

三菱UFJフィナンシャル・グループ

2009年度中間決算説明会  
【データブック】

2009年11月27日

本書には、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「当社」という)およびそのグループ会社(以下「当グループ」という)に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本書の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述または前提(仮定)は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポートをご参照下さい。なお、本書における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本書に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておりません。

なお、本書の計数は日本会計基準ベースの数値を使用しています。

# <本資料における計数の定義>



連結	三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
単体合算※	三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算
商業銀行連結	三菱東京UFJ銀行(連結)
商業銀行※	三菱東京UFJ銀行(単体)
信託銀行連結	三菱UFJ信託銀行(連結)
信託銀行※	三菱UFJ信託銀行(単体)

※特に断りのない限り、分離子会社を含まない

余白

# 目次



## 2009年度中間決算の概要

● 損益の状況	6
● 資金利益	10
● 運用・調達	14
● 非資金利益の増減要因	16
● 連単差	18
● 営業費の状況	19
● 臨時損益・特別損益	20
● 資産・負債	21
● 三菱UFJ証券	22
● UnionBanCal Corporation(米国基準)	26
● 三菱UFJニコス	29
● カブドットコム証券	31
● アコム	32
● コンシューマーファイナンス	34
● 三菱UFJリース	35
● 三菱UFJファクター	36
● 投信・投資顧問	37

## 部門別収益の状況

● 部門別収益状況	39
● リテール(粗利益・営業純益)	40
● リテール(運用商品)	41
● リテール(保険商品販売)	42
● リテール(住宅ローン)	43
● リテール(コンシューマーファイナンス)	44
● リテール(相続・不動産関連)	45
● 法人(粗利益・営業純益)	46
● 法人(国内預貸金業務)	47
● 法人(決済ビジネス)	48

● 法人(投資銀行業務(国内))	49
● 法人(不動産ビジネス)	50
● 法人(アジア・米州・欧州)	51
● 受託財産(粗利益・営業純益)	56
● 受託財産(年金業務)	57
● 受託財産(投信運用業務・投信管理業務)	58
● 受託財産(グローバルカストディー業務)	59

## 資産・資本の状況

● 与信関係費用	61
● 金融再生法開示債権	62
● 貸倒引当金・保全の状況	63
● 引当率の推移	64
● 保有有価証券の状況	65
● 証券化商品エクスポージャー等	66
● ヘッジ会計適用分デリバティブの状況	71
● 自己資本比率	72
● 繰延税金資産	73
● 退職給付	74

## 参考情報

● 国別与信残高	77
● 主要な子会社・関連会社	79
● モルガン・スタンレーへの出資(優先株・普通株)	80
● 株式(普通株・優先株)	81
● 優先出資証券	82
● 株主構成	83
● 2009年度業績目標	84
● 他グループ比較	85
● 店舗網	86
● 海外ネットワーク	87

# 2009年度中間決算の概要

部門別収益の状況

資産・資本の状況

参考情報

# 損益の状況1

【連結】



(単位：億円)

	08年上期	09年上期	増減				
1 連結業務粗利益	16,965	18,132	1,166	28 特別損益	6	▲186	▲193
2 信託勘定償却前連結業務粗利益	16,965	18,132	1,166	29 うち償却債権取立益	143	248	104
3 資金利益	9,705	11,152	1,446	30 うち減損損失	▲48	▲100	▲52
4 信託報酬	670	524	▲146	31 うちのれん償却額	-	▲279	▲279
5 うち与信関係費用(信託勘定)	▲0	-	0	32 税金等調整前中間純利益	1,887	2,143	256
6 役務取引等利益	5,050	4,931	▲118	33 法人税、住民税及び事業税	477	502	24
7 特定取引利益	1,251	1,674	423	34 法人税等還付税額	-	▲160	▲160
8 その他業務利益	286	▲150	▲437	35 法人税等調整額	▲1	84	86
9 うち国債等債券関係損益	113	248	135	36 法人税等合計	476	425	▲50
10 営業費	10,727	10,614	▲112	37 少数株主利益	491	308	▲182
11 うちのれん償却額	97	171	74	38 中間純利益	920	1,409	489
12 連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	6,335	7,689	1,353	39 与信関係費用総額 (▲は費用) (5+14+17)	▲3,349	▲4,442	▲1,093
13 連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	6,238	7,517	1,279	40 与信関係費用総額+償却債権取立益 (▲は費用) (29+39)	▲3,205	▲4,194	▲989
14 一般貸倒引当金繰入額 (▲は繰入)	110	▲547	▲657	41 連結子会社数	246	249	3
15 連結業務純益 (13+5+14)	6,348	6,969	621	42 持分法適用会社数	61	58	▲3
16 臨時損益 (▲は費用)	▲4,466	▲4,639	▲172				
17 与信関係費用	▲3,459	▲3,894	▲435				
18 貸出金償却	▲1,630	▲1,457	173				
19 個別貸倒引当金繰入額	▲1,816	▲2,303	▲486				
20 その他の与信関係費用	▲12	▲134	▲122				
21 株式等関係損益	▲752	133	886				
22 株式等売却益	718	774	56				
23 株式等売却損	▲18	▲326	▲307				
24 株式等償却	▲1,452	▲314	1,138				
25 持分法による投資損益	14	17	2				
26 その他の臨時損益	▲269	▲894	▲625				
27 経常利益	1,881	2,330	449				

(注) 連結業務純益 = 子銀行単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費  
- その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - のれん(借方)の償却費用 - 内部取引

# 損益の状況2

【単体合算】



(単位：億円)

	08年上期	09年上期	増減					
1 業務粗利益	11,014	10,689	▲324	25	特別損益	93	107	14
2 信託勘定償却前業務粗利益	11,014	10,689	▲324	26	うち償却債権取立益	120	185	65
3 資金利益	7,452	7,432	▲19	27	税引前中間純利益	1,007	1,711	704
4 信託報酬	512	401	▲111	28	法人税、住民税及び事業税	79	199	120
5 うち与信関係費用（信託勘定）	▲0	-	0	29	法人税等還付税額	-	▲63	▲63
6 役務取引等利益	2,404	2,347	▲56	30	法人税等調整額	358	19	▲338
7 特定取引利益	456	855	399	31	法人税等合計	437	155	▲281
8 その他業務利益	188	▲347	▲536	32	中間純利益	569	1,555	985
9 うち国債等債券関係損益	152	213	61	33	与信関係費用総額（▲は費用）(5+12+15)	▲2,422	▲2,240	182
10 営業費	6,633	6,079	▲553	34	与信関係費用総額+償却債権取立益（▲は費用）(26+33)	▲2,302	▲2,054	247
11 業務純益（一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前）	4,381	4,610	229					
12 一般貸倒引当金繰入額（▲は繰入）	168	310	142					
13 業務純益(11+5+12)	4,549	4,920	371					
14 臨時損益（▲は費用）	▲3,635	▲3,317	318					
15 与信関係費用	▲2,590	▲2,550	39					
16 貸出金償却	▲1,492	▲1,351	141					
17 個別貸倒引当金繰入額	▲1,033	▲1,142	▲108					
18 その他の与信関係費用	▲64	▲56	7					
19 株式等関係損益	▲788	▲109	678					
20 株式等売却益	626	498	▲127					
21 株式等売却損	▲11	▲324	▲313					
22 株式等償却	▲1,403	▲284	1,119					
23 その他の臨時損益	▲256	▲656	▲400					
24 経常利益	913	1,603	689					



# 損益の状況3

【商業銀行】



(単位：億円)

	08年上期	09年上期	増減						
1	業務粗利益	9,230	9,179	▲50	32	特別損益	108	122	14
2	国内業務粗利益	6,751	6,423	▲328	33	うち償却債権取立益	109	177	68
3	資金利益	5,273	4,748	▲524	34	税引前中間純利益	486	1,373	886
4	役務取引等利益	1,329	1,260	▲68	35	法人税、住民税及び事業税	82	202	120
5	特定取引利益	200	84	▲116	36	法人税等還付税額	-	▲63	▲63
6	その他業務利益	▲51	330	382	37	法人税等調整額	154	▲73	▲228
7	うち国債等債券関係損益	79	354	275	38	法人税等合計	236	65	▲171
8	国際業務粗利益	2,478	2,756	277	39	中間純利益	250	1,307	1,057
9	資金利益	1,373	1,902	529	40	与信関係費用総額（▲は費用）(19+22)	▲2,386	▲2,136	249
10	役務取引等利益	598	718	120	41	与信関係費用総額+償却債権取立益（▲は費用）(33+40)	▲2,277	▲1,959	317
11	特定取引利益	280	690	409					
12	その他業務利益	226	▲555	▲782					
13	うち国債等債券関係損益	3	▲24	▲27					
14	営業費	5,634	5,099	▲535					
15	人件費	1,934	1,888	▲46					
16	物件費	3,344	2,948	▲395					
17	税金	356	262	▲93					
18	業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,595	4,080	485					
19	一般貸倒引当金繰入額（▲は繰入）	180	249	68					
20	業務純益（18+19）	3,776	4,330	553					
21	臨時損益（▲は費用）	▲3,397	▲3,079	317					
22	与信関係費用	▲2,567	▲2,386	181					
23	貸出金償却	▲1,470	▲1,332	137					
24	個別貸倒引当金繰入額	▲1,030	▲999	30					
25	その他の与信関係費用	▲66	▲53	12					
26	株式等関係損益	▲623	▲164	458					
27	株式等売却益	591	387	▲203					
28	株式等売却損	▲8	▲321	▲313					
29	株式等償却	▲1,206	▲231	975					
30	その他の臨時損益	▲206	▲528	▲322					
31	経常利益	378	1,250	871					

# 損益の状況4

【信託銀行】



(単位：億円)

	08年上期	09年上期	増減				
1 業務粗利益	1,783	1,509	▲274	27 臨時損益 (▲は費用)	▲238	▲237	0
2 信託勘定償却前業務粗利益	1,784	1,509	▲274	28 与信関係費用 (銀行勘定)	▲23	▲164	▲141
3 国内業務粗利益	1,645	1,313	▲332	29 貸出金償却	▲21	▲18	3
4 信託報酬	512	401	▲111	30 個別貸倒引当金繰入額	▲3	▲143	▲139
5 信託報酬(信託勘定償却前)	512	401	▲111	31 その他の与信関係費用	2	▲2	▲5
6 貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前)	44	39	▲4	32 株式等関係損益	▲165	55	220
7 その他信託報酬	468	361	▲106	33 株式等売却益	34	110	76
8 与信関係費用 (信託勘定)	▲0	-	0	34 株式等売却損	▲2	▲2	0
9 資金利益	704	489	▲214	35 株式等償却	▲196	▲52	143
10 役務取引等利益	483	370	▲113	36 その他の臨時損益	▲49	▲127	▲78
11 特定取引利益	▲87	166	253	37 経常利益	534	353	▲181
12 その他業務利益	33	▲114	▲147	38 特別損益	▲14	▲14	▲0
13 うち国債等債券関係損益	48	▲103	▲151	39 うち償却債権取立益	11	8	▲2
14 国際業務粗利益	138	196	58	40 うち減損損失	▲17	▲22	▲5
15 資金利益	102	292	190	41 税引前中間純利益	520	338	▲182
16 役務取引等利益	▲6	▲1	4	42 法人税、住民税及び事業税	▲2	▲2	▲0
17 特定取引利益	62	▲85	▲147	43 法人税等調整額	203	93	▲110
18 その他業務利益	▲20	▲9	11	44 法人税等合計	200	90	▲110
19 うち国債等債券関係損益	20	▲13	▲34	45 中間純利益	319	247	▲71
20 営業費	998	980	▲18	46 与信関係費用総額 (▲は費用) (8+25+28)	▲35	▲103	▲67
21 人件費	315	339	23	47 与信関係費用総額+償却債権取立益 (▲は費用) (39+46)	▲24	▲95	▲70
22 物件費	625	589	▲36				
23 税金	56	51	▲5				
24 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	785	529	▲256				
25 一般貸倒引当金繰入額 (▲は繰入)	▲12	60	73				
26 業務純益 (24+8+25)	773	590	▲182				

## <国内業務>

(単位:億円)

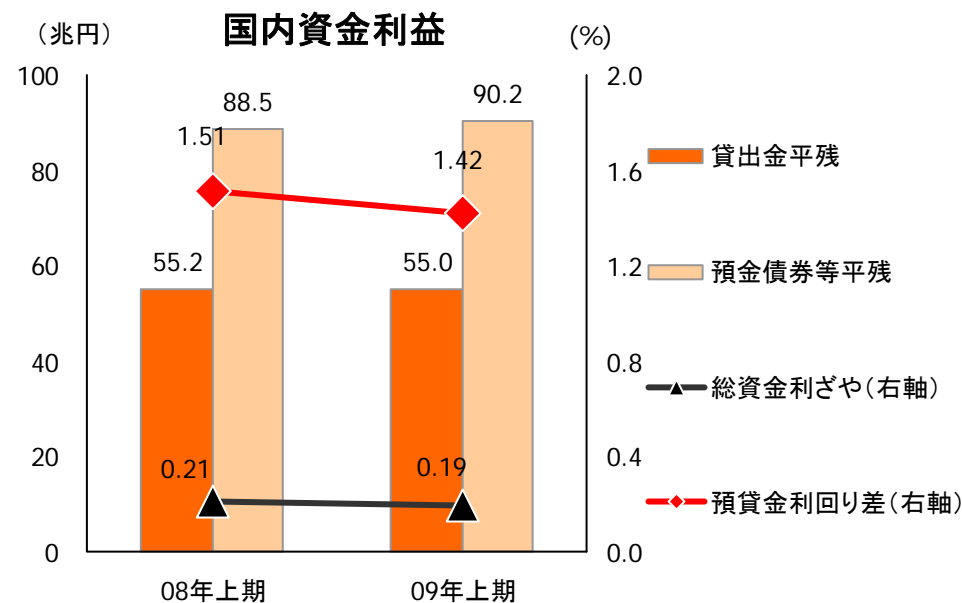
	08年上期	09年上期	増減
1 資金利益	5,273	4,748	▲ 524
2 資金運用収益	6,961	5,866	▲ 1,095
3 貸出金*1	5,016	4,401	▲ 615
4 有価証券	1,497	1,096	▲ 401
5 その他	447	368	▲ 78
6 資金調達費用	1,688	1,117	▲ 570
7 預金	1,161	679	▲ 482
8 譲渡性預金	129	85	▲ 44
9 社債等利息	182	253	71
10 売現先	37	9	▲ 27
11 外部負債*2	148	79	▲ 68
12 その他	29	9	▲ 20

\*1 金融機関向を除く

\*2 コールマネー、売渡手形、借入金合計

## 資金利益の増減要因

- 貸出金利息 : ▲615億円  
貸出平残 : ▲0.2兆円、利回り:▲21bp
- 預金利息 ▲482億円  
預金平残 : +1.1兆円、利回り:▲11bp
- 有価証券利息 : ▲401億円  
・配当金  
国債 : ▲60億円(平残+7.7兆円、利回り▲29bp)  
社債 : ▲24億円(平残▲0.5兆円、利回り+4bp)  
株式 : ▲206億円



## ＜国際業務＞

(単位: 億円)

	08年上期	09年上期	増減
1 資金利益	1,373	1,902	529
2 資金運用収益	5,817	3,553	▲ 2,264
3 貸出金*1	2,720	1,562	▲ 1,158
4 有価証券	1,203	840	▲ 362
5 預け金	660	104	▲ 556
6 金利スワップ受入利息*2	237	694	456
7 その他	995	351	▲ 643
8 資金調達費用	4,444	1,650	▲ 2,793
9 預金	1,710	398	▲ 1,311
10 譲渡性預金	317	129	▲ 188
11 社債等利息	192	171	▲ 21
12 売現先	336	80	▲ 255
13 外部負債*3	733	514	▲ 218
14 その他	1,154	356	▲ 798

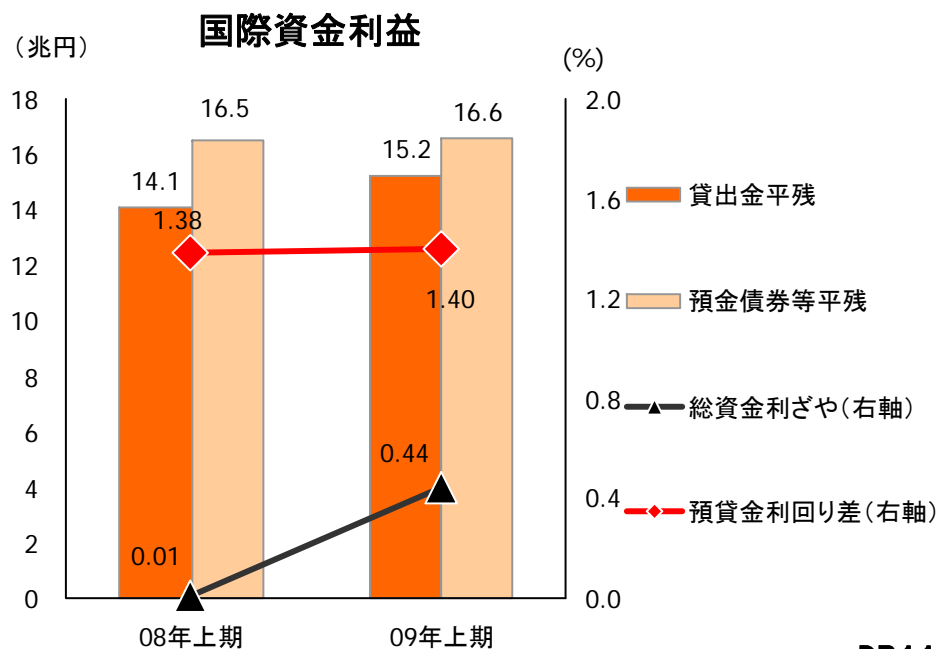
\*1 金融機関向を除く

\*2 金利スワップの受入利息・支払利息のネット金額を計上

\*3 コールマネー、売渡手形、借入金合計

## 資金利益の増減要因

- 貸出金利息 : ▲1,158億円  
貸出平残 : +1.1兆円、利回り: ▲178bp
- 預金利息 ▲1,311億円  
預金平残 : ▲1.1兆円、利回り: ▲173bp
- 有価証券利息 : ▲362億円  
・配当金  
外国証券 : ▲362億円  
(平残+2.1兆円、利回り▲158bp)



## <国内業務>

(単位:億円)

	08年上期	09年上期	増減
1 資金利益 (うち金利スワップ収支*1)	704 8	489 6	▲ 214 ▲ 1
2 資金運用収益	1,153	904	▲ 249
3 貸出金*2	659	631	▲ 27
4 有価証券	406	217	▲ 188
5 その他	88	55	▲ 33
6 資金調達費用	449	414	▲ 34
7 預金	311	316	5
8 譲渡性預金	71	23	▲ 47
9 債券貸借取引支払利息	2	0	▲ 1
10 外部負債*3	27	23	▲ 4

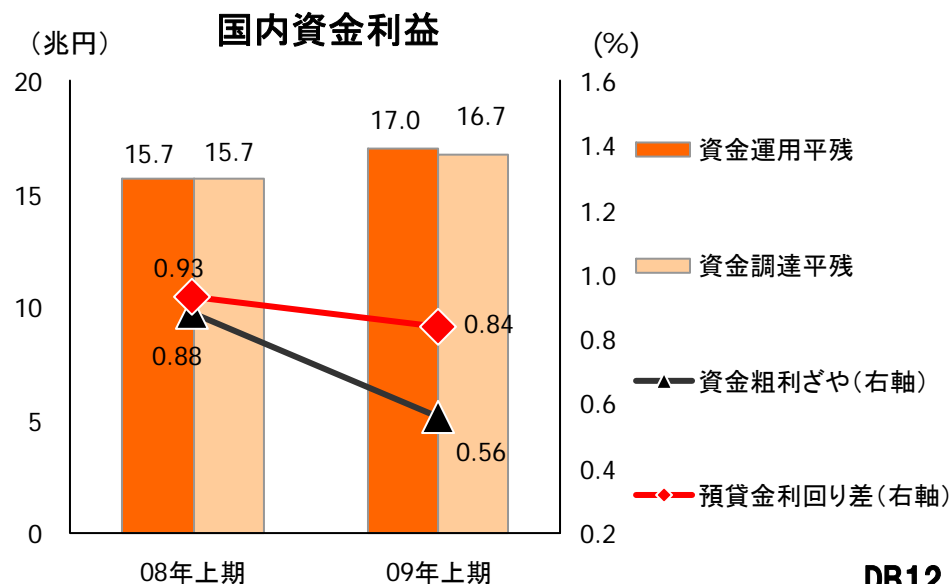
\*1 金利スワップの受入利息・支払利息のネット金額を計上

\*2 金融機関向を除く

\*3 コールマネー、売渡手形、借入金合計

## 資金利益の増減要因

- 貸出金利息 : ▲27億円  
貸出平残 : +0.5兆円、利回り:▲14bp
- 預金利息 +5億円  
預金平残 : +0.7兆円、利回り:▲2bp
- 有価証券利息 : ▲188億円  
・配当金  
国債 : ▲72億円(平残+1.2兆円、利回り▲77bp)  
社債 : ▲8億円(平残+138億円、利回り▲41bp)  
株式 : ▲48億円



(単位:億円)

## <国際業務>

	08年上期	09年上期	増減
1 資金利益 (うち金利スワップ収支*1)	102	292	190
	▲ 49	56	105
2 資金運用収益	547	436	▲ 110
3 貸出金*2	100	53	▲ 46
4 有価証券	340	305	▲ 35
5 預け金	97	20	▲ 76
6 資金調達費用	444	143	▲ 300
7 預金	132	26	▲ 105
8 譲渡性預金	30	6	▲ 23
9 債券貸借取引支払利息	1	0	▲ 1
10 売現先勘定	105	34	▲ 70
11 外部負債*3	9	19	9

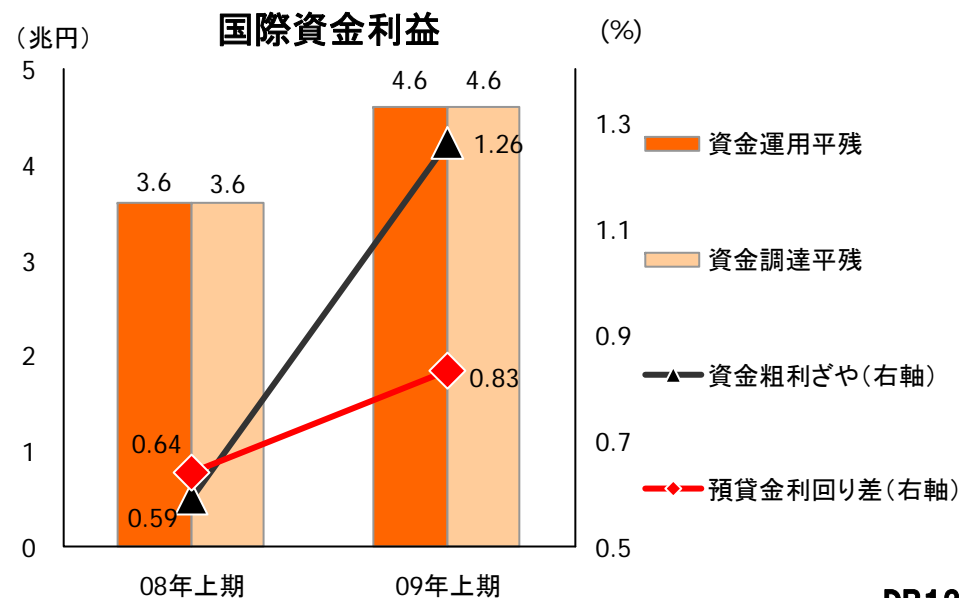
\*1 金利スワップの受入利息・支払利息のネット金額を計上

\*2 金融機関向を除く

\*3 コールマネー、売渡手形、借用金の合計

## 資金利益の増減要因

- 貸出金利息 : ▲46億円  
貸出平残 : +837億円、利回り:▲155bp
- 有価証券利息・配当金 : ▲35億円  
外国証券 : ▲35億円  
(平残+1.0兆円、利回り▲151bp)
- 預金利息 : ▲105億円  
預金平残 : ▲2,134億円、利回り:▲165bp
- 譲渡性預金 : ▲23億円  
(平残▲99億円、利回り▲232bp)



(単位:億円)

	平均残高		収入・費用		利回(%)		
	09年上期	前年同期比	09年上期	前年同期比	09年上期	前年同期比(%ポイント)	
<b>&lt;国内業務部門&gt;</b>							
1	資金運用勘定	986,594	49,354	5,866	▲ 1,095	1.185	▲ 0.295
2	貸出金	550,397	▲ 2,270	4,401	▲ 615	1.594	▲ 0.215
3	有価証券	325,329	61,702	1,096	▲ 401	0.671	▲ 0.460
4	コールローン	478	▲ 1,765	0	▲ 7	0.237	▲ 0.518
5	債券貸借取引支払保証金	38,017	10,057	26	▲ 55	0.138	▲ 0.444
6	買入手形	-	▲ 265	-	▲ 0	-	-
7	預け金	169	95	0	0	0.082	▲ 0.106
8	資金調達勘定	989,775	27,472	1,117	▲ 570	0.225	▲ 0.124
9	預金	860,003	11,809	679	▲ 482	0.157	▲ 0.115
10	譲渡性預金	42,935	5,225	85	▲ 44	0.396	▲ 0.289
11	コールマネー	9,932	▲ 8,191	4	▲ 39	0.089	▲ 0.394
12	売現先勘定	16,472	4,443	9	▲ 27	0.120	▲ 0.495
13	債券貸借取引受入担保金	14,084	3,373	7	▲ 21	0.109	▲ 0.426
14	借入金	15,414	4,988	75	▲ 29	0.975	▲ 1.023
15	ネットインタレストマージン※	-	-	-	-	0.959	▲ 0.162
<b>&lt;国際業務部門&gt;</b>							
16	資金運用勘定	307,017	▲ 12,474	3,553	▲ 2,264	2.308	▲ 1.323
17	貸出金	152,777	11,051	1,562	▲ 1,158	2.040	▲ 1.788
18	有価証券	92,116	21,617	840	▲ 362	1.820	▲ 1.583
19	コールローン	1,944	▲ 430	5	▲ 29	0.605	▲ 2.360
20	預け金	29,240	▲ 26,640	104	▲ 556	0.710	▲ 1.648
21	資金調達勘定	312,274	1,557	1,650	▲ 2,793	1.054	▲ 1.798
22	預金	135,450	▲ 11,716	398	▲ 1,311	0.587	▲ 1.730
23	譲渡性預金	30,748	12,421	129	▲ 188	0.837	▲ 2.614
24	コールマネー	5,927	1,411	13	▲ 49	0.438	▲ 2.328
25	売現先勘定	45,385	18,632	80	▲ 255	0.354	▲ 2.153
26	借入金	36,569	3,164	501	▲ 168	2.734	▲ 1.267
27	ネットインタレストマージン※	-	-	-	-	1.235	0.378

※ネットインタレストマージン=ネット資金利益/資金運用勘定平残

(単位：億円)

＜国内業務部門＞		平均残高		収入・費用		利回（％）	
		09年上期	前年同期比	09年上期	前年同期比	09年上期	前年同期比(%) <sup>(注)</sup>
1	資金運用勘定	170,397	▲12,774	904	▲249	1.058	▲0.401
2	貸出金	93,212	▲5,572	631	▲27	1.352	▲0.148
3	有価証券	59,088	▲11,225	217	▲188	0.733	▲0.958
4	コールローン	894	▲1,909	0	▲8	0.209	▲0.455
5	債券貸借取引支払保証金	2,840	▲2,579	1	▲13	0.139	▲0.438
6	買入手形	-	▲37	-	▲0	-	-
7	預け金	44	▲109	0	0	0.804	0.610
8	資金調達勘定	167,694	▲10,484	414	▲34	0.493	▲0.076
9	預金	121,317	▲7,204	316	5	0.520	▲0.023
10	譲渡性預金	13,094	▲7,063	23	▲47	0.356	▲0.349
11	コールマネー	1,684	▲1,126	0	0	0.111	▲0.443
12	売現先勘定	1,505	▲1,311	0	0	0.119	▲0.530
13	債券貸借取引受入担保金	1,933	▲305	0	▲1	0.073	▲0.198
14	借入金	12,669	▲6,709	22	▲3	0.356	▲0.524
15	ネットインタレストマージン※	-	-	-	-	0.573	▲0.317

＜国際業務部門＞		平均残高		収入・費用		利回（％）	
		09年上期	前年同期比	09年上期	前年同期比	09年上期	前年同期比(%) <sup>(注)</sup>
16	資金運用勘定	46,344	▲10,338	436	▲110	1.878	▲1.152
17	貸出金	7,609	▲837	53	▲46	1.395	▲1.552
18	有価証券	29,256	▲10,331	305	▲35	2.081	▲1.510
19	コールローン	180	▲54	0	▲2	0.331	▲2.456
20	預け金	9,082	▲652	20	▲76	0.460	▲1.543
21	資金調達勘定	46,970	▲10,560	143	▲300	0.610	▲1.825
22	預金	9,873	▲2,134	26	▲105	0.540	▲1.652
23	譲渡性預金	1,909	▲99	6	▲23	0.658	▲2.324
24	コールマネー	410	▲314	1	0	0.651	▲2.226
25	売現先勘定	15,872	▲8,323	34	▲70	0.435	▲2.349
26	債券貸借取引受入担保金	83	▲70	0	▲1	0.166	▲1.557
27	借入金	3,664	▲3,009	17	9	0.962	▲1.398
28	ネットインタレストマージン※	-	-	-	-	1.259	0.692

※ネットインタレストマージン＝ネット資金利益/資金運用勘定平残



# 非資金利益の増減要因1

【商業銀行】



(単位: 億円)

	08年 上期	09年 上期	増減
1 役務取引等利益	1,927	1,979	51
2 為替手数料	650	637	▲ 12
3 受入為替手数料	832	803	▲ 29
4 支払為替手数料	182	165	▲ 16
5 その他手数料	1,277	1,341	64
6 その他受入手数料	1,754	1,845	90
7 その他支払手数料等	477	504	26
8 特定取引利益	481	774	293
9 商品有価証券利益	27	12	▲ 15
10 特定取引有価証券利益	▲ 12	0	12
11 特定金融派生商品利益	349	697	348
12 その他の特定取引利益	116	64	▲ 52
13 その他業務利益	175	▲ 224	▲ 400
14 外国為替売買益	502	455	▲ 46
15 債券関係損益(5勘定戻)	83	330	247
16 金融派生商品利益	▲ 32	▲ 845	▲ 813
17 債券費・社債費	▲ 7	▲ 7	0
18 その他	▲ 370	▲ 158	212

## 【役務取引等利益】

- 為替手数料や運用商品販売手数料等が減少したものの、海外で貸出関連手数料が増加し、前年同期比+51億円

## 【特定取引利益・その他業務利益】

- 特定取引利益とその他業務利益の合算で前年同期比▲106億円

(特定金融派生商品利益[特定取引利益]と外国為替売買益[その他業務利益]には、一部為替変動に起因する科目間の入繰り有り)

- 債券関係損益は前年同期比+247億円
- 金融派生商品利益はCDSヘッジ取引に関わる損失等により前年同期比▲813億円
- その他は証券化商品関連損失の減少等

# 非資金利益の増減要因2

【信託銀行】



(単位:億円)

	08年上期	09年上期	増減
1 信託報酬	512	401	▲111
2 貸付信託・合同信託報酬	44	39	▲4
3 (同 信託勘定償却前)*1	44	39	▲4
4 年金信託、投資信託、特金、指定単等	378	302	▲76
5 不動産管理处分信託等	39	34	▲5
6 その他	50	25	▲25
7 信託勘定与信関係費用	▲0	—	0
8 役務取引等利益	476	368	▲108
9 証券代行	229	179	▲50
10 不動産	75	42	▲32
11 投信・個人年金保険販売	104	87	▲17
12 その他	68	59	▲8
13 特定取引利益	▲25	80	105
14 その他業務利益	12	▲123	▲136
15 外国為替売買益	15	12	▲2
16 債券関係損益(5勘定戻)	68	▲116	▲185
17 金融派生商品利益	▲72	▲19	52
18 その他	0	0	0

## 【信託報酬】

- 「年金信託、投資信託、特金、指定単等」の受託財産業務に係る信託報酬は、年金信託や投資信託の受託資産残高(時価)が前年同期比で減少したことから、前年同期比▲76億円

## 【役務取引等利益】

- 「証券代行」は株券電子化に伴う手数料減少等により前年同期比▲50億円
- 「不動産」は不動産マーケット低迷の影響で前年同期比▲32億円

## 【その他業務利益】

- 債券関係損益(5勘定戻)の減少を主因に前年同期比▲136億円

\*1 貸付信託・合同信託報酬－信託勘定与信関係費用

# 連単差



(億円)

	MUFG(連結)		単体合算		連単差*2		三菱UFJ証券*1		UNBC *1		三菱UFJニコス*1		アコム*1	
	08年上期	09年上期	08年上期	09年上期	08年上期	09年上期	08年上期	09年上期	08年上期	09年上期	08年上期	09年上期	08年上期	09年上期
	粗利 (信託勘定償却前)	16,965	18,132	11,014	10,689	5,951	7,442	1,099	1,348	1,468	1,336	1,766	1,570	
うち資金利益①	9,705	11,152	7,452	7,432	2,252	3,719	▲214	▲111	1,034	1,010	770	624		1,118
うち役務取引等取引②	5,050	4,931	2,404	2,347	2,646	2,584	581	636	306	239	992	946		85
実質業務純益	6,238	7,517	4,381	4,610	1,856	2,907	77	349	545	467	503	397		745
持分法による投資損益③	14	17												
中間純利益	920	1,409	569	1,555	350	▲145	▲110	224	252	▲105	85	▲104		24

\*1 連単差の各社計数は連結調整前概算値、純利益には少数株主損益を反映していない

\*2 上記記載の連結子会社以外の連結子会社分および連結調整を含む

## <その他の主な連単差要因>

(億円)

①資金利益*3		②役務取引等利益*3		③持分法による投資損益*4	
泉州銀行	: 157	三菱UFJ投信	: 194	ジャックス	: 16
三菱東京UFJ銀行(中国)	: 86	三菱UFJ住宅ローン保証	: 186	三菱UFJリース	: 6
日本ビジネスリース	: 41	MUFロンティア債権回収	: 72	モビット	: 4
BTMUキャピタル	: 38	カブドットコム証券	: 55	大新金融集団	: 2
BTMUトラスト	: 33	三菱UFJファクター	: 52	中京銀行	: 2

\*3 連結調整前概算値

\*4 各社当期純利益の持分相当分に連結調整を加えたもの(各社決算計数とは異なる)

# 営業費の状況

【連結】



- アコム新規連結による増加の一方、主要子会社における経費削減により、連結経費は前年同期比112億円減少
- 連結経費率も58.5%に低下

(億円)

	08年 上期	09年 上期	増減	増減率
1 連結経費	10,727	10,614	▲112	▲1.0%
2 経費率*1	63.2%	58.5%	▲4.6ポイント	—
3 三菱東京UFJ銀行(単体)	5,634	5,099	▲535	▲9.5%
4 経費率	61.0%	55.5%	▲5.5ポイント	—
5 三菱UFJ信託銀行(単体)	998	980	▲18	▲1.8%
6 経費率*1	55.9%	64.9%	+8.9ポイント	—
7 単体合算	6,633	6,079	▲553	▲8.3%
8 経費率*1	60.2%	56.8%	▲3.3ポイント	—
9 うち人件費	2,250	2,227	▲22	▲0.9%
10 うち物件費	3,970	3,537	▲432	▲10.8%
11 うち減価償却費・リース	952	830	▲121	▲12.7%
12 三菱UFJ証券	1,021	1,001	▲19	▲1.9%
13 UNBC	923	869	▲54	▲5.8%
14 三菱UFJニコス	1,269	1,169	▲99	▲7.8%
15 アコム	—	481	481	—

\*1 経費÷業務粗利益(信託勘定償却前)

## 09年上期のポイント

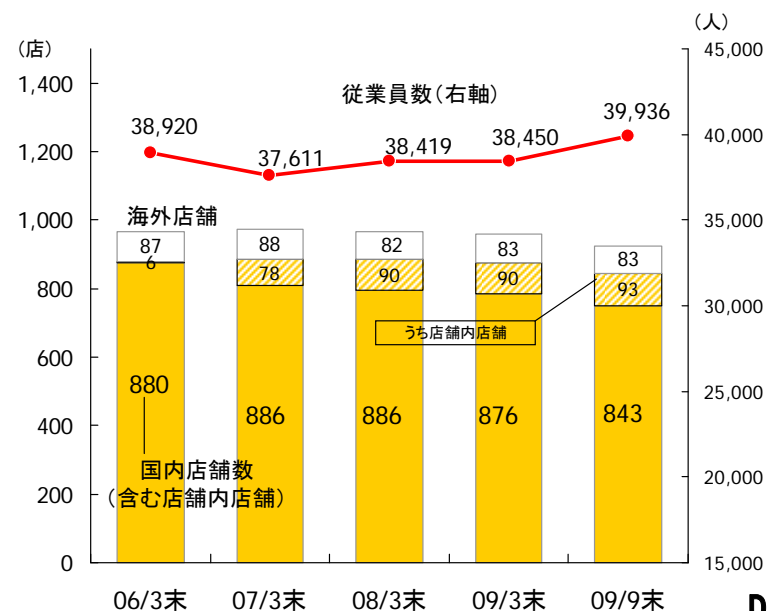
### ■単体合算経費

新システム移行完了に伴うシステム関連経費等の減少に加え、経費構造の見直しにより前年同期比▲553億円

### ■子会社経費

アコム新規連結化の一方、UNBCは円高に伴い減少、MUニコスも販管費を圧縮

## 【従業員数・店舗数の推移(単体合算)】



# 臨時損益・特別損益

【単体合算】



(単位:億円)

	08年上期	09年上期	増減
1 臨時損益(▲は費用)	▲3,635	▲3,317	318
2 与信関係費用	▲2,590	▲2,550	39
3 貸出金償却	▲1,492	▲1,351	141
4 個別貸倒引当金繰入額	▲1,033	▲1,142	▲108
5 その他の与信関係費用	▲64	▲56	7
6 株式等関係損益	▲788	▲109	678
7 株式等売却益	626	498	▲127
8 株式等売却損	▲11	▲324	▲313
9 株式等償却	▲1,403	▲284	1,119
10 その他の臨時損益	▲256	▲656	▲400
11 特別損益	93	107	14
12 うち償却債権取立益	120	185	65

## 【臨時損益】

- 一部の大口先の格下げ及び中小企業の財務悪化等の影響により、与信関係費用は前年同期比ほぼ横ばいと高止まり
- 株式相場の上昇を背景に保有株式の減損額は大きく減少、株式関係損益は前年同期比678億円の増加
- 前年度の株式相場下落の影響を受けた退職給付費用の増加等により前年同期比400億円の減少

## 【特別損益】

- 償却債権取立益が増加

# 資産・負債

【単体合算】



(億円)

	09/3末			09/9末			増減		
		商業銀行	信託銀行		商業銀行	信託銀行		商業銀行	信託銀行
1 資産	1,704,370	1,489,717	214,652	1,728,968	1,499,465	229,503	24,598	9,747	14,850
2 貸出金	842,587	737,865	104,722	799,207	694,437	104,769	▲ 43,380	▲ 43,427	46
3 国内貸出	700,044	599,430	100,613	677,704	576,597	101,106	▲ 22,339	▲ 22,833	493
4 中小企業等貸出	426,947	379,367	47,580	412,585	368,050	44,534	▲ 14,362	▲ 11,316	▲ 3,046
5 消費者ローン残高	181,533	171,025	10,508	180,540	170,181	10,358	▲ 993	▲ 843	▲ 150
6 住宅ローン残高	172,855	162,537	10,317	172,258	162,074	10,184	▲ 596	▲ 463	▲ 133
7 海外店・オフショア	142,543	138,434	4,109	121,502	117,840	3,662	▲ 21,040	▲ 20,593	▲ 447
8 有価証券	468,881	387,315	81,566	559,128	461,654	97,473	90,246	74,339	15,907
9 株式	47,161	38,877	8,284	52,513	43,292	9,220	5,351	4,415	936
10 国債	240,123	199,370	40,752	323,302	277,316	45,985	83,179	77,945	5,233
11 その他	181,596	149,067	32,529	183,312	141,045	42,266	1,715	▲ 8,022	9,737
12 負債	1,639,694	1,435,355	204,339	1,654,885	1,437,350	217,534	15,190	1,995	13,194
13 預金	1,131,755	1,002,089	129,665	1,135,283	1,004,889	130,393	3,527	2,800	727
14 国内店預金	1,040,933	917,336	123,597	1,028,563	905,596	122,967	▲ 12,369	▲ 11,740	▲ 629
15 個人預金	628,816	538,980	89,836	628,444	538,671	89,772	▲ 371	▲ 308	▲ 63
16 法人預金その他	412,117	378,356	33,760	400,119	366,924	33,195	▲ 11,997	▲ 11,431	▲ 565
17 海外店預金等	90,822	84,753	6,068	106,719	99,293	7,425	15,897	14,540	1,357

(注)・信託銀行の資産・負債は銀行勘定のみ(信託勘定含まず)

## <別掲>

(億円)

18 預金	1,131,755	1,002,089	129,665	1,135,283	1,004,889	130,393	3,527	2,800	727
19 国内業務部門	1,001,649	879,843	121,806	989,553	867,548	122,005	▲ 12,096	▲ 12,295	198
20 流動性預金 *1	581,799	561,517	20,282	567,851	547,360	20,490	▲ 13,948	▲ 14,157	208
21 定期性預金 *2	407,560	306,414	101,146	410,280	309,324	100,955	2,719	2,910	▲ 190
22 その他の預金	12,289	11,911	377	11,421	10,863	558	▲ 867	▲ 1,048	180
23 国際業務部門	130,105	122,246	7,859	145,729	137,341	8,388	15,623	15,095	528
24 流動性預金 *1	11,415	11,401	13	16,556	16,539	17	5,141	5,137	3
25 定期性預金 *2	74,923	69,358	5,565	85,256	79,290	5,966	10,333	9,932	401
26 その他の預金	43,767	41,486	2,280	43,916	41,511	2,404	149	25	123

\*1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

\*2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

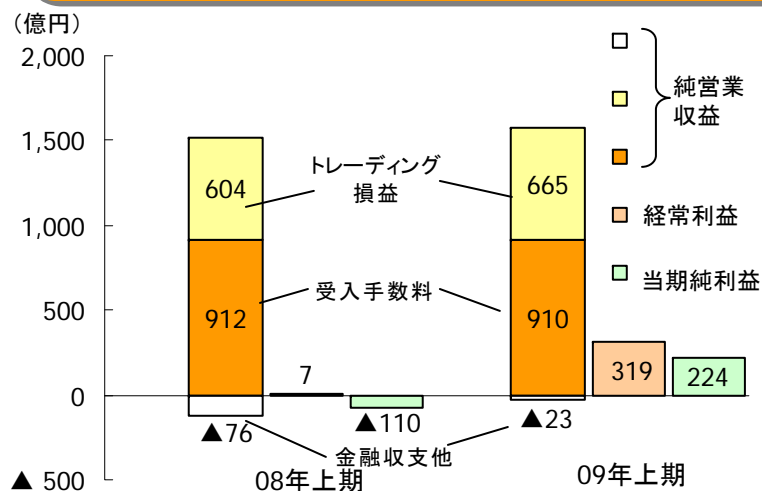
- 受入手数料は微減となったものの、トレーディング損益の増加、金融収支の改善により純営業収益は増収。販管費の減少もあり当期純利益も増益へ

(億円)

	08年上期	09年上期	増減
1 営業収益	2,882	1,923	▲959
2 純営業収益*1	1,440	1,552	112
3 販売費・一般管理費	1,389	1,294	▲95
4 営業利益	51	258	207
5 経常利益	7	319	311
6 当期純利益	▲110	224	335

\*1 営業収益から金融費用を控除

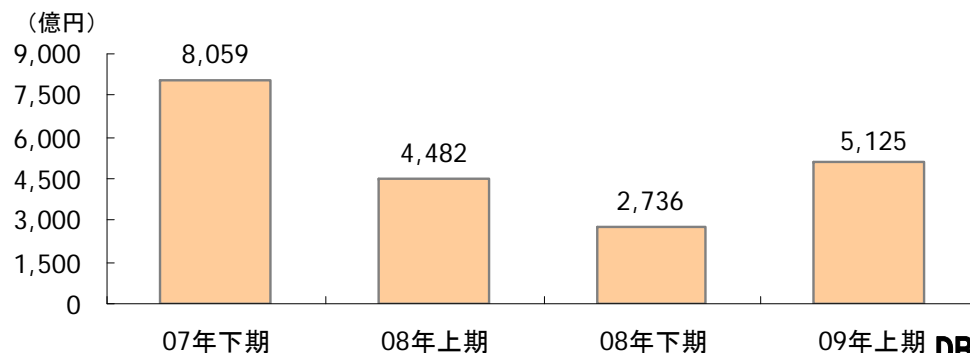
## 純営業収益と当期純利益の推移



## 09年度上期のポイント

- 受入手数料: 910億円 (前年同期比 ▲1億円/約0.2%減)
  - 委託手数料144億円 (▲18億円/約11%減)  
: 株式相場低迷により株式委託手数料が減少
  - 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料  
170億円 (+117億円/約222%増): 複数の大型案件を手掛け増加
  - 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料  
132億円 (+7億円/約6%増): 投資信託の販売に注力し増加
  - その他の受入手数料463億円 (▲108億円/約19%減)  
: 相場環境の悪化により、投資信託の代行手数料等が減少
- トレーディング損益: 665億円 (前年同期比 +60億円/約10%増)  
: 単体における金利トレーディング、クレジット関連収益が好調
- 販売費・一般管理費: 1,294億円 (前年同期比 ▲95億円/約7%減)  
: 各種経費削減施策により減少
- 国内営業部門預り資産: 残高21.3兆円 前年度末比約16%増  
: 前年度末比では市況が落ち着きを取り戻し、時価ベースの残高が伸長

## 株式投信販売額の推移 (国内営業部門)



# 三菱UFJ証券（営業実績）



	07/3Q	4Q	08/1Q	2Q	3Q	4Q	09/1Q	2Q	07年度 <sup>*2</sup>	08年度 <sup>*2</sup>	09年上期 <sup>*2</sup>
1 国内営業部門預り資産(単位:億円)	220,392	203,956	214,385	198,193	181,395	183,929	205,698	213,298	203,956	183,929	213,298
2 株式	95,433	82,613	90,665	78,367	68,840	63,787	80,740	80,402	82,613	63,787	80,402
3 債券	83,552	83,337	84,622	84,332	82,248	89,401	92,338	99,818	83,337	89,401	99,818
4 投信	40,203	36,929	37,784	34,430	29,112	29,742	31,500	32,072	36,929	29,742	32,072
《参考》											
5 証券仲介業内訳(単位:億円)	19,997	19,891	21,210	20,753	20,233	22,650	23,542	29,443	19,891	22,650	29,443
6 有残口座数(単位:千口座)	1,246	1,265	1,282	1,304	1,351	1,364	1,370	1,389	1,265	1,364	1,389
《参考》											
7 証券仲介業内訳(単位:千口座)	173	182	191	196	203	218	222	232	182	218	232
8 新規開設口座数(単位:千単位)	32	32	33	41	54	30	17	30	145	160	48
9 証券プロパー	26	22	22	34	46	14	12	18	98	117	30
10 証券仲介	6	10	11	7	8	16	5	12	46	42	17
11 株式投信販売額推移(単位:億円) <sup>*1</sup>	3,757	4,302	1,864	2,618	1,505	1,232	2,313	2,812	15,061	7,218	5,125
12 証券プロパー	3,467	4,187	1,778	2,518	1,443	1,201	2,245	2,734	13,873	6,940	4,979
13 証券仲介	290	116	87	100	62	30	67	78	1,188	279	146
14 個人向け国債販売額推移(単位:億円)	374	231	529	184	123	112	142	98	2,466	948	240
15 証券プロパー	56	66	40	19	14	6	8	6	531	78	14
16 証券仲介	318	165	490	165	110	106	134	92	1,935	870	226
17 リテール外債販売額推移(単位:億円)	1,386	1,104	1,769	1,336	958	1,302	1,878	2,037	6,697	5,364	3,915
18 公募債	65	313	410	288	270	104	189	589	512	1,073	778
19 仕組債	1,059	413	1,023	621	263	1,013	1,423	1,275	4,938	2,920	2,698
20 既発債	262	379	335	427	425	184	266	173	1,247	1,372	439
《参考》											
21 証券仲介業内訳(単位:億円)	309	551	625	594	527	457	738	878	1,511	2,203	1,616

<sup>\*1</sup> 株式投信販売額は国内営業部門

<sup>\*2</sup> 残高等は末値



# 三菱UFJ証券（主な主幹事/アドバイザー案件）



09年4月-09年9月

## ■ デット・ファイナンス

### ➢ 国内普通社債

三菱東京UFJ銀行(合計5,430億円)、ソニー(合計2,200億円)、トヨタ自動車(合計1,300億円)、ダイキン工業(合計1,000億円)、トヨタファイナンス(合計1,000億円)、三菱UFJ信託銀行(合計1,000億円)、三菱UFJリース(合計700億円)、三菱商事(合計700億円)、日産自動車(合計700億円)、本田技研工業(合計700億円)、ソフトバンク(合計650億円)

### ➢ 財投機関債

住宅金融支援機構(MBS: 月次債 合計1,981億円、S種債 合計3,000億円、SB: 合計523億円)、中日本高速道路(合計900億円)、日本政策投資銀行(合計900億円)、地方公営企業等金融機構(合計650億円)、鉄道建設・運輸施設整備支援機構(合計600億円)、地方公共団体金融機構(合計500億円)

### ➢ 地方債

東京都(合計500億円)

### ➢ サムライ債

HSBC銀行(合計1,194億円)、フランス電力(合計1,104億円)、ウォルマート・ストアーズ・インク(合計1,000億円)、オーストリア輸出銀行(合計800億円)、スペイン開発金融公庫(合計500億円)

## ■ エクイティ・ファイナンス

➢ 新規公開 三菱総合研究所(66億円)、キャンバス(15億円)

➢ 公募・売出し ジーエス・ユアサ コーポレーション(345億円)、アルフレッサ ホールディングス(297億円)、NTN(250億円)

## ■ 証券化

➢ 住宅ローン債権、貸付債権等 合計5件 687億円

➢ 不動産証券化(アレンジメント) 合計4件 605億円

## ■ M&A

➢ ルネサス テクノロジとNECエレクトロニクスの合併

➢ ホーユーによるクラシエグループの60%株式の取得

➢ セイノーホールディングスによる西武運輸の90%株式の取得

➢ 日本興亜損害保険と損害保険ジャパンとの共同持株会社設立による経営統合

➢ ニコンによるベルギーMetris株式の100%取得

➢ 日立プラントテクノロジーに対する公開買付けおよび株式交換を通じた日立製作所による完全子会社化

➢ 徳島銀行の香川銀行との経営統合

(注)金額は発行規模

# 三菱UFJ証券（リーダテーブル）



【2009年4月～9月】

## SB主幹事シェア

順位	証券会社	シェア (%)
1	野村證券	24.3
2	みずほ証券	23.2
3	大和証券SMBC	19.0
4	三菱UFJ証券	18.0
5	日興シティグループ証券	8.0
6	ゴールドマン・サックス証券	2.3
7	メリルリンチ日本証券	1.2
8	トヨタファイナンシャルサービス証券	1.1
9	モルガン・スタンレー証券	0.7
10	UBS証券	0.6

(自社債含む)

## 財投機関債主幹事シェア

順位	証券会社	シェア (%)
1	三菱UFJ証券	24.9
2	みずほ証券	23.2
3	大和証券SMBC	19.7
4	野村證券	11.4
5	ゴールドマン・サックス証券	7.2
6	モルガン・スタンレー証券	6.5
7	日興シティグループ証券	5.5
8	メリルリンチ日本証券	1.6

## 既公開株式公募・売出総引受額シェア

順位	証券会社	シェア (%)
1	野村證券	35.0
2	大和証券SMBC	31.6
3	みずほ証券	13.6
4	日興シティグループ証券	5.5
5	三菱UFJ証券	4.7
6	ゴールドマン・サックス証券	2.1
7	SMBCフレンド証券	2.0
8	ドイツ証券	1.9
9	みずほインベスターズ証券	1.7
10	メリルリンチ日本証券	0.5

(REITを除く)

## IPO公募・売出総引受額シェア

順位	証券会社	シェア (%)
1	三菱UFJ証券	38.4
2	野村證券	17.9
3	みずほ証券	16.2
4	大和証券SMBC	12.9
5	みずほインベスターズ証券	3.4
6	日興シティグループ証券	3.3
7	丸三証券	2.3
8	SBI証券	1.4
9	岡三証券	0.9
10	いちよし証券	0.9

(REITを除く)

## M&Aアドバイザー(2009年1月～9月)

### ABS引受・私募取扱額

順位	金融機関	引受・私募取扱額 (億円)
1	大和証券SMBC	3,035
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,846
3	みずほフィナンシャルグループ	2,086
4	野村	1,987
5	JPモルガン	660
6	クレディ・スイス	640
7	バンクオブアメリカ・メリルリンチ	640
8	ドイツ銀行グループ	580
9	ゴールドマン・サックス	340
10	住友信託銀行	264

※条件決定ベース

### 取引金額ベース

順位	アドバイザー	取引金額 (億円)
1	野村	25,562
2	ゴールドマン・サックス	24,512
3	シティ	20,017
4	みずほフィナンシャルグループ	19,765
5	大和証券SMBC	15,602
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,924
7	モルガン・スタンレー	12,807
8	UBS	7,050
9	ドイツ銀行グループ	6,914
10	JPモルガン	6,880

※日本企業が関わる公表案件  
(全不動産案件を除く)

### 取引件数ベース

順位	アドバイザー	案件数 (件)
1	みずほフィナンシャルグループ	102
2	野村	89
3	大和証券SMBC	63
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	52
5	シティ	48
6	GCAサヴィアングループ	37
7	バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ	24
8	プライスウォーターハウスクーパーズ	21
9	KPMG	18
10	デロイト&トウシュ	18

※日本企業が関わる公表案件  
(全不動産案件を除く)

出所：Thomson Reuters

ABSはThomson Reuters+シ団引受分(自社調べ)

# UnionBanCal Corporation 1 (09年上期/米国基準)



- 貸出増加に伴う資金利益の増加を主因に粗利益は増益
- 貸倒引当金繰入額増加により当期利益は▲89百万ドル

## 09年上期のポイント

### ■ 貸出金・預金ともに増加

貸出金平残 : 488億ドル (08年上期比+ 6.2%)  
 うち住宅ローン平残 : 160億ドル (08年上期比+ 12.3%)  
 預金平残 : 505億ドル (08年上期比+ 16.3%)  
 ネットインタレストマージン : 3.56% (08年上期比▲0.09ポイント)

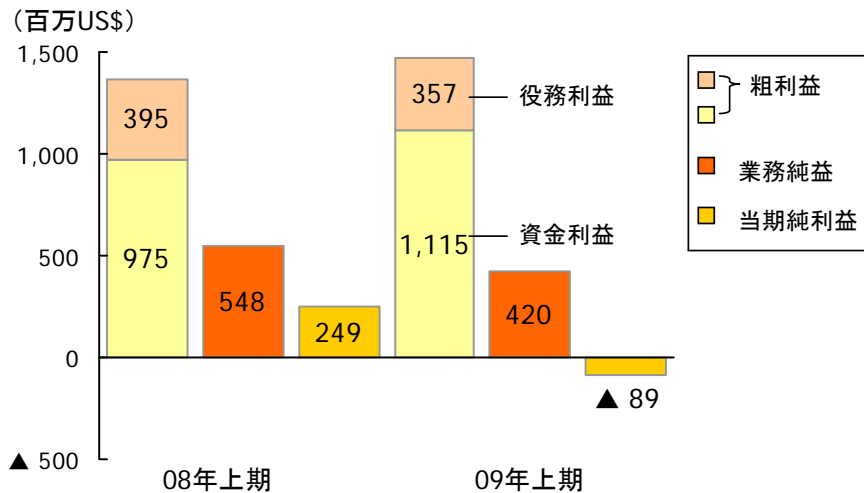
### ■ 不稼働資産の増加に対応し、引当を積み増し

不稼働資産残高 : 1,144百万ドル (総資産比1.55%)  
 貸倒引当金残高 : 1,248百万ドル (不稼働貸出比113.24%)

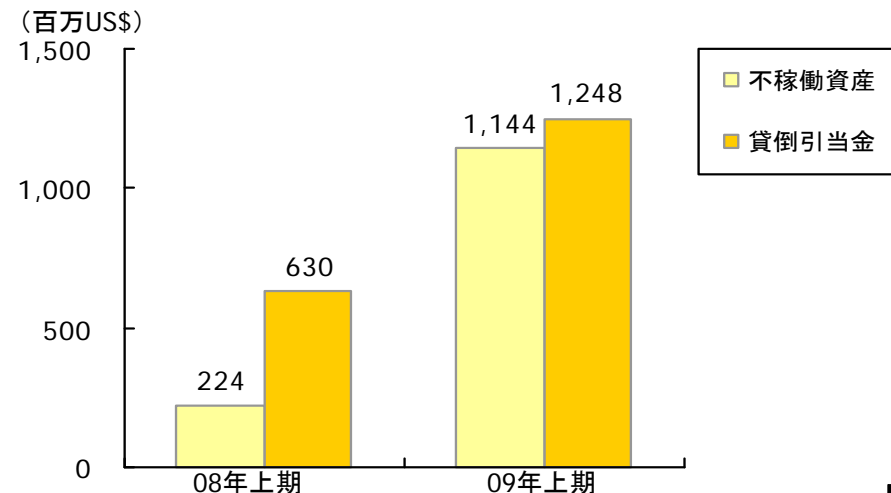
(単位: 百万US\$)

	08年上期	09年上期	増減
1 粗利益	1,371	1,473	102
2 営業費用	822	1,053	230
3 業務純益	548	420	▲128
4 貸倒引当金繰入額	167	609	442
5 当期純利益	249	▲89	▲339
6 当期純利益(除く統合関連損益、非継続事業)	256	▲55	▲312

## 収益の推移



## 不稼働資産と貸倒引当金の推移



- 資金利益の増加を主因に粗利は増加するも、貸倒引当金繰入額増加により当期利益は▲17百万ドル

(単位:百万US\$)

	08年 第3四半期	09年 第3四半期	増減
1 粗利益	721	748	27
2 営業費用	443	505	62
3 業務純益	277	242	▲34
4 貸倒引当金繰入額	117	314	197
5 当期純利益	104	▲17	▲121
6 当期純利益(除く統合関連損益、非継続事業)	116	▲5	▲121

## 09年第3四半期のポイント

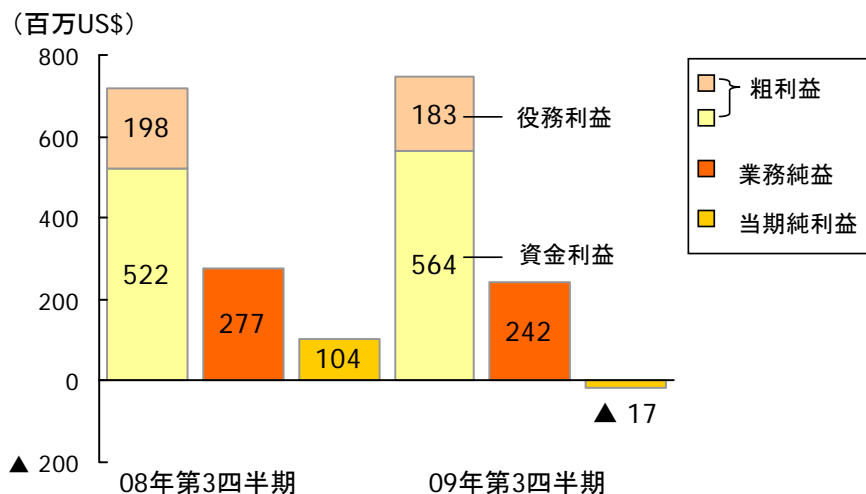
### ■ 貸出・預金ともに増加(前年同期比)

貸出金平残 : 487億ドル (08年Q3比+ 3.3%)  
 うち住宅ローン平残 : 163億ドル (08年Q3比+ 7.1%)  
 預金平残 : 594億ドル (08年Q3比+ 42.7%)  
 ネットインテレストマージン : 3.31% (08年Q3比▲0.36ポイント)

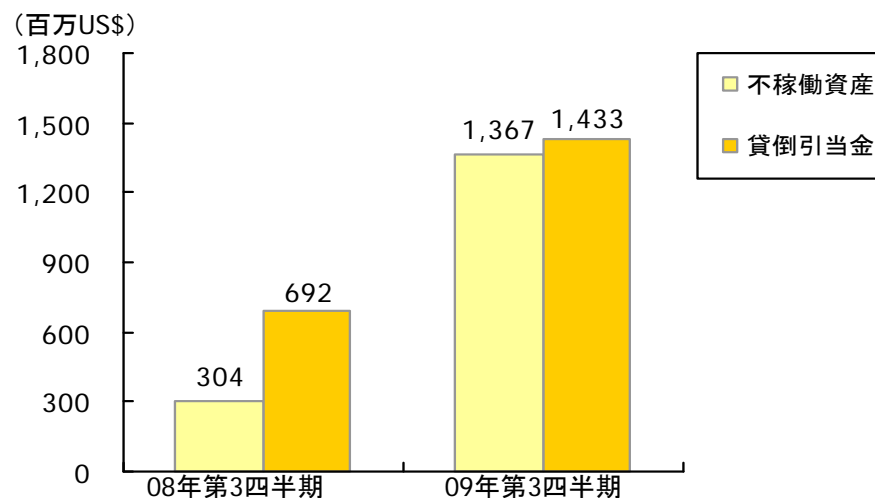
### ■ 不稼働資産の増加に対応し、引当を積み増し

不稼働資産残高 : 1,367百万ドル (総資産比1.75%)  
 貸倒引当金残高 : 1,433百万ドル (不稼働貸出比108.16%)

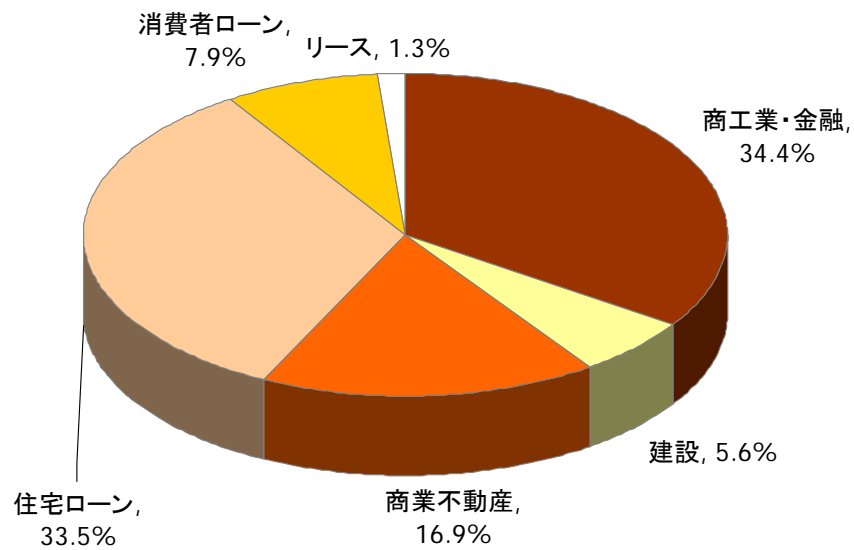
## 収益の推移



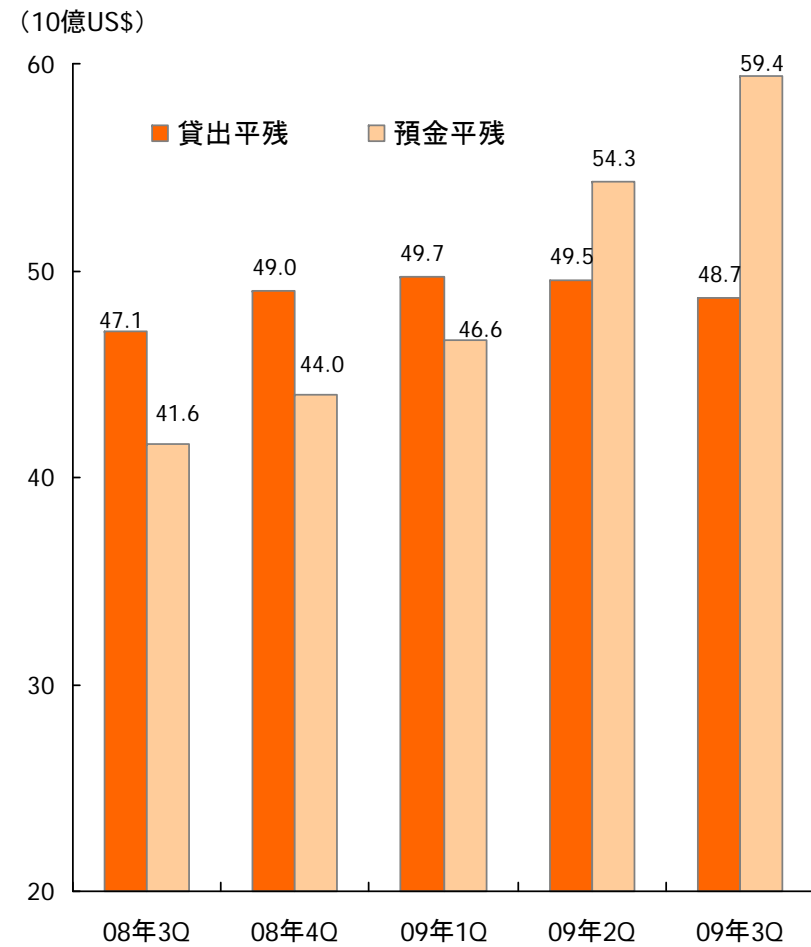
## 不稼働資産と貸倒引当金の推移



## ローンポートフォリオ (09年3Q)



## 貸出・預金平残の推移



## ●三菱UFJニコス(連結子会社)

(単位:億円)

		08年上期	09年上期	増減
1	営業収益	1,865	1,655	▲ 210
2	営業費用	1,821	1,943	122
3	経常利益	45	▲ 277	▲ 323
4	当期純利益	79	▲ 104	▲ 183

## 営業基盤

取扱高・残高 (単位:億円)

	07/9末	08/9末	09/9末	増減	
1	カードショッピング取扱高	30,713	33,559	33,335	▲ 224
2	カードキャッシング残高	7,657	6,815	6,196	▲ 619
3	ファイナンス残高	5,403	4,547	3,942	▲ 605

会員数 (単位:千人)

	07/9末	08/9末	09/9末	増減	
4	クレジットカード				
	新規獲得会員数	1,381	1,333	1,254	▲ 79
5	有効会員数	25,387	25,324	25,094	▲ 230
6	稼働会員数(ショッピング)	12,612	13,191	13,689	498
7	稼働会員数(キャッシング)	1,630	1,528	1,369	▲ 159
8	稼働会員数(会員計)	13,353	13,725	14,103	378
9	カードローン				
	残高有会員数	631	557	474	▲ 83

## 09年度上期のポイント

### ■ 営業収益は前年同期比▲11.3%

- 貸金業法改正の中ファイナンスはダウントレンドが継続
- 個人消費低迷によりカードショッピング低調

### ■ 営業費用は前年同期比+6.7%

- コスト構造改革等により人件費・一般経費は99億円減
- 過払金増加により貸倒関連費用は236億円増

### ■ 当期純利益は▲104億円

- VISA株式の売却による特別利益を計上

⇒「営業改革」・「コスト構造改革」・「与信改革」の取組強化・加速により、収益基盤の抜本的強化をはかる

## リスク管理

(単位:億円)

		08/9末	09/9末
1	破綻先債権	129	151
2	延滞債権	1,866	2,107
3	貸出条件緩和債権	918	834
4	計	2,912	3,093

		08/9末	09/9末
5	貸倒引当金残高	▲ 2,214	▲ 2,168
6	(内、利息返還に係る元本相殺分)	▲ 338	▲ 330
7	利息返還損失引当金残高	260	433

## 連結貸借対照表

(単位:億円)

	09/3末	09/9末	
			増減
1 現金	631	672	▲ 40
2 会員未収金	6,344	6,445	▲ 101
3 営業貸付金	10,796	10,138	▲ 657
4 信用保証債務見返	12,828	12,320	▲ 507
5 貸倒引当金(固定化含)	▲ 2,071	▲ 2,168	▲ 96
6 有形固定資産	339	335	▲ 4
7 その他資産	2,838	2,965	▲ 126
8 資産合計	31,708	30,709	▲ 998
9 加盟店未払金・支払手形	2,267	2,197	▲ 70
10 信用保証債務	12,828	12,320	▲ 507
11 有利子負債	12,145	11,705	▲ 439
12 利息返還損失引当金	374	433	▲ 58
13 その他負債	2,232	2,285	▲ 53
14 負債合計	29,848	28,942	▲ 906
15 純資産合計	1,859	1,767	▲ 92
16 負債・純資産合計	31,708	30,709	▲ 998

## 連結損益計算書

(単位:億円)

	08年上期	09年上期	
		増減率(%)	増減
1 営業			
2 業			
3 収			
4 益			
5 金			
6 融			
7 収			
8 益			
9 計	1,865	1,655	▲ 11.2
10 営業			
11 管			
12 理			
13 費			
14 用			
15 費			
16 費			
17 用			
18 計	1,730	1,867	7.8
19 金融費用	90	76	▲ 15.3
20 計	1,821	1,943	6.7
21 営業利益	44	▲ 288	-
営業外損益	1	10	619.5
経常利益	45	▲ 277	-
特別損益	▲ 2	171	-
税金等調整前利益	43	▲ 106	-
当期純利益	79	▲ 104	-

(単位：億円)

		08年上期	09年上期	増減
1	営業収益	87	81	▲5
2	受入手数料	57	55	▲1
3	金融収益(a)	29	25	▲4
4	金融費用(b)	8	8	0
5	金融収支(a-b)	21	16	▲4
6	販管費	45	44	▲1
7	経常利益	32	28	▲4
8	当期純利益	20	18	▲2

## 09年上期のポイント

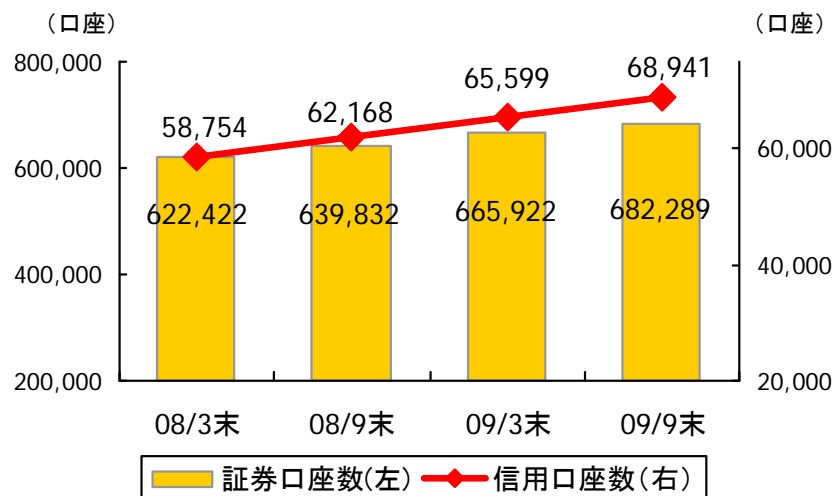
### ■ 営業収益は前年同期比 ▲6.6%

- 受入手数料は、株式の個人売買が低迷していることと手数料率の低下により、前年同期比▲2.0%
- 信用取引残高は08年下期に比べ回復しつつあるが、金融収支は前年同期比▲21.7%

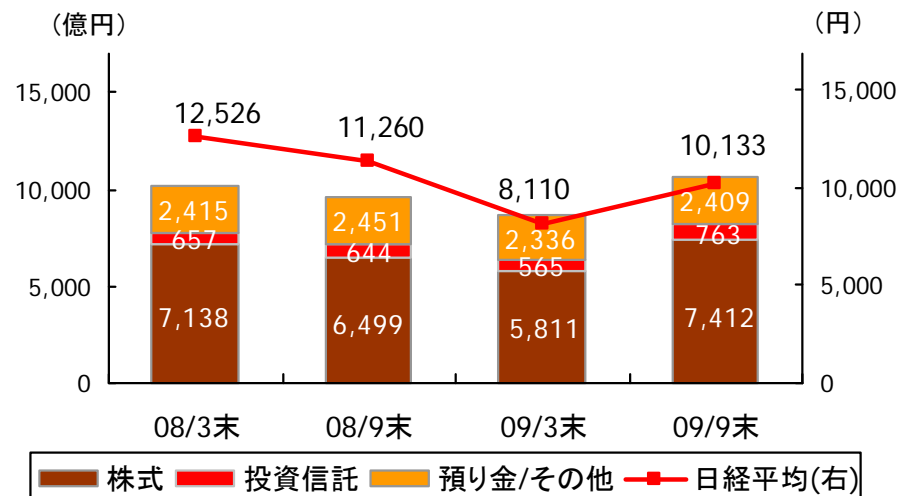
### ■ 預り資産残高は09年3月末比 21%増加

- 証券口座数は堅調に増加し、預かり資産も株価の回復もあり、09年3月末比21%の増加

## 口座数の推移



## 預り資産の推移





## 09年上期のポイント

（単位：億円）

	08年上期	09年上期	増減
1 営業収益	1,685	1,417	▲267
2 営業費用	1,374	1,336	▲37
3 営業利益	310	80	▲230
4 経常利益	320	92	▲228
5 当期純利益	259	24	▲234

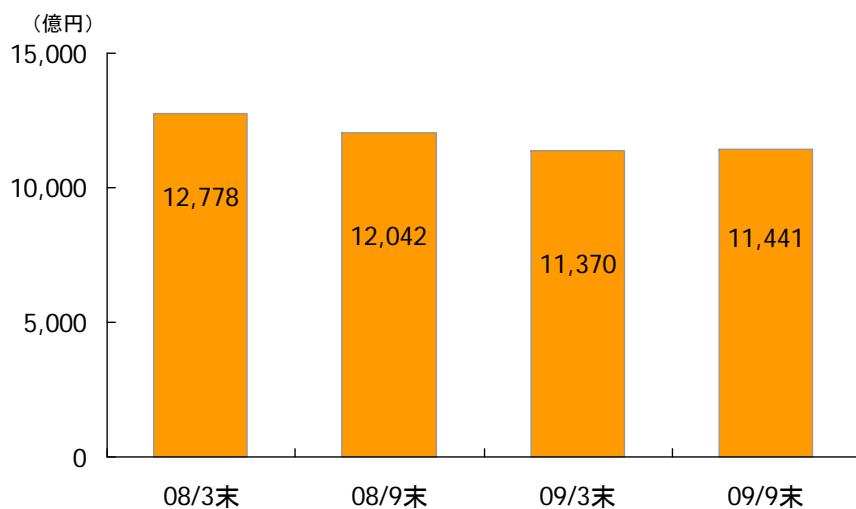
### ■ 営業収益は前年同期比▲15.9%

- 営業貸付金残高の減少、貸付金利の低下によりローン事業収益が減少
- 保証債務残高は増加したが、DCキャッシュワンの保証事業を一部三菱UFJニコスに譲渡したため、信用保証事業部門収益は前年同期比減少

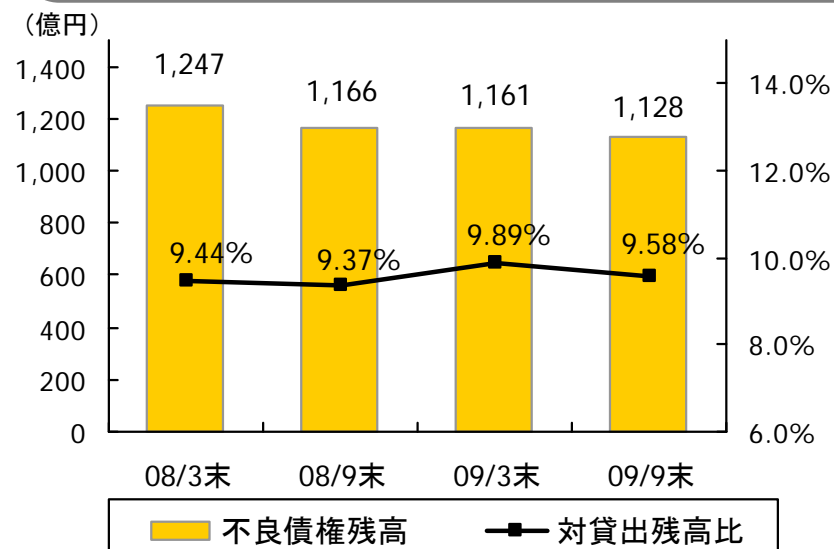
### ■ 営業費用は前年同期比▲2.7%

- 貸倒損失引当金繰入額が前年同期比増加も、利息返還損失引当金繰入額が減少したことに加え、オペレーションコストを削減

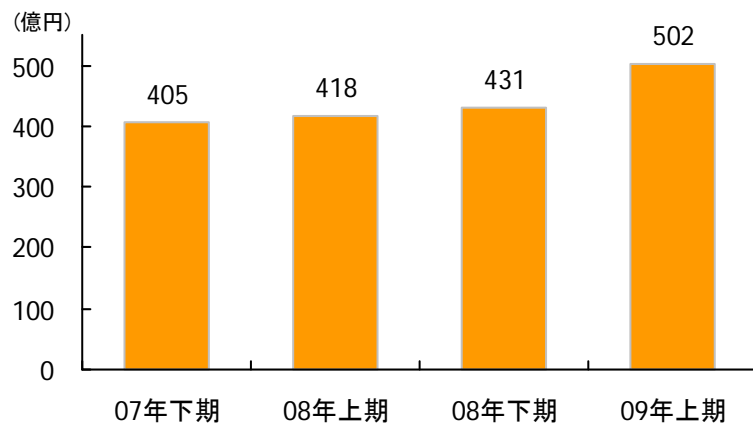
## 消費者向け無担保ローン残高の推移（単体）



## 開示不良債権の推移（単体）



## 利息返還金<sup>\*1</sup>の推移（単体）



\*1 キャッシュアウトベース

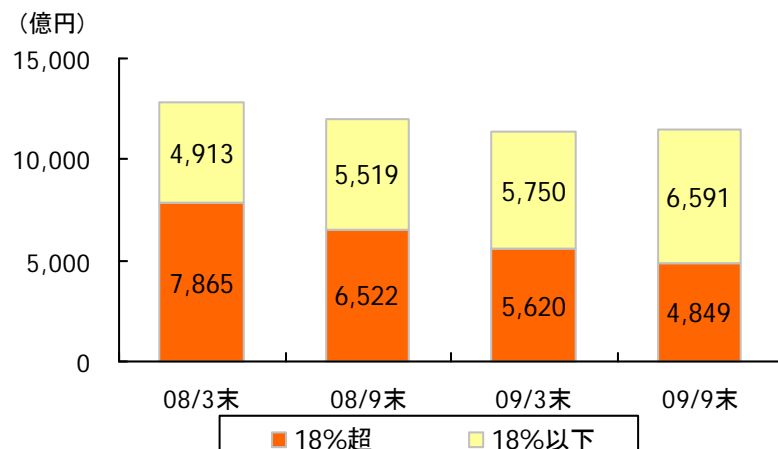
### ■ 利息返還金(キャッシュアウト)は高止まり

- 足下の利息返還請求は落ち着いているものの、依然高止まり

### ■ 18%超金利貸付の残高は減少

- 09年9月末には 18%超の金利貸付は残高の42.4%と着実に減少

## 貸付金利別残高<sup>\*2</sup>構成推移（単体）



\*2 消費者向け無担保ローン貸出

(単位: 億円)

## ●モビット

(持分法適用会社)

	08年上期	09年上期	増減
1 営業収益	204	193	▲11
2 営業利益	27	16	▲11
3 経常利益	27	16	▲11
4 当期純益	16	9	▲6
5 営業貸付金残高	2,250	2,165	▲85
6 口座数(千件)	299	286	▲13
7 1口座当たり残高(千円)	752	756	4

## 09年上期のポイント

- 営業貸付金残高の減少等により、営業収益は前年同期比▲5.4%
- 営業貸付金残高は前年同期比▲3.7%、口座数同▲4.3%
- 1口座当たりの残高は前年同期比微増

(単位: 億円)

## ●ジャックス

(持分法適用会社)

	08年上期	09年上期	増減
1 営業収益	733	654	▲79
2 営業費用	702	621	▲80
3 経常利益	32	43	10
4 当期純利益	15	9	▲5

## 09年上期のポイント

- 営業収益は前年同期比▲10.7%減収
  - 個人消費の落ち込みから総合あっせん、個品あっせんともに減収
- 当期純利益は9億円の黒字
  - 与信の厳格化による貸倒関連費用の削減、全社的なコスト見直しにより、黒字を確保

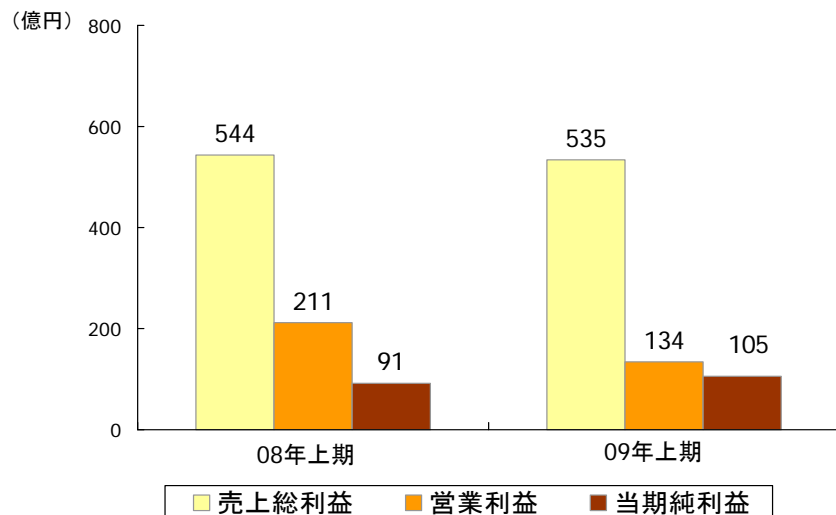
## 09年上期のポイント

- 売上総利益は前年同期比微減
  - 国内の設備投資が減退する中、収益性を重視した営業展開と低利安定的な資金調達により、概ね前年水準を確保
- 販管費は前年同期比20.6%増加
  - 与信先企業の経営環境悪化に伴い、貸倒関連費用が前年同期比74億円増加
- 契約実行高は、前年同期比19.6%減少
  - 不動産取引等で優良案件に絞って慎重な取り組みを行った結果、金融・その他取引が減少
- 純利益は不動産賃貸業者の子会社化に伴う負ののれん等の計上や、保有有価証券の評価損の減少等により増益

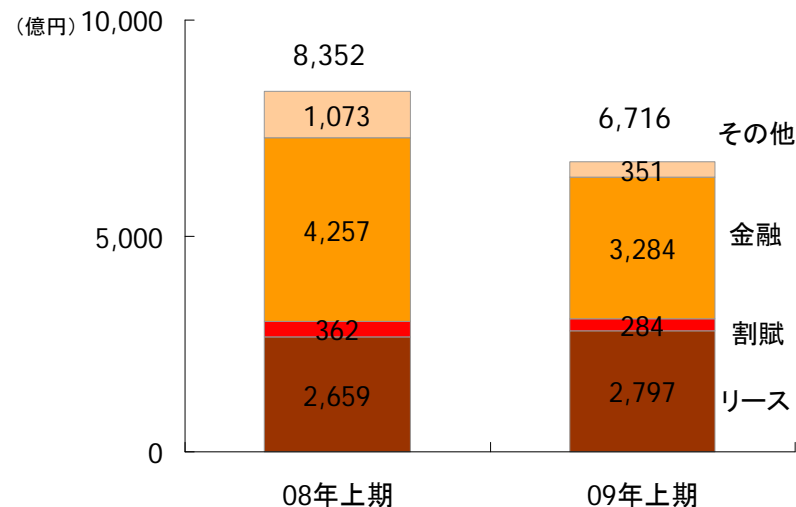
(単位:億円)

	08年上期	09年上期	増減
1 売上総利益	544	535	▲8
2 販管費	332	400	68
3 営業利益	211	134	▲77
4 当期純利益	91	105	14

## 収益の推移



## 契約実行高



## 09年上期のポイント

（単位：億円）

	08年上期	09年上期	増減
1 営業総利益	63	58	▲5
2 販管費	42	33	▲9
3 営業利益	22	25	3
4 当期純利益	16	17	1

### ■ 営業総利益は前年同期比5億円の減少

- 景気後退の中、取引量の減少や経費削減の影響で、保証ファクタリングの保証料収入、一括ファクタリングの割引収入は減少。口座振替件数を着実に伸ばした代金回収業務は堅調に推移したものの、営業総利益は減少

### ■ 営業利益は前年同期比3億円の増加

- 前年同期比倒産数が一服したことに加え、リスク圧縮等諸施策により与信関連費用が減少し増益

### ■ 当期純利益は前年同期比1億円の増加

- 前年同期に計上した特別利益（関係会社株式の売却益3.5億円）の消失にもかかわらず増益を確保

## ● 三菱UFJ投信 (連結子会社)

(単位:億円)

	08年上期	09年上期	増減
1 営業収益	247	195	▲53
2 営業費用	183	152	▲31
3 営業利益	64	43	▲22
4 当期純利益	31	28	▲4
5 投信運用残高(兆円)	6.4	6.1	▲0.3
6 株式投信(兆円)	5.8	5.6	▲0.2
7 公社債投信(兆円)	0.5	0.5	▲0.0

## 09年上期のポイント

- 09年9月末の投資信託残高は、「三菱UFJ新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ」のヒットによる資金流入や時価の増加を主因に09年3月末比で増加するも、昨年度後半の市況悪化に伴う残高減少の影響が大きく、前年同期比▲0.3兆円の6.1兆円
- 投信運用残高の減少により営業収益は195億円と前年同期比▲53億円、営業利益は前年同期比▲22億円の43億円

## ● 国際投信投資顧問 (連結子会社)

(単位:億円)

	08年上期	09年上期	増減
1 営業収益	398	320	▲78
2 営業費用	260	205	▲56
3 営業利益	137	115	▲22
4 当期純利益	83	70	▲13
5 投信運用残高(兆円)	6.8	5.7	▲1.1
6 株式投信(兆円)	6.3	5.3	▲1.0
7 公社債投信(兆円)	0.5	0.4	▲0.1

## 09年上期のポイント

- 「アジア優良株オープン」、「中国株オープン」、「新興国公社債オープン(通貨選択型)」といった新ファンドが好調な一方、主力ファンド「グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)」からの資金流出が継続。投信運用残高は、前年同期比▲1.1兆円の5.7兆円に減少
- 投信運用残高の減少により前年同期比減収となるも、経費削減に努め、営業利益は115億円を確保

● 2009年度中間決算の概要

● **部門別収益の状況**

● 資産・資本の状況

● 参考情報

# 部門別収益状況

【連結】



## 連結粗利益\*1・営業純益\*2

(単位:億円)

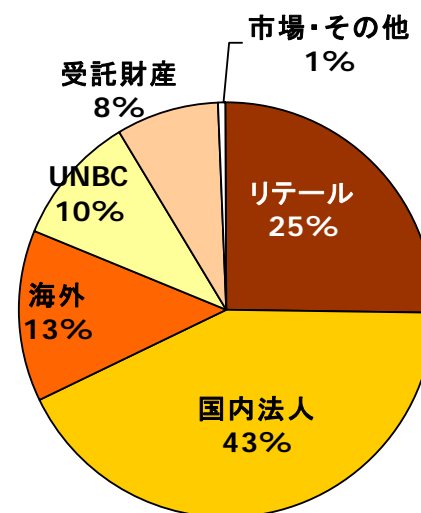
	08年上期		09年上期		増減	
		(構成比)		(構成比)		(増減率)
1 粗利益	17,247	100%	18,162	100%	915	5%
2 リテール	6,284	36%	7,213	40%	929	15%
3 法人	8,584	50%	7,711	42%	▲ 873	▲10%
4 国内	5,345	31%	4,615	25%	▲ 729	▲14%
5 海外	1,780	10%	1,741	10%	▲ 39	▲2%
6 UNBC	1,459	8%	1,355	7%	▲ 104	▲7%
7 受託財産	963	6%	781	4%	▲ 181	▲19%
8 市場・その他	1,416	8%	2,456	14%	1,040	73%

(単位:億円)

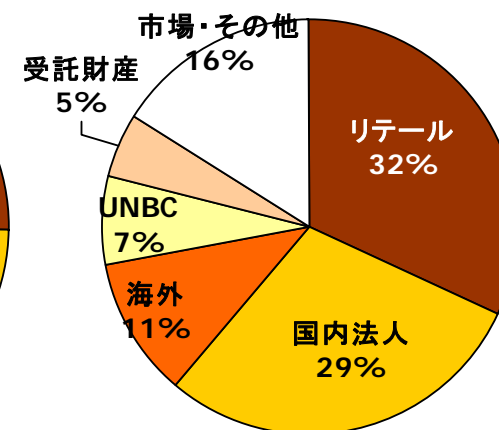
	08年上期		09年上期		増減	
		(構成比)		(構成比)		(増減率)
1 営業純益	5,882	100%	6,943	100%	1,061	18%
2 リテール	1,483	25%	2,232	32%	749	50%
3 法人	3,884	66%	3,245	47%	▲ 639	▲16%
4 国内	2,510	43%	2,017	29%	▲ 493	▲20%
5 海外	776	13%	731	11%	▲ 45	▲6%
6 UNBC	598	10%	497	7%	▲ 101	▲17%
7 受託財産	478	8%	330	5%	▲ 148	▲31%
8 市場・その他	38	1%	1,137	16%	1,099	2,920%

## 事業ポートフォリオ(営業純益ベース)

08年上期



09年上期



\*1 子会社からの配当金収入を除く内部取引消去前の計数(管理ベース)

\*2 連結業務純益の内部取引消去等連結調整前の計数(管理ベース、のれん償却前)



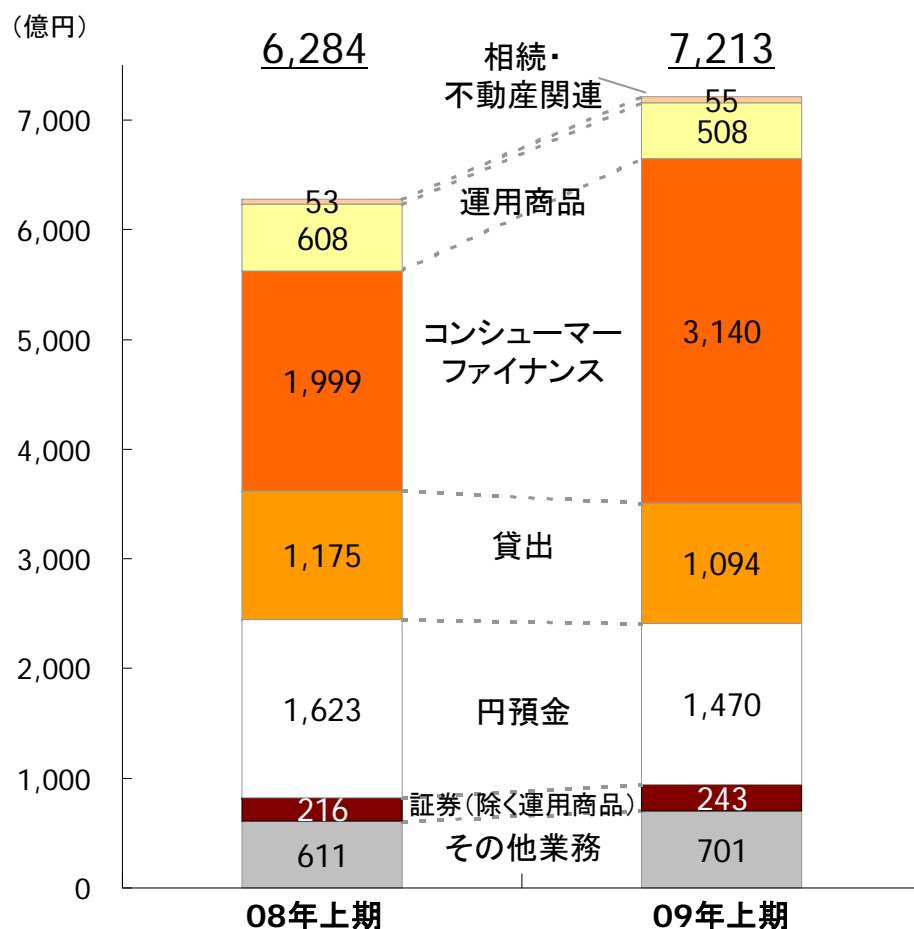
# リテール(粗利益・営業純益)

【連結】

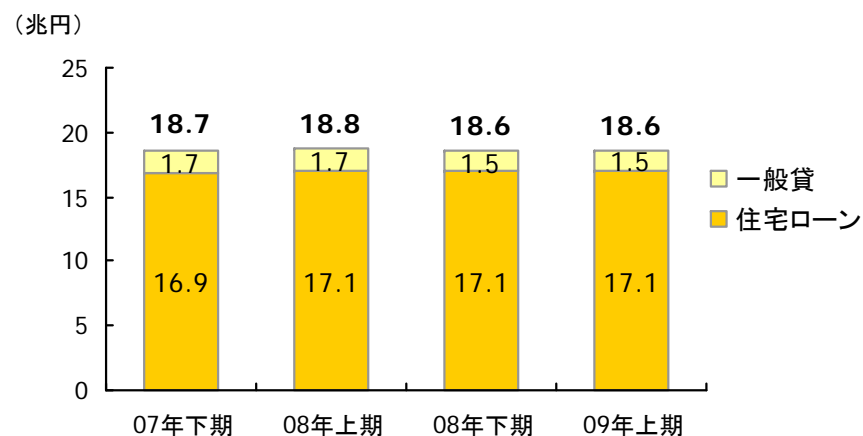


- 粗利益は前年同期比+15%、営業純益は前年同期比+50%
- アコム連結化により消費者金融収益は前年同期比増加
- 金利低下の影響で円預金収益は減少、運用商品収益も減収

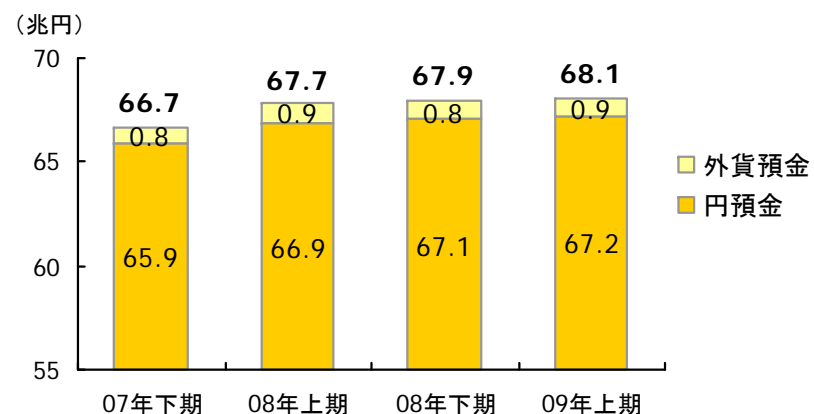
## 連結粗利益の状況



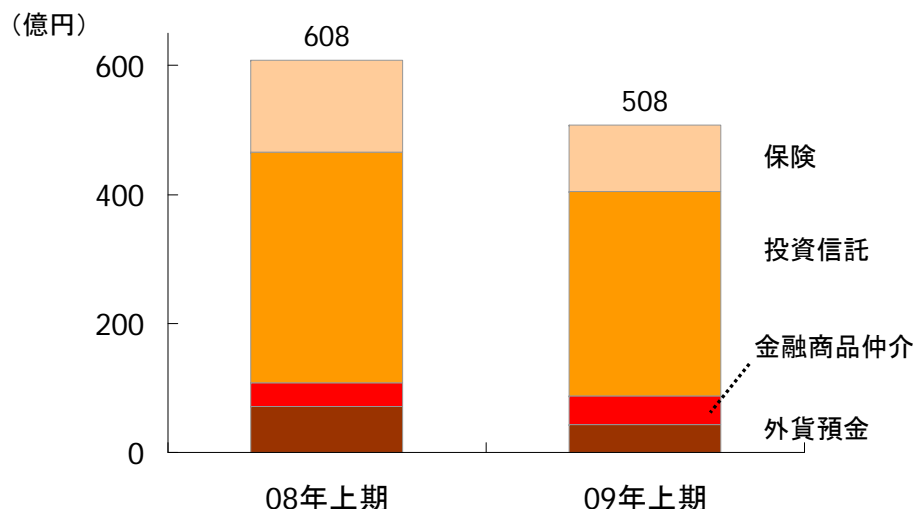
## リテール貸出平残の推移



## リテール預金平残の推移



## 運用商品収益の推移



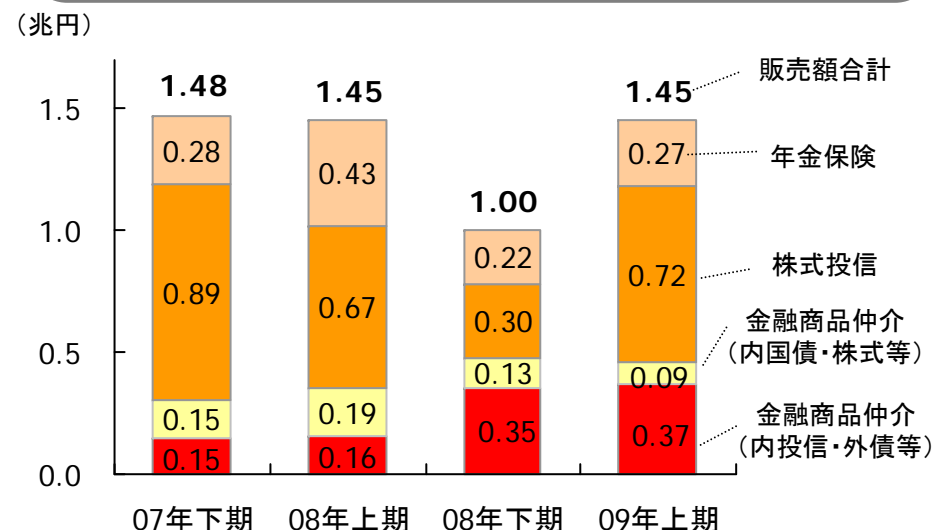
### 09年上期実績:粗利益508億円 (前年同期比▲99億円)

- 運用商品販売額は、株式投信の回復と金融商品仲介の増加により、08年上期の水準に
- 株式投信、年金保険、金融商品仲介の合計預り残高は、年金保険の着実な増加により08年9月末比+3.2%

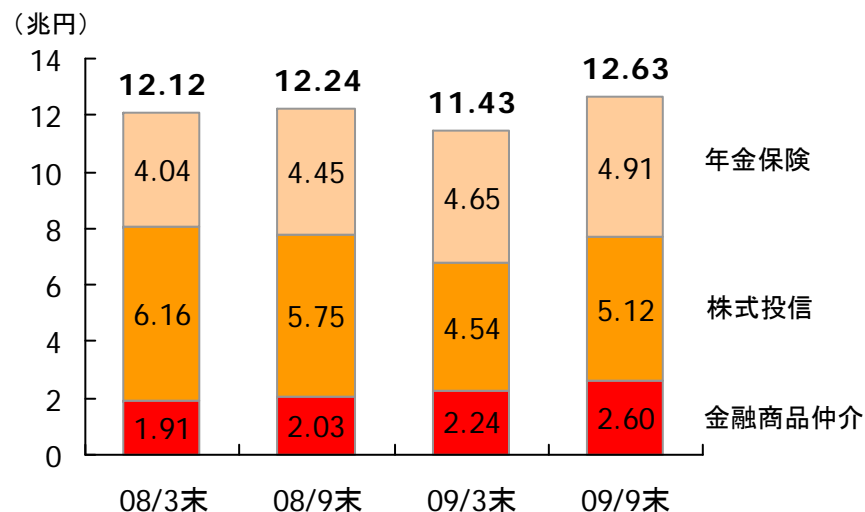
### 09年下期の取組み:

- お客さまへのリバランス提案や、お客さまニーズ・投資環境にマッチした商品の継続投入
- 保険全面解禁商品の取扱い商品数、取扱店舗、販売員(含む一般行員)を拡大

## 運用商品販売額



## 株式投信、保険、金融証券仲介\*1の預り残高



\*1 金融商品仲介残高には「紹介」分を含む

# リテール(保険商品販売)

【商業銀行】



- 07年12月の全面解禁以降、保険プランナー(保険販売専門員)を主要店舗に配置し、取扱い商品、取扱店舗数、保険プランナー数を段階的に拡大。09年3月より一般行員取扱もスタート  
09年度は一般行員約3,600人に研修を実施し、一般行員による全面解禁商品取扱を本格化
- 09年上期販売実績:一時払保険(年金、終身、医療、介護)は1,919億円、平準払保険は12,940件

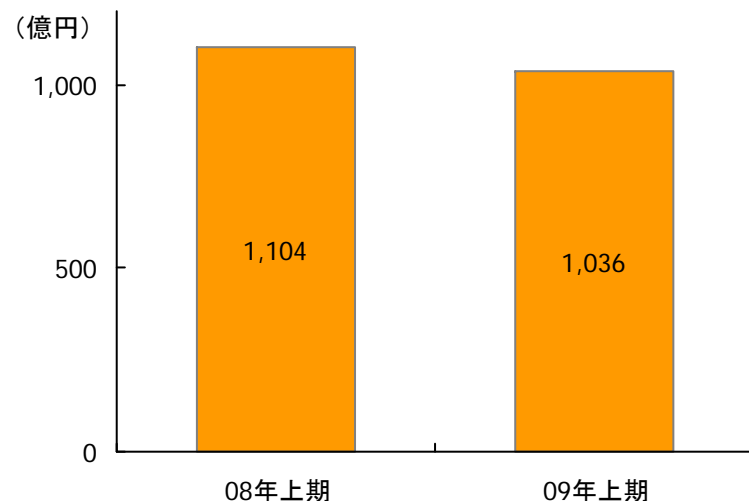
取扱い商品分野	取扱い商品数 <sup>*1</sup>	銀行窓販解禁時期	取扱い店舗数 <sup>*2</sup>	販売担当者 <sup>*3</sup>
投資型年金保険	11	2002年10月	525店(09/9末)	保険プランナー、SFP、FP等 約6,000名
定額年金保険	4			
一時払終身保険	4	2005年12月		
死亡保険	5	2007年12月 (全面解禁)	402店(09/9末)	保険プランナー457名、一般 行員1,335名(09/9末) →09年度内に、取り扱う一般 行員を約3,600人にまで拡大
養老保険	1			
学資保険	1			
医療保険	5			
がん保険	1			
介護保険	3			
自動車保険	2		ダイレクトのみで取扱	

\*1 09年9月末現在

\*2 同一場所で営業している店舗の場合は1ヵ店と計算

\*3 保険プランナー数は営業店配置の人数

## 住宅ローン収益の推移



(注) 住宅ローンは、賃貸用不動産建築資金を含む

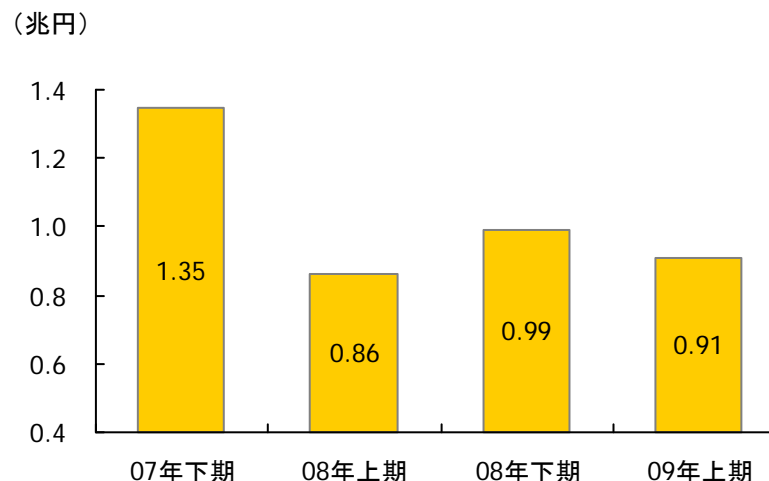
**09年上期実績:粗利益1,036億円**  
(前年同期比▲68億円)

- 住宅ローン市場は伸び悩むも、借り換え需要を取り込み、住宅ローン実行額は前年同期比+6.5%
- 住宅ローン平均残高は前年同期比横ばいで推移

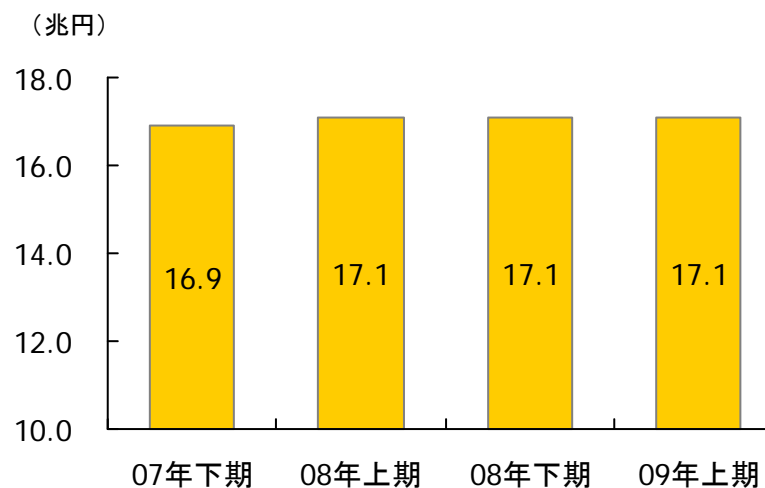
### 09年下期の取組み:

- 金利優遇キャンペーンや住宅融資保険付住宅ローンの取扱いにより新規取扱・残高を増強
- ご返済条件変更等のご相談には、引続きお客さま視点で真摯に対応していく

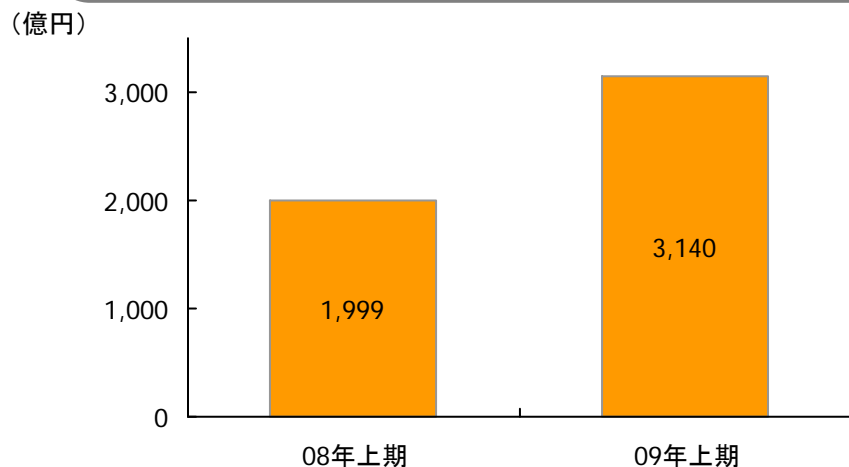
## 住宅ローン実行額の推移



## 住宅ローン平残の推移

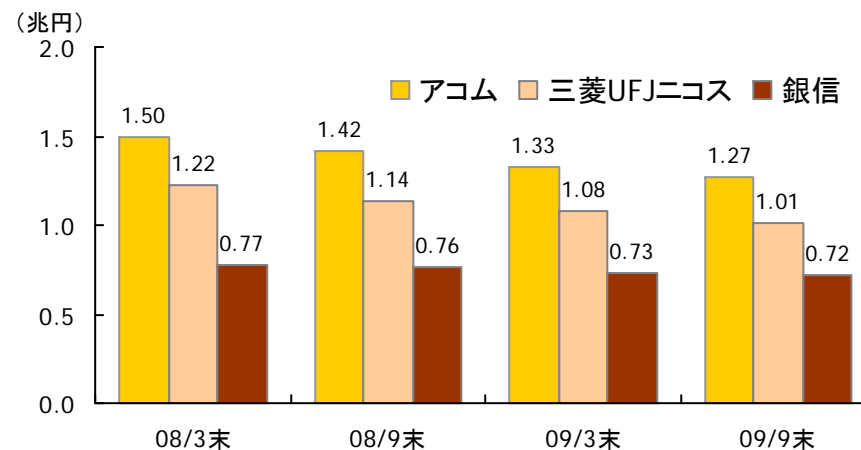


## コンシューマーファイナンス収益\*1の推移



\*1 三菱UFJニコス+アコム+本体カードローン等収益

## 貸出残高の推移



アコム：連結ベースでのローン事業および銀行業の残高  
 三菱UFJニコス：カードキャッシングおよびファイナンス残高  
 銀信：カードローン等残高

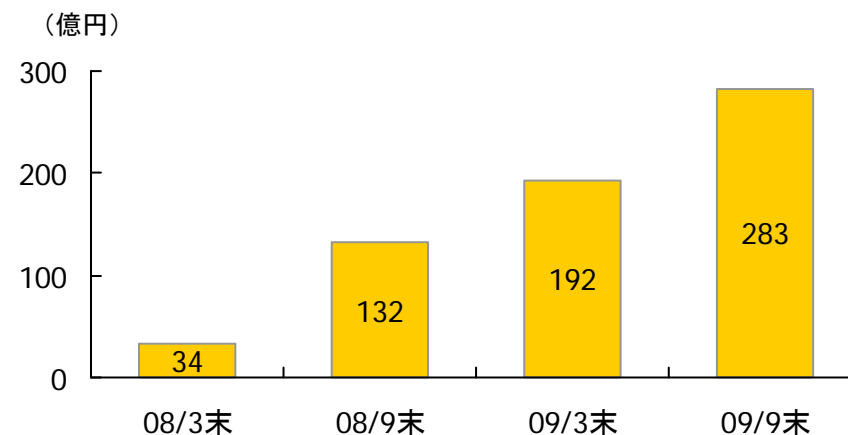
### 09年上期実績：粗利益3,140億円 (前年同期比+1,141億円)

- 三菱UFJニコスは金利引き下げにともなう融資収益減などにより減収。ただし、アコムの新規連結化により、粗利益は前年度比57.1%増加
- 07年11月よりBTMUで取扱いを開始した「バンクイック」は順調に残高が増加

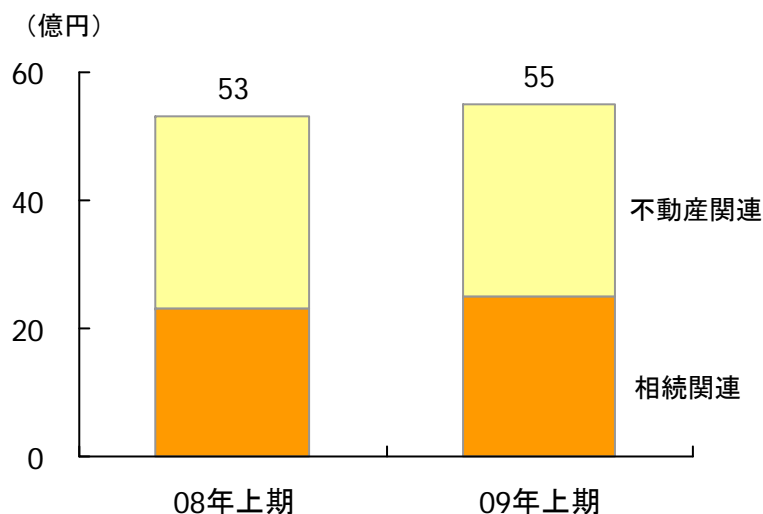
### 09年下期の取組み：

- クレジットカードは、各種キャンペーンを展開しショッピング利用額促進を強化
- カードローンは、戦略的広告展開や営業店を含めたチャネル活用により新規会員獲得、貸出・保証残高を増強

## バンクイック残高推移



## 相続・不動産関連収益の推移



**09年上期実績:粗利益55億円**

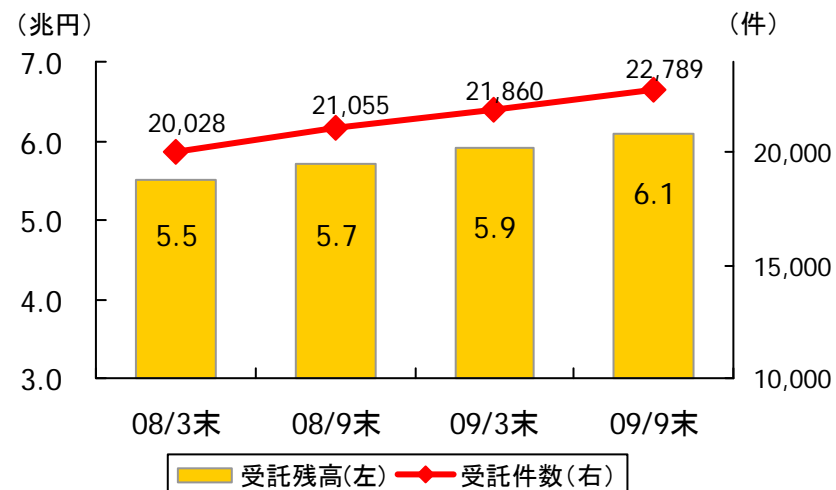
(前年同期比+3億円)

- 執行付遺言信託は受託件数、受託残高ともに堅調に増加
- 不動産取扱高は、市況の低迷が続く中、前年同期比増加

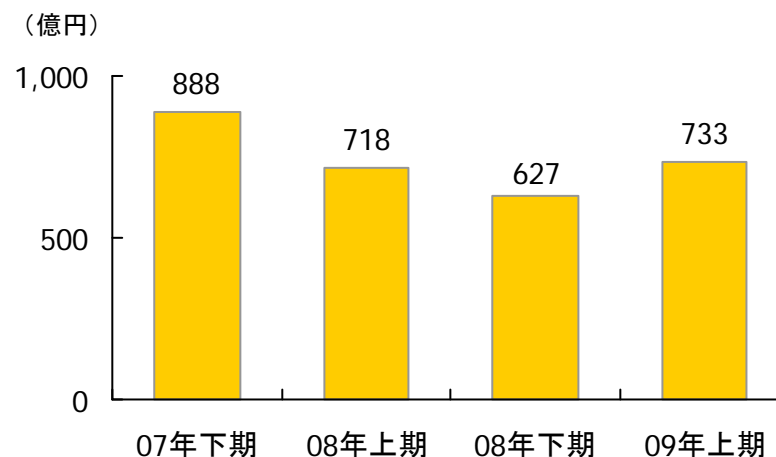
**09年下期の取組み:**

- 企業オーナー層を含むプライベートバンキング層の相続ニーズ取り込み拡大
- 相続・不動産取引時の運用商品提案などクロスセルを引き続き強化

## 執行付遺言信託の受託残高・件数



## 不動産取扱高\*1の推移

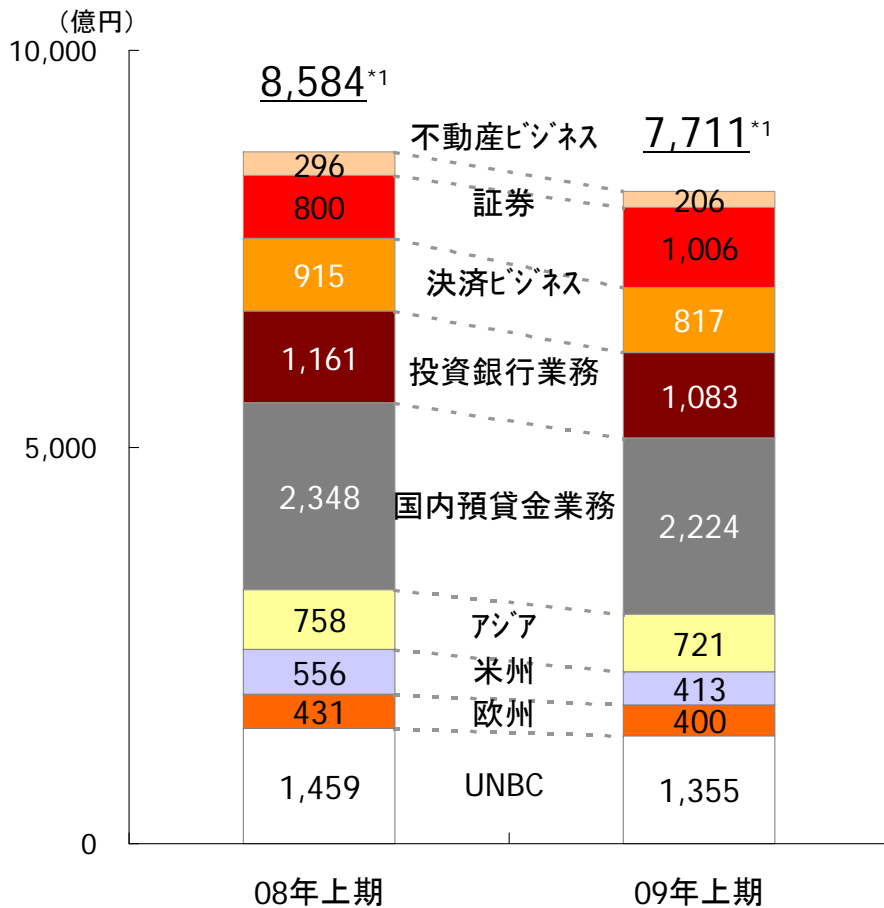


\*1 三菱UFJ不動産販売のうちリテール部門のみの取扱高

# 法人(粗利益・営業純益)

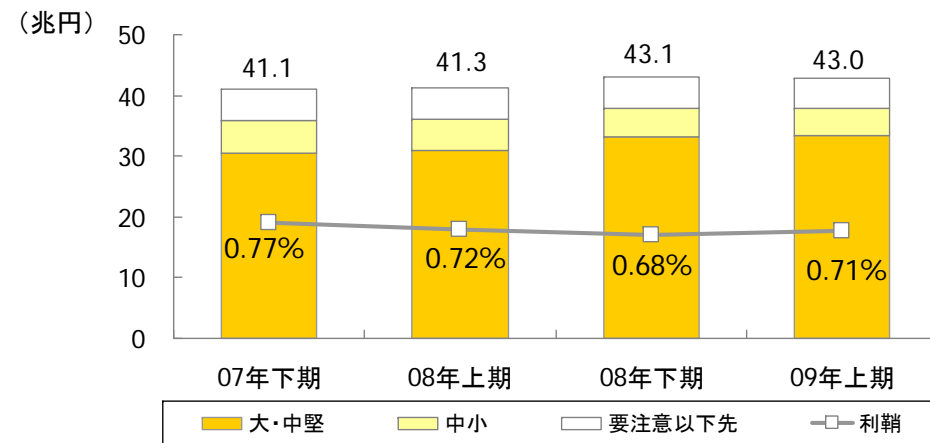
- 証券業務は回復するもその他業務で減収、海外収益の減少はCDS損失が主因
- 粗利益7,711億円(前年同期比▲10.2%)、営業純益3,245億円(前年度比▲16.5%)
- 貸出スプレッドは内外ともに上昇

## 連結粗利益の状況

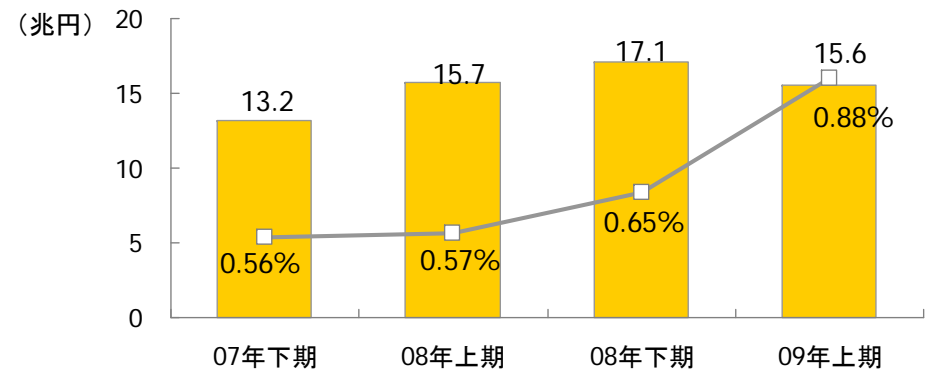


\*1 その他業務や業務間重複計上を調整した合計値

## 国内貸出平残と利鞘の推移

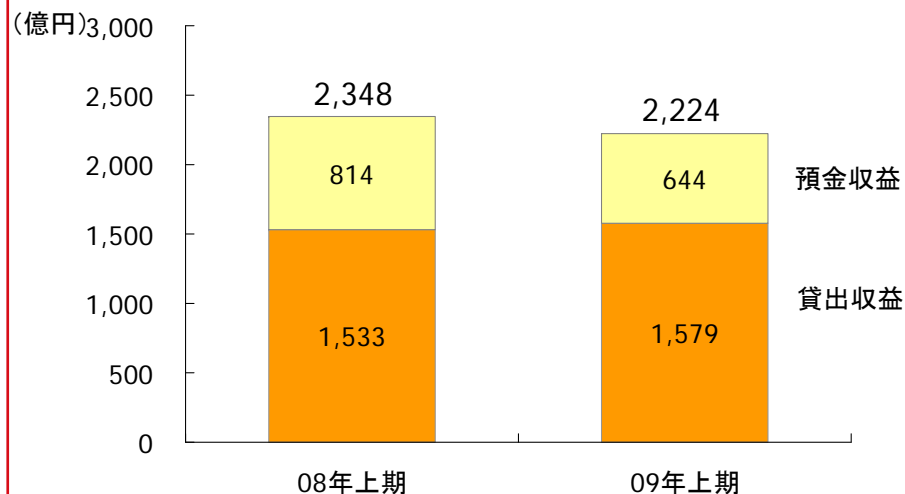


## 海外\*2貸出平残と利鞘の推移

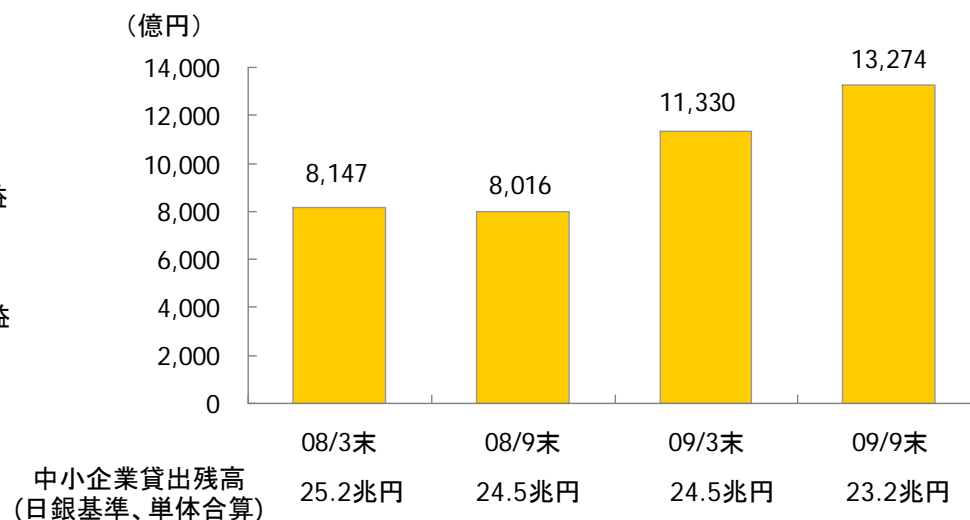


\*2 除くUNBC

## 国内預貸金業務収益



## 保証協会保証付貸出残高(商業銀行)



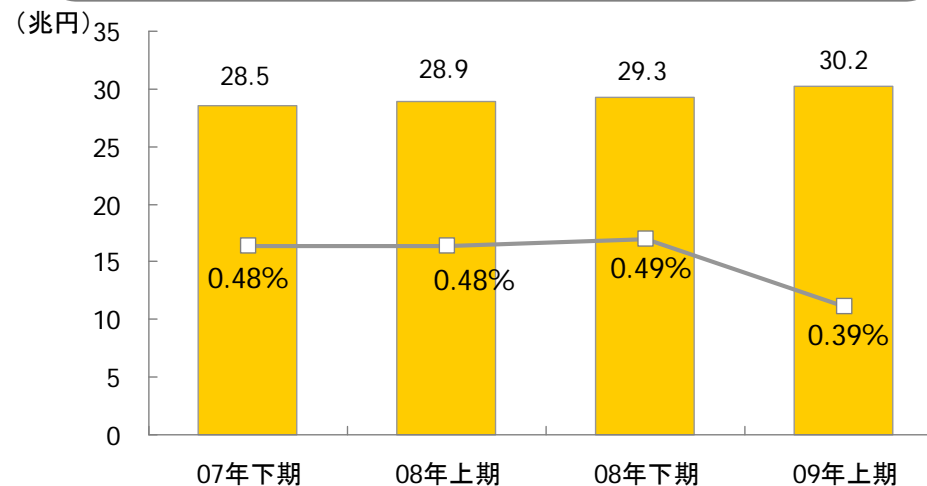
### 09年上期実績:粗利益2,224億円 (前年同期比▲124億円)

- 貸出収益は、利ざやの改善により前年同期比+46億円
- 保証協会保証付貸出残高は09/3比+1,944億円
- 預金収益は利ざや低下に伴う円預金収益減少を主因に前年同期比▲170億円

### 09年下期の取組み:

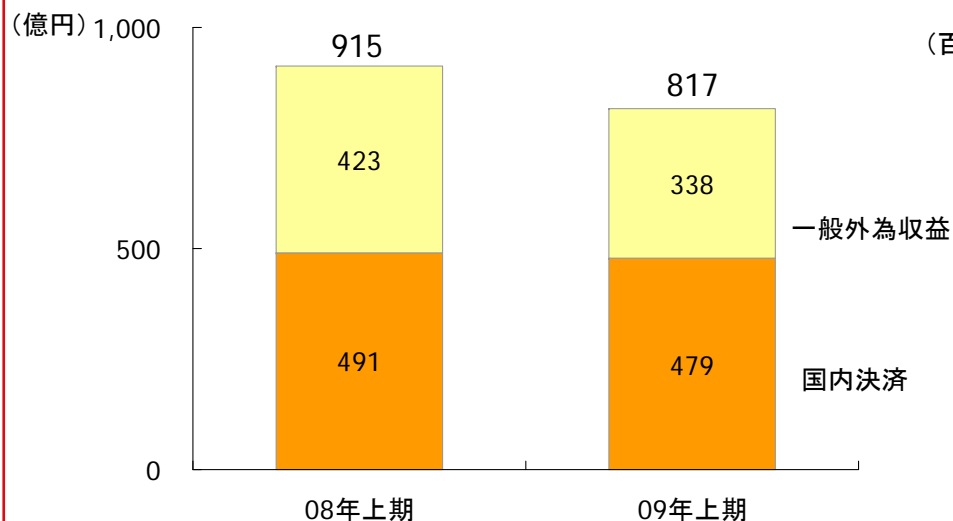
- 保証協会保証付貸出の推進等、金融円滑化への取組み
- リスクを踏まえた適切なリターンの確保

## 円預金平残と利鞘

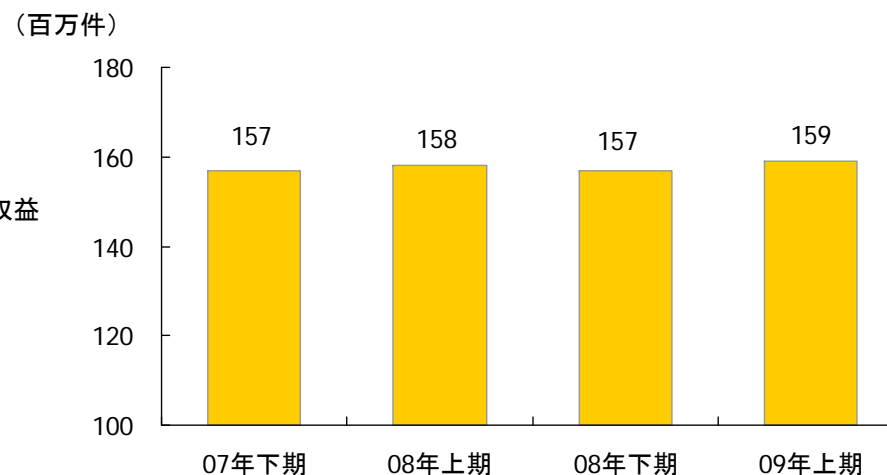




## 決済ビジネス収益の推移



## 内国仕向振込件数の推移<sup>\*1</sup>



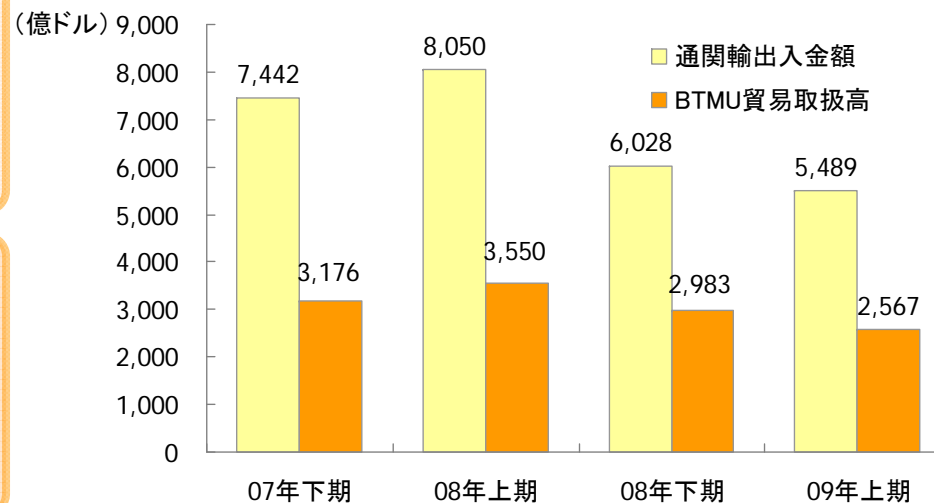
### 09年上期実績:粗利益817億円 (前年同期比▲97億円)

- 貿易取扱高の大幅減少(前年同期比▲28%)を主因に一般外為収益は前年同期比▲85億円
- 内国仕向振込件数は前年同期比約1.4百万件の増加

### 09年下期の取組み:

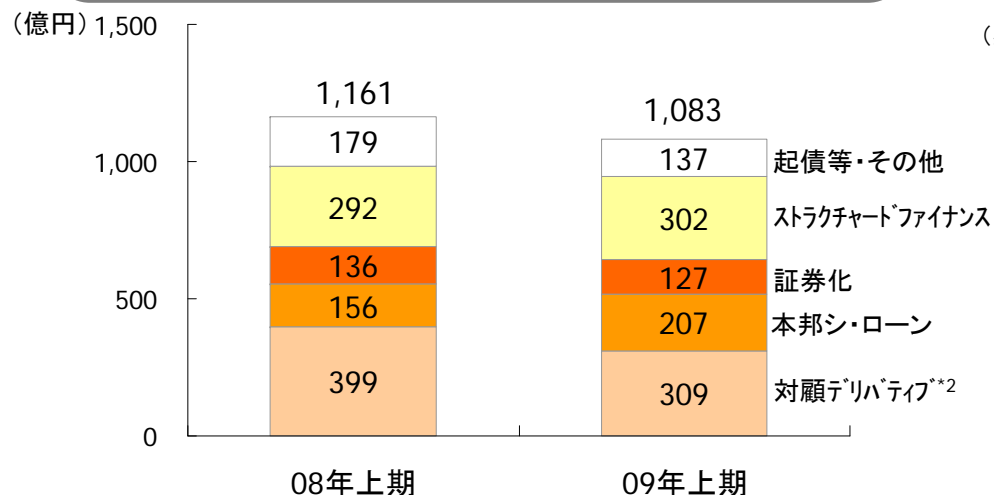
- 地域金融機関との連携による自治体向け公金収納業務の受託ビジネス強化
- 国際会計基準(IFRS)導入の機運を捉えた、企業への海外財務戦略提案強化と、それを通じての為替取込み増強

## 貿易取扱高<sup>\*1</sup>と通関実績<sup>\*2</sup>の推移



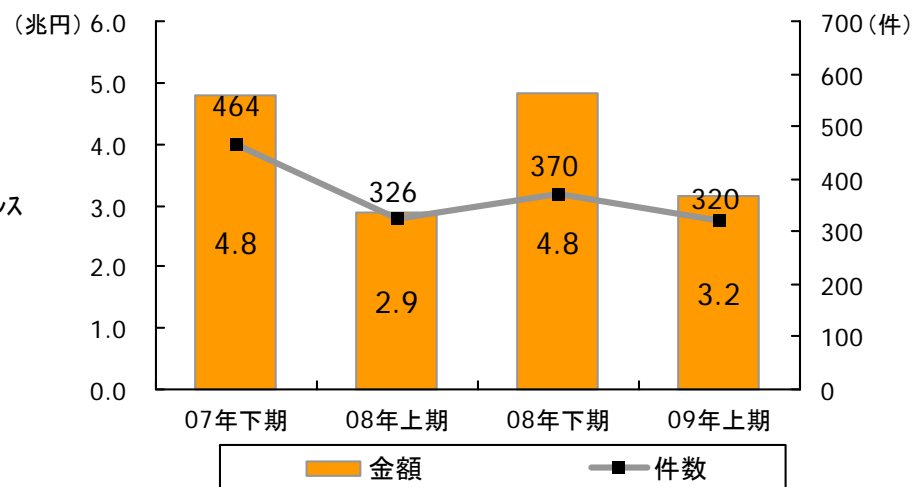
\*1 商業銀行データ \*2 出所:財務省

## 投資銀行業務(国内)収益\*1の推移



\*1 業務間の重複計上を含む \*2 通貨オプション、金融商品仲介を含む

## 本邦シ・ローンアレンジ実績



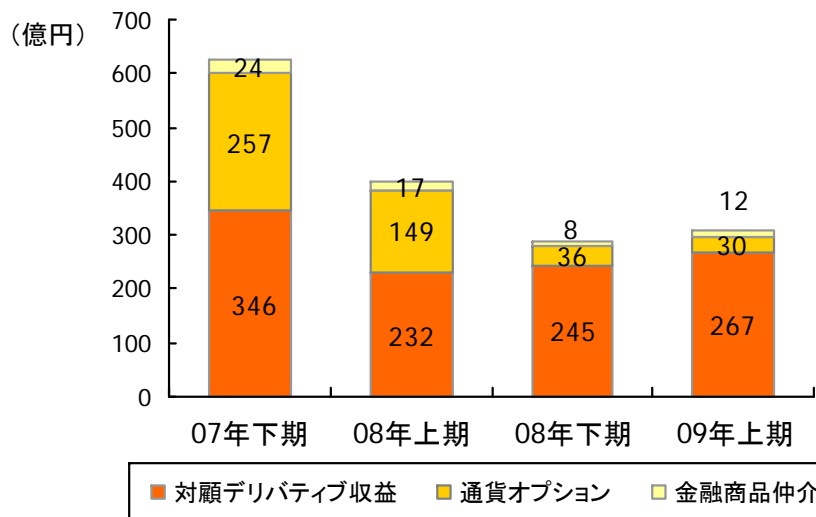
### 09年上期実績:粗利益1,083億円 (前年同期比▲79億円)

- 対顧デリバティブは、為替等の環境要因もあり大幅減収
- シローンはM&A関連等、大口案件を取り込み増収
- ストラクチャードファイナンスも前年同期比増加

### 09年下期の取組み:

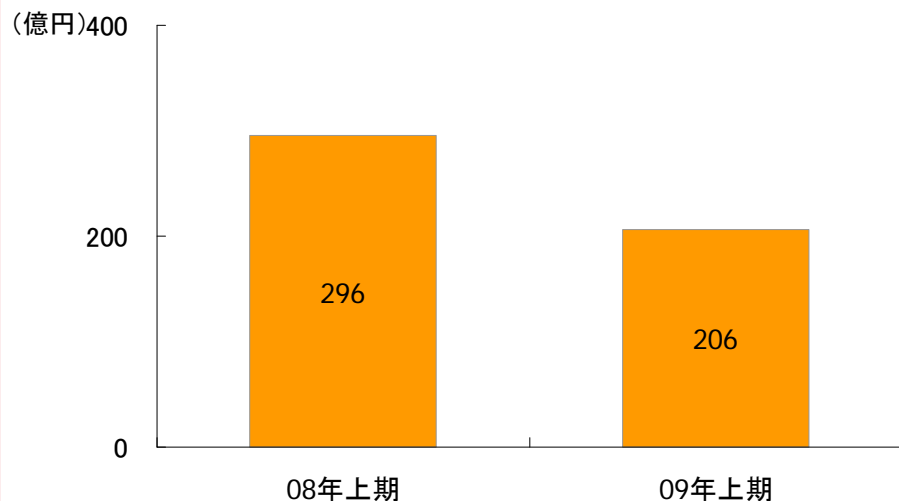
- 銀・証連携高度化による経営課題解決型アプローチの強化、及び中長期的な投資銀行業務収益の基盤拡大
- 電子記録債権ビジネスの本格化

## 対顧デリバティブ収益\*3



\*3 通貨オプション、金融商品仲介を含む

## 不動産ビジネス収益の推移



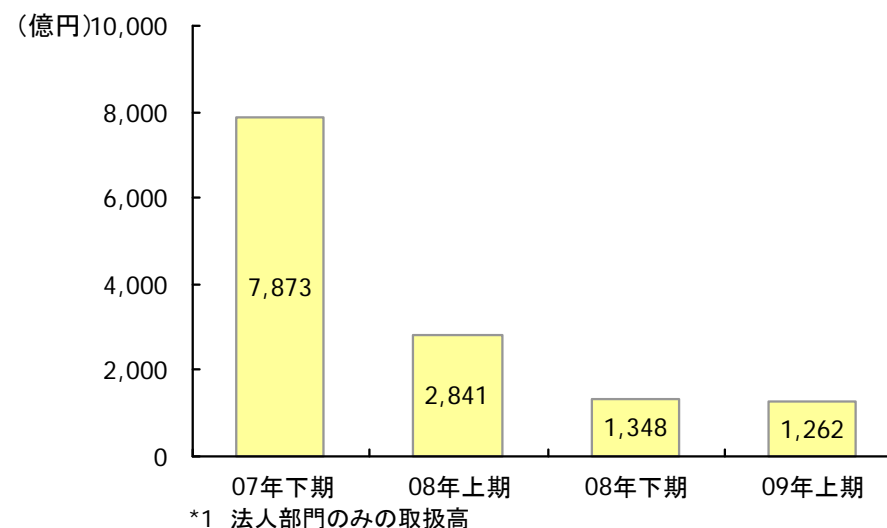
**09年上期実績:粗利益206億円**  
(前年同期比▲89億円)

- 不動産マーケットの縮小に伴い、不動産取扱高は前年同期比▲56%
- 不動産受託残高は前年度末比微減の9.3兆円

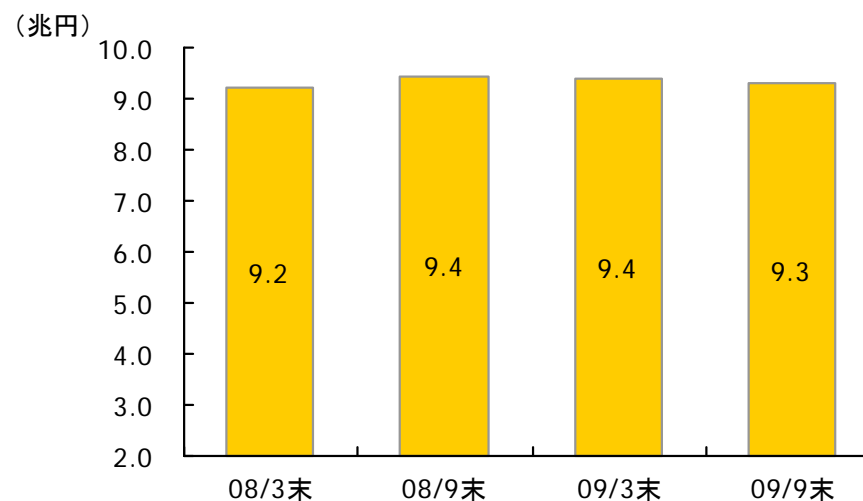
### 09年下期の取組み:

- 提案型営業による案件創出
- 銀信協働による事業法人の不動産売却・流動化・再開発ニーズの発掘
- アセットマネジメント業務の受託推進
- 事業承継ニーズを捉えた不動産M&Aの展開

## 不動産取扱高実績\*1



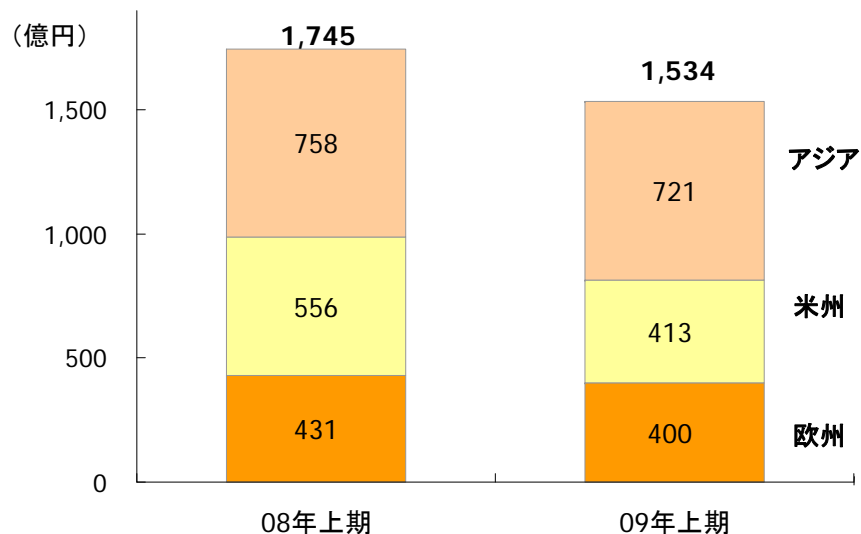
## 不動産受託残高実績



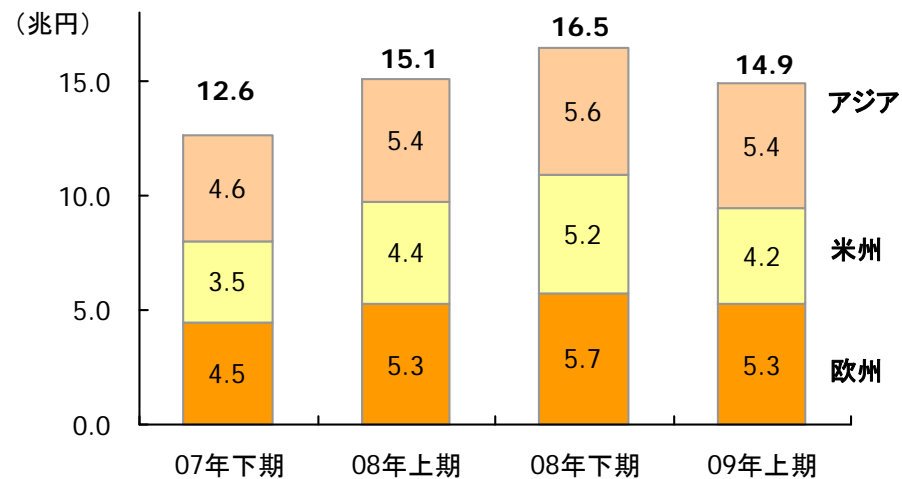
# 法人(アジア・米州・欧州) (注)UNBCを除く 【商業銀行連結】



## 粗利益の推移



## 貸出平残の推移



### 09年上期実績：粗利益1,534億円

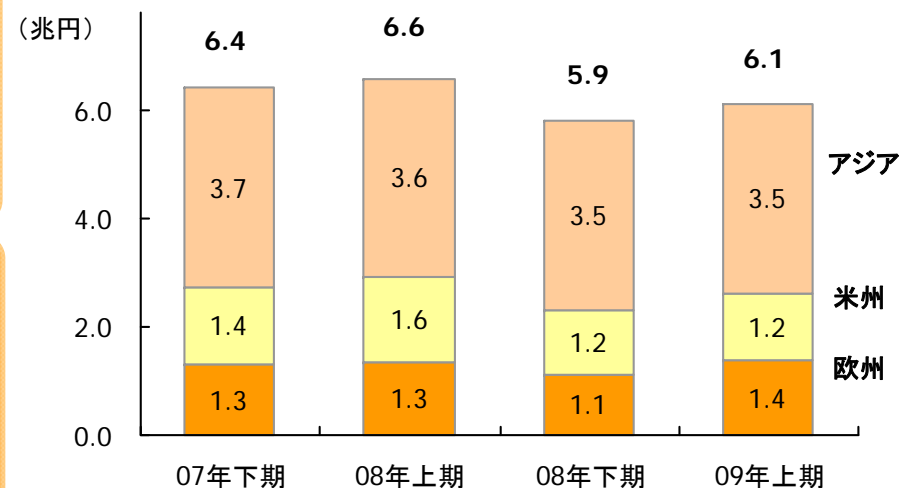
(前年同期比 ▲211億円)

- 円高進行により前年同期比減収(為替影響除きでは増収)
- クレジットスプレッド縮小によりCDS取引にて損失計上
- CDS・為替影響を除いた対顧客業務では、非日系貸出収益および付随手数料収益が牽引し、大幅な増収

### 09年下期の取組み:

- アジアビジネス強化と欧米非日系/CIBのコアビジネス化
  - ・ グループ証券会社・モルガン・スタンレーとの協働を梃子に、非金利収益・高採算案件取り込みによりトップラインを強化
- 与信管理強化の継続

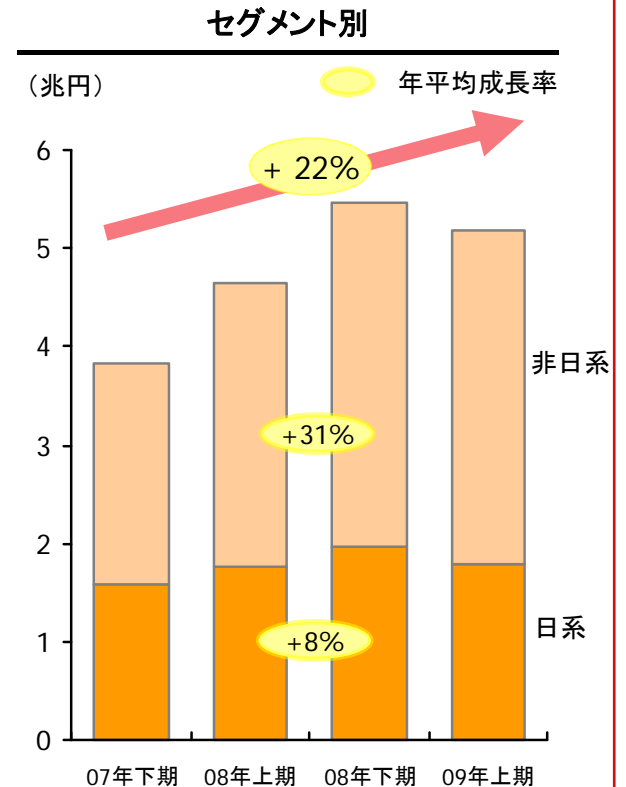
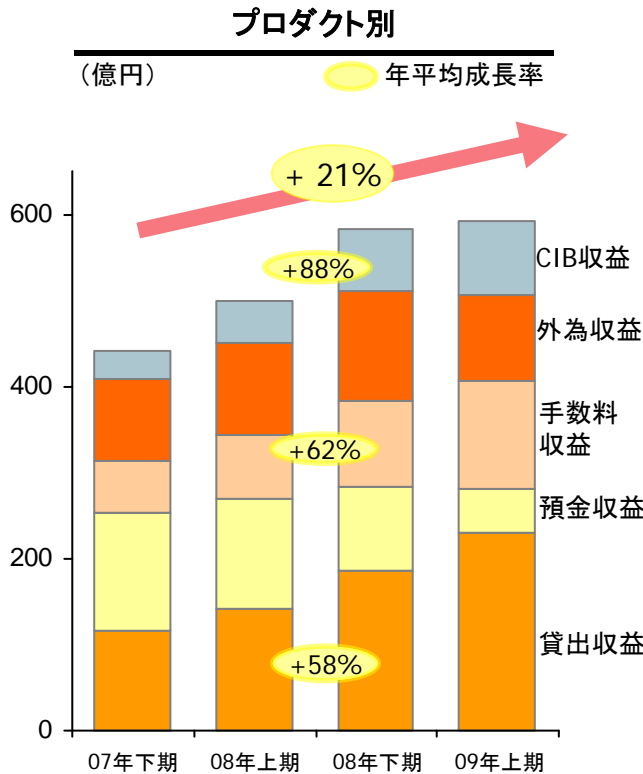
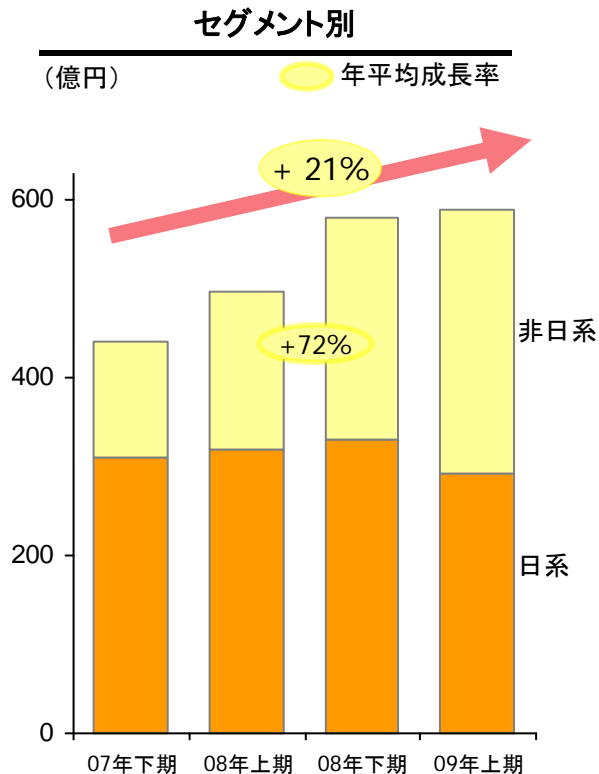
## 預金平残の推移



(注) 為替レート:各期決算レート

### 粗利益の推移

### 貸出平残の推移



- 日系取引は、手数料収益が順調も、金利低下による預金収益の減少が響き減収
- 非日系取引は、シ・ローンリーゲテーブルで1位になる(\*)等、貸出関連収益が好調で大幅増収

- 貸出収益は引き続き好調
  - 貸出採算改善により、預金収益の落込みをカバー
- 手数料収益、CIB収益も好調
  - シンジケーション等のCIB収益好調
  - デリバ収益も好調

- 貸出は増加基調ながら、09年上期は景気低迷による銀行借入ニーズ低下、並びにアジア通貨高進行による外貨貸出の現地通貨への換算影響により、残高の伸びは一服

(\*)日・豪市場を除くグローバルカレンシーベース (US\$, EUR, JPY, S\$, HK\$)

(注) 計数は、BTMU連結ベース(粗利益は対顧客業務)、為替レート: 業務計画レート(\$1=95円、他)

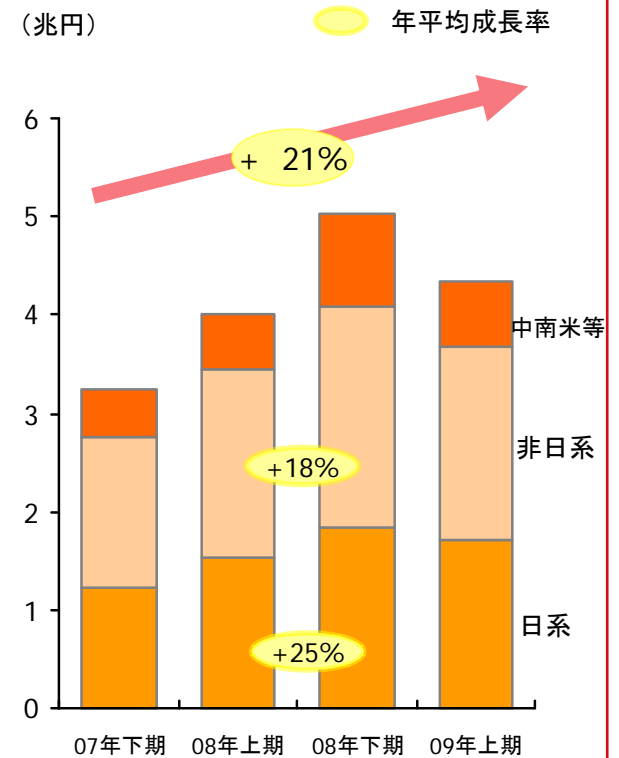
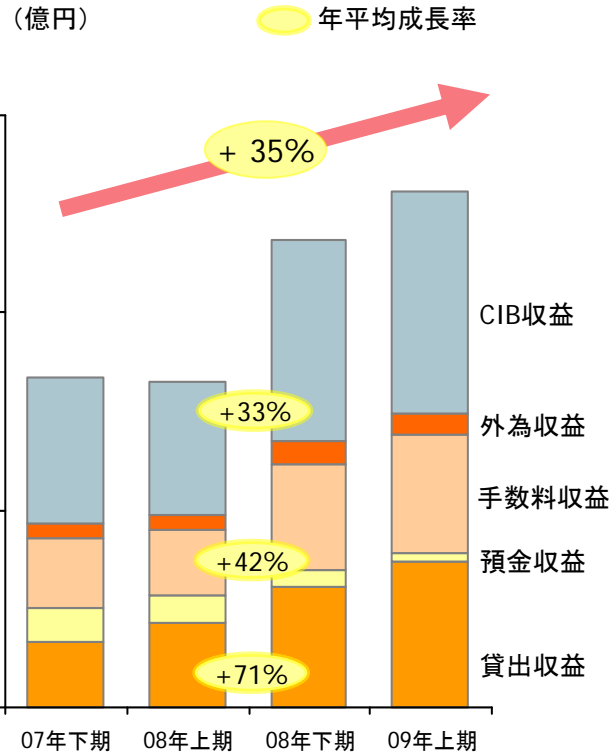
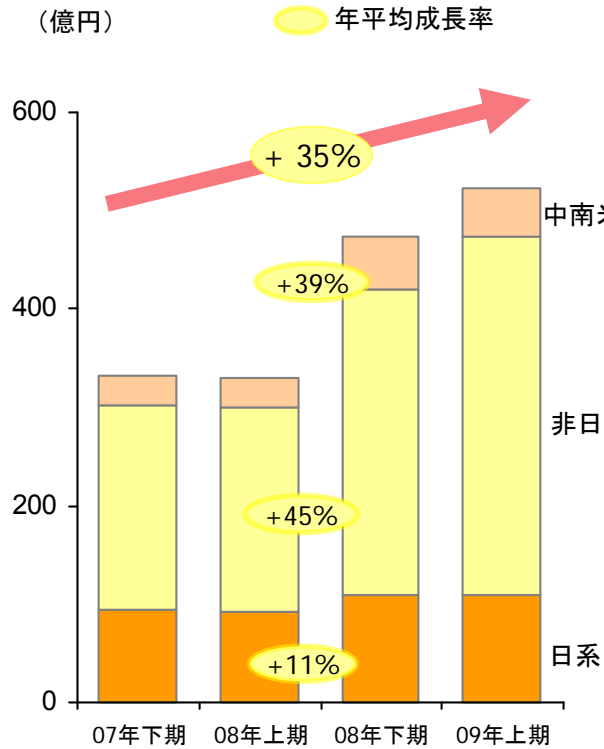
### 粗利益の推移

### 貸出平残の推移

セグメント別

プロダクト別

セグメント別



- 日系取引は金利低下による預金収益の減少を、手数料、デリバ収益でカバー
- 非日系取引はシンジケーション中心に大口案件を積上げ、順調に拡大

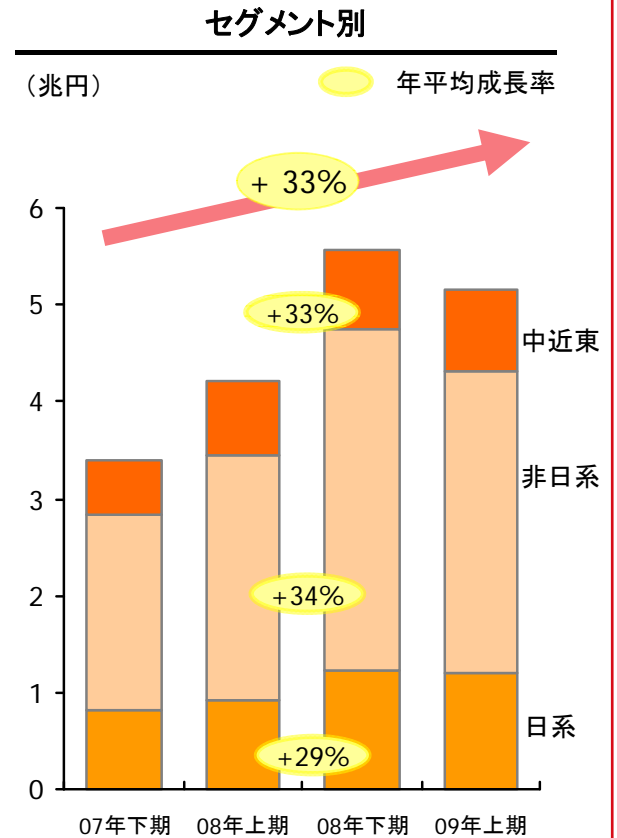
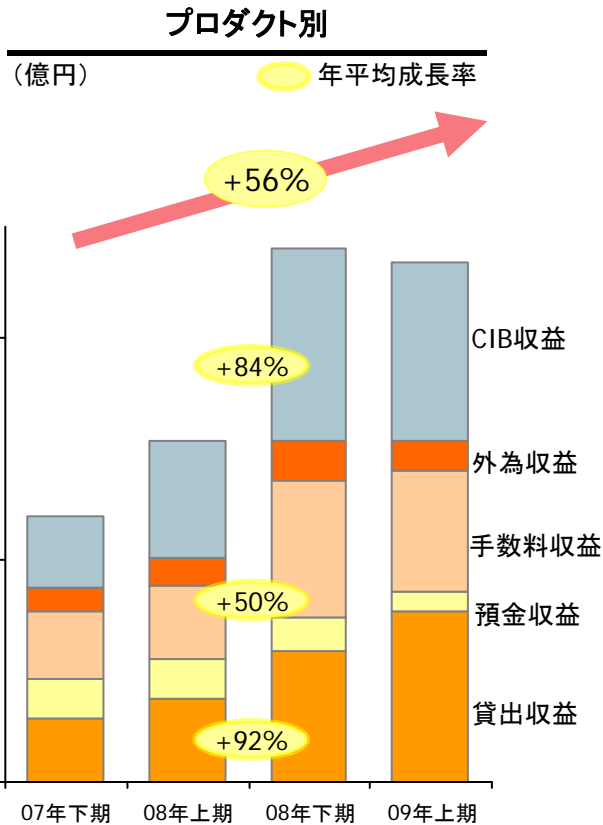
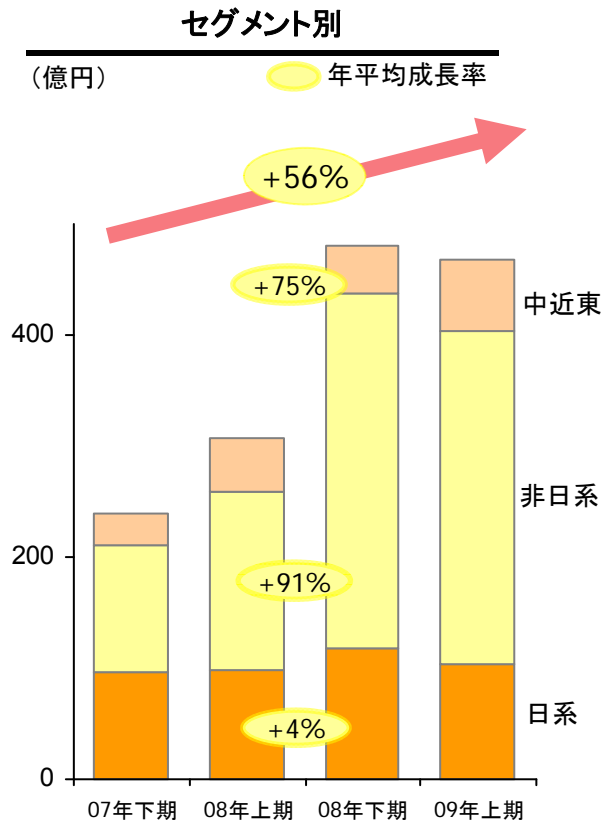
- 貸出・CIB収益が牽引
  - 貸出収益は順調に拡大続く。
  - シンジケーション・アセットファイナンスを中心としたCIB収益が好調

- 景気低迷継続、資本市場の回復等から、借入ニーズは減退
- 非日系の残高減少は08年下期に取組んだ大口M&Aブリッジローンが返済となったことが主要因

(注) 計数は、BTMU連結ベース(粗利益は対顧客業務)、為替レート:業務計画レート(\$1=95円、他)

### 粗利益の推移

### 貸出平残の推移



- 日系取引は金利低下による預金収益の落込みにより減収
- 非日系取引は取引採算の向上に注力し、好調だった前期の収益水準を維持
- 中近東はストファイ、シ・ローン好調

- 貸出収益は大幅増加。手数料・CIB収益は一服
  - 預金収益が大幅な減少も、貸出収益の増加でカバー
  - CIB収益、手数料収益は前期比減少も引続き高水準を維持

- 非日系は買収関連ファイナンスの直接調達シフト等により残高減少
- 中近東は新規優良案件の取り込みで残高増加

(注) 計数は、BTMU連結ベース(粗利益は対顧客業務)、為替レート:業務計画レート(\$1=95円、他)

余白



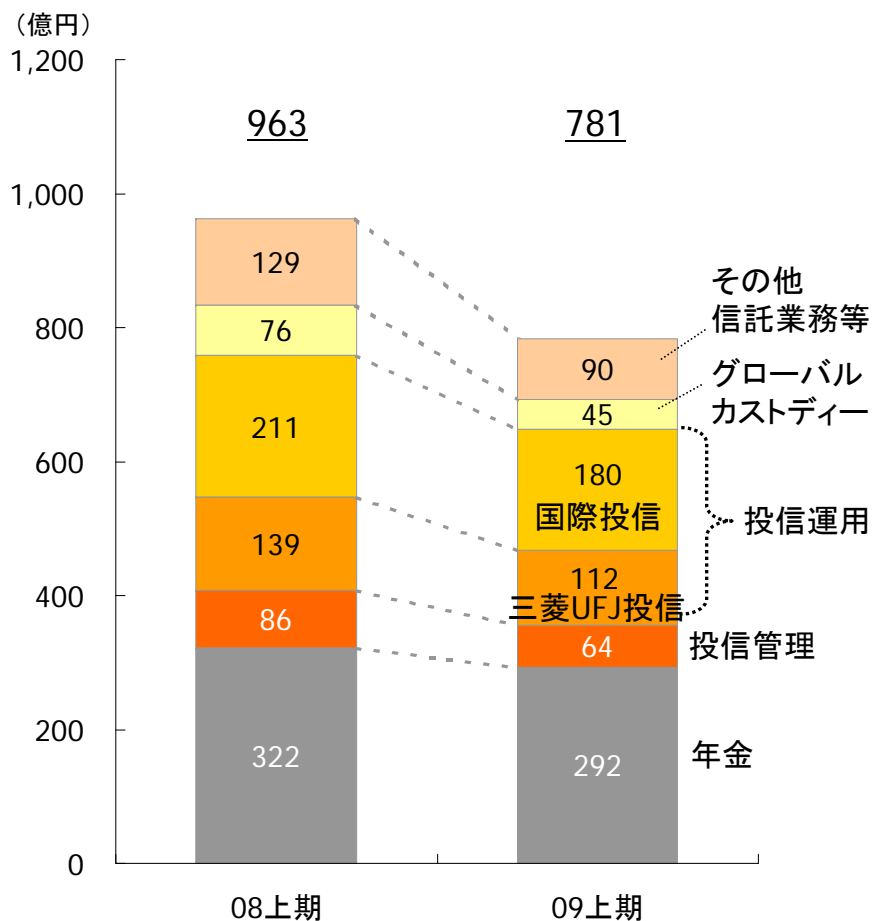
# 受託財産(粗利益・営業純益)

【連結】



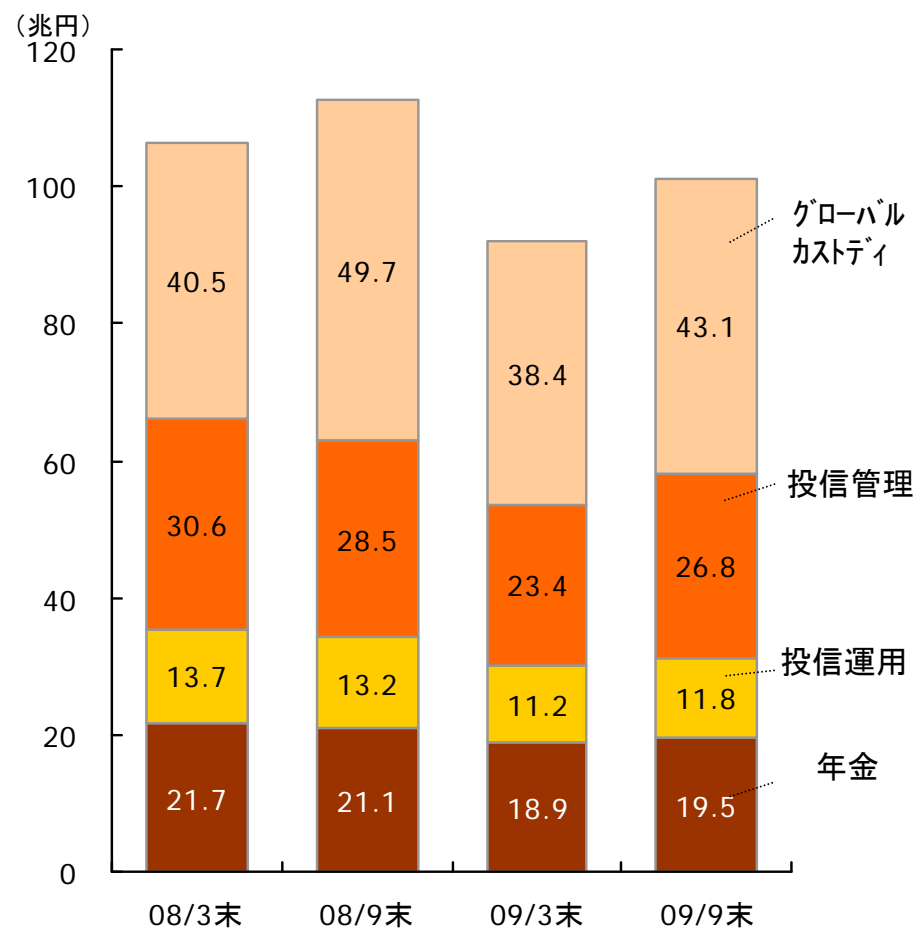
- 粗利益は前年同期比▲19%、営業純益は330億円(前年同期比▲31%)と減収・減益
- グローバルカस्टディの資産拡大を中心に残高拡大を図り、残高は再び100兆円を突破

## 連結粗利益の状況



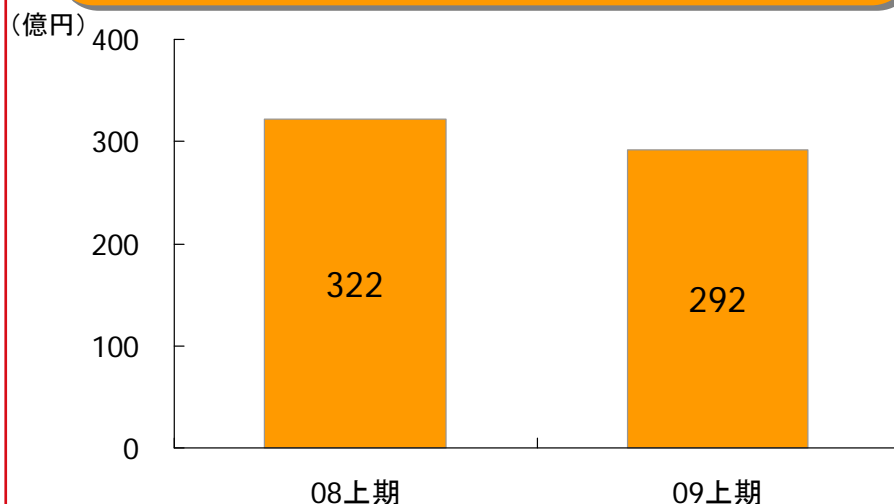
(注) 日本スタートラスト信託銀行分は各項目に分散計上

## 主な資産の残高推移



(注) 受託資産には、上表以外に年金以外の特金や指定単等あり

## 年金業務収益\*の推移



\*日本マスタートラスト信託銀行との合計数値

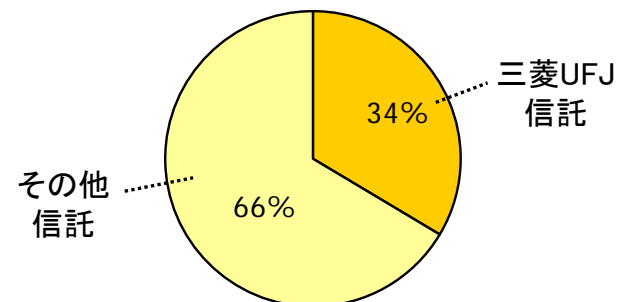
### 09年上期実績:粗利益292億円(前年同期比▲30億円)

- 09年上期は、主力の年金信託でアクティブ系運用商品の販売が低調も、顧客ニーズを踏まえた新商品の継続投入により、トップシェアを堅持
- 確定拠出年金では、資産管理残高が1.6兆円、運用商品販売残高が8,400億円を超え、国内トップクラスのシェアを堅持

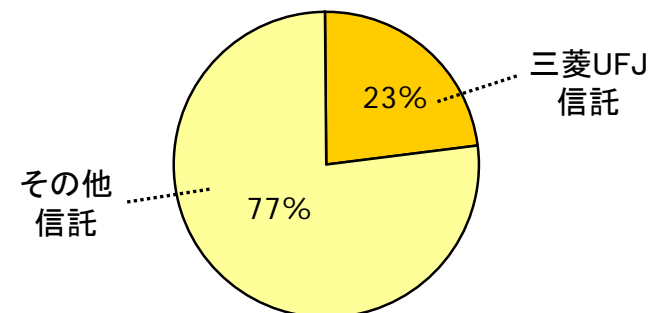
### 09年下期の取組み:

- お客さまの年金財政運営の総合的なコンサルティングを強化
- 確定拠出年金の主要大口・中堅先の運営管理機関の獲得および運用商品販売の更なる拡大

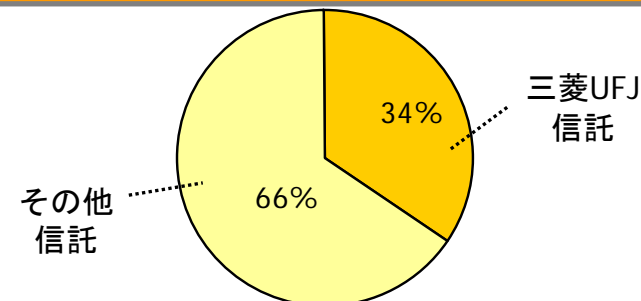
## 年金信託シェア(09/9末)



## 年金特金シェア(09/9末)

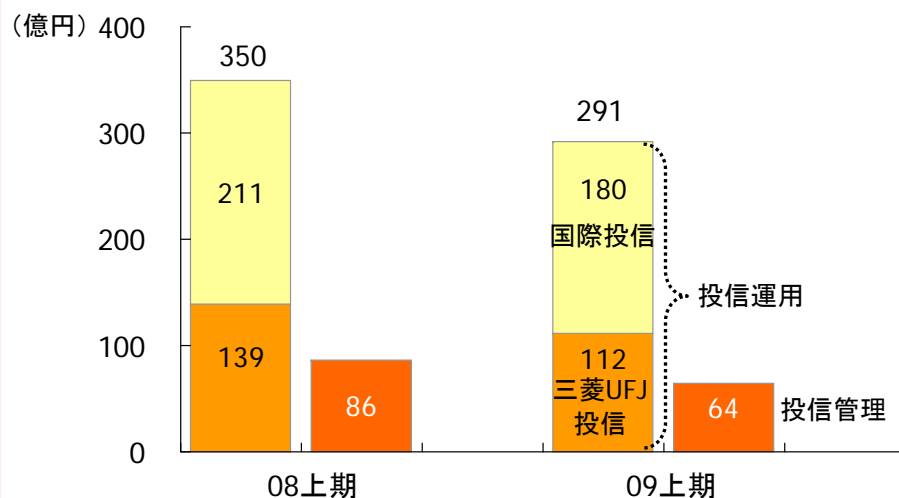


## 確定拠出年金シェア(資産管理)(09/9末)



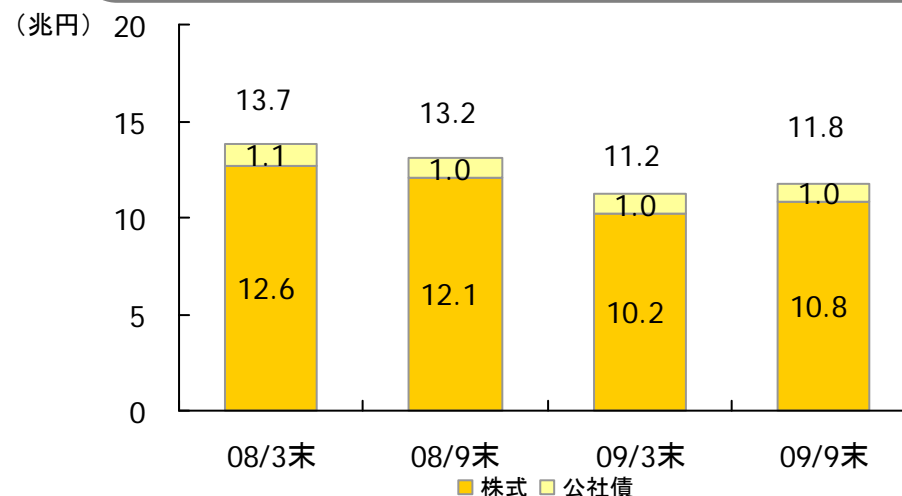
(注)日本マスタートラスト信託銀行との合計数値、シェアは当社推計値

## 投信業務収益\*の推移



\* 日本マスタートラスト信託銀行との合計数値(投信管理)

## 投信運用残高\*の推移



\* 三菱UFJ投信と国際投信の合計数値

### 09年上期実績:

**投信運用: 粗利益291億円(前年同期比▲59億円)**

- 昨年度後半の市況悪化による残高減少の影響が大きく、前年同期比減収となったが、運用残高は国内トップクラスを維持

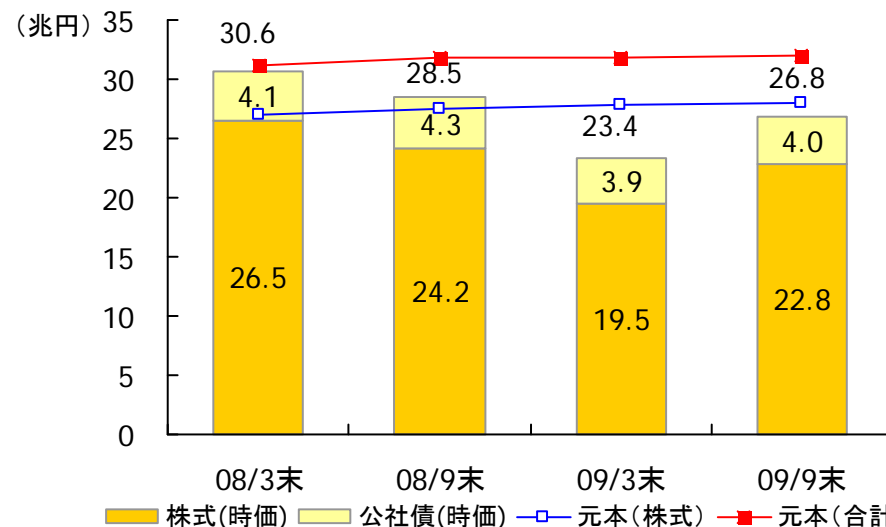
**投信管理: 粗利益64億円(前年同期比▲22億円)**

- 昨年度後半の市況悪化による残高減少の影響が大きく、前年同期比減収となったが、国内初となる原油先物連動ETFを受託するなど、管理残高は業界トップを堅持

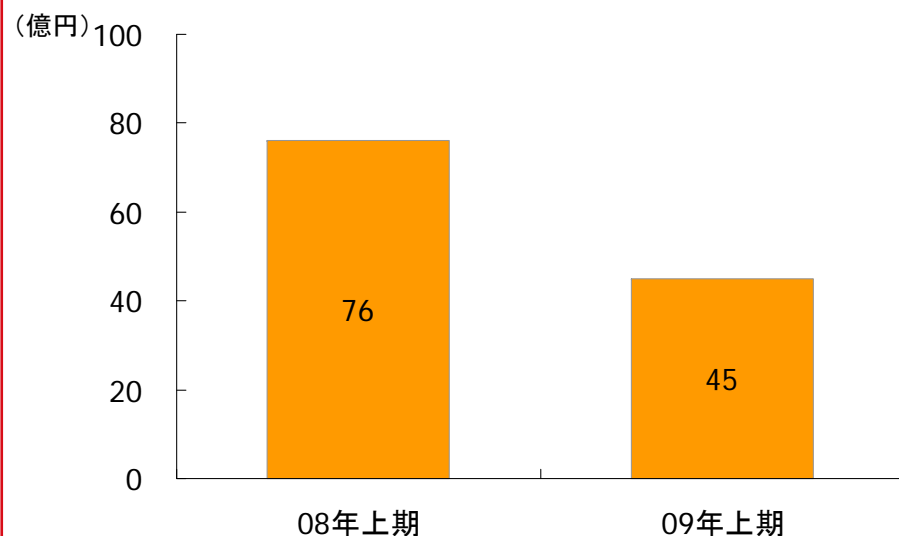
### 09年下期の取組み:

- 多様なニーズに応える商品ラインナップの強化、販社サポート継続による運用残高の拡大
- 新商品・新スキーム対応力を活かした管理機能強化による受託拡大

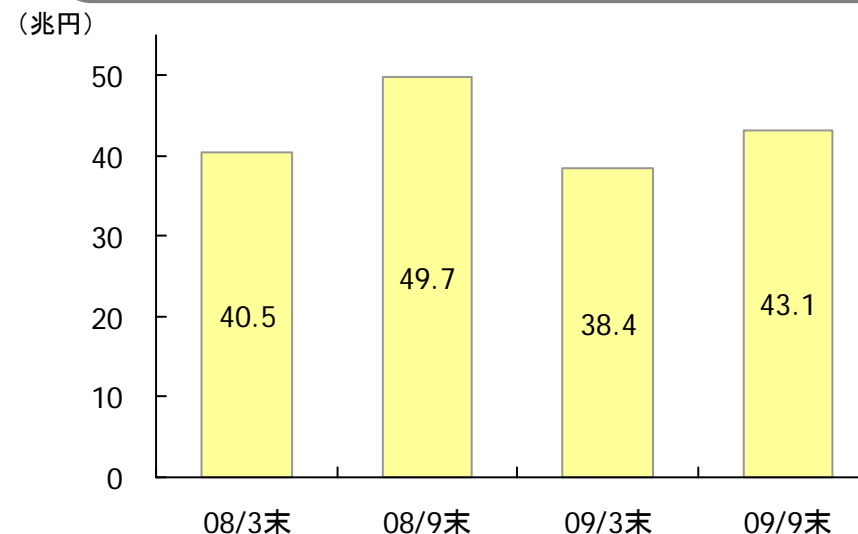
## 投信管理残高の推移



## グローバルカストディー業務収益の推移



## グローバルカストディー預り資産残高



### 09年上期実績:粗利益45億円(前年同期比▲31億円)

- 預り資産残高は、三菱UFJグローバルカストディジャパン(MUGCJ)を始めとした新業務基盤に基づく新規顧客開拓等により、再び40兆円を突破
- 08年上期好調であったセキュリティーズレンディング等付加価値業務は市況悪化により苦戦、昨年度後半の預り資産残高減少の影響も受け、粗利益は前年同期比減少

### 09年下期の取組み:

- 顧客ニーズの高い外国籍投信管理業務の強化
- セキュリティーズレンディング・キャッシュマネジメント等付加価値業務の更なる強化
- MUGCJを始めとするグループ協働による新規顧客開拓

● 2009年度中間決算の概要

● 部門別収益の状況

● **資産・資本の状況**

● 参考情報

(億円)

科目		08年上期 (a)	09年上期 (b)	増減 (b)－(a)
1	一般貸倒引当金繰入額	168	310	142
2	貸出金償却	▲ 1,492	▲ 1,351	141
3	個別貸倒引当金繰入額	▲ 1,033	▲ 1,142	▲ 108
4	その他の与信関係費用	▲ 64	▲ 56	7
5	臨時損益に計上された与信関係費用	▲ 2,590	▲ 2,550	39
6	与信関係費用（信託勘定）	▲ 0	—	0
7	貸倒引当金戻入益	—	—	—
8	与信関係費用総額	▲ 2,422	▲ 2,240	182
9	償却債権取立益	120	185	65
10	与信関係費用総額＋償却債権取立益	▲ 2,302	▲ 2,054	247

(注) ▲は費用を示す

# 金融再生法開示債権

【単体合算】



(銀行勘定・信託勘定合算)

(億円)

		08/9末 (A)	09/3末 (B)	09/9末 (C)	増 減 (C)－(A)	増 減 (C)－(B)
1	破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,493	2,410	2,213	719	▲ 196
2	危険債権	7,208	6,560	7,374	165	813
3	要管理債権	3,480	2,928	2,871	▲ 608	▲ 57
4	金融再生法開示債権小計	12,182	11,899	12,459	276	559
5	うち 要管理先非開示債権	928	673	838	▲ 90	165
6	うち その他要注意先債権	52,359	53,752	52,634	274	▲ 1,118
7	正常債権	933,744	940,195	889,612	▲ 44,132	▲ 50,583
8	合計	945,927	952,095	902,071	▲ 43,856	▲ 50,023

# 貸倒引当金・保全の状況

【単体合算】



○金融再生法開示区分毎の引当状況 [銀行勘定・信託勘定合算]

(09/9末)

(億円、%)

債権区分	開示残高(a)	担保・保証 (b)		引当金 (c)		カバー額 (d)=(b)+(c)		裸与信 (e)=(a)-(b)	
		保全率 (b)/(a)		引当率 (c)/(a)		カバー率 (d)/(a)		非保全率 (e)/(a)	
1 破産更生等債権	2,213	2,134	96.41%	79	3.58%	2,213	100.00%	79	3.58%
2 危険債権	7,374	3,077	41.73%	2,494	33.82%	5,572	75.56%	4,296	58.26%
3 要管理債権	2,871	744	25.92%	892	31.08%	1,637	57.01%	2,126	74.07%
4 合計	12,459	5,956	47.80%	3,466	27.82%	9,423	75.63%	6,502	52.19%

(09/3末)

(億円、%)

債権区分	開示残高(a)	担保・保証 (b)		引当金 (c)		カバー額 (d)=(b)+(c)		裸与信 (e)=(a)-(b)	
		保全率 (b)/(a)		引当率 (c)/(a)		カバー率 (d)/(a)		非保全率 (e)/(a)	
5 破産更生等債権	2,410	2,329	96.62%	81	3.37%	2,410	100.00%	81	3.37%
6 危険債権	6,560	3,166	48.26%	1,901	28.98%	5,067	77.24%	3,394	51.73%
7 要管理債権	2,928	782	26.71%	902	30.80%	1,684	57.51%	2,146	73.28%
8 合計	11,899	6,277	52.75%	2,884	24.24%	9,162	77.00%	5,621	47.24%

(08/9末)

(億円、%)

債権区分	開示残高(a)	担保・保証 (b)		引当金 (c)		カバー額 (d)=(b)+(c)		裸与信 (e)=(a)-(b)	
		保全率 (b)/(a)		引当率 (c)/(a)		カバー率 (d)/(a)		非保全率 (e)/(a)	
9 破産更生等債権	1,493	1,465	98.11%	28	1.88%	1,493	100.00%	28	1.88%
10 危険債権	7,208	3,408	47.27%	2,341	32.48%	5,749	79.76%	3,800	52.72%
11 要管理債権	3,480	1,248	35.87%	957	27.51%	2,206	63.39%	2,231	64.12%
12 合計	12,182	6,122	50.25%	3,327	27.31%	9,449	77.56%	6,060	49.74%



### ○自己査定債務者区分毎の引当率の推移

#### 【商業銀行】

	債務者区分	08/9末	09/3末	09/9末	09/9末	
					08/9末比 (%ポイント)	09/3末比 (%ポイント)
1	正常先	0.16%	0.17%	0.18%	0.01	0.00
2	要注意先	6.20%	6.42%	6.01%	▲ 0.18	▲ 0.40
3	(非保全部分)	(10.73%)	(11.52%)	(11.46%)	(0.73)	(▲0.05)
4	その他要注意先	4.29%	4.61%	4.08%	▲ 0.21	▲ 0.53
5	(非保全部分)	(7.50%)	(8.46%)	(8.00%)	(0.49)	(▲0.45)
6	要管理先	27.69%	31.79%	31.46%	3.76	▲ 0.32
7	(非保全部分)	(43.16%)	(43.90%)	(43.66%)	(0.50)	(▲0.24)
8	破綻懸念先 (非保全部分)	(61.33%)	(56.15%)	(57.70%)	(▲3.63)	(1.55)

#### 【信託銀行】

	債務者区分	08/9末	09/3末	09/9末	09/9末	
					08/9末比 (%ポイント)	09/3末比 (%ポイント)
1	正常先	0.25%	0.12%	0.17%	▲ 0.07	0.04
2	要注意先	8.89%	4.27%	2.61%	▲ 6.28	▲ 1.65
3	(非保全部分)	(16.20%)	(8.18%)	(5.72%)	(▲10.47)	(▲2.45)
4	その他要注意先	7.87%	3.64%	2.09%	▲ 5.77	▲ 1.54
5	(非保全部分)	(14.32%)	(7.01%)	(4.58%)	(▲9.74)	(▲2.43)
6	要管理先	28.78%	24.39%	26.03%	▲ 2.74	1.63
7	(非保全部分)	(52.76%)	(39.55%)	(58.67%)	(5.91)	(19.11)
8	破綻懸念先 (非保全部分)	(73.02%)	(55.32%)	(62.44%)	(▲10.58)	(7.11)

(注1) 自己査定債務者区分毎の引当率であるが、対象科目は、金融再生法ベース（貸出金、外国為替、支払承諾見返、貸付有価証券、与信に関わる仮払金、未収利息、保証付私募債）

(注2) 保証会社保証付ローン等、一部対象外資産あり

(注3) 分離子会社を含む

# 保有有価証券の状況



## その他有価証券評価差額

【連結】

(単位: 億円)

		連結貸借対照表 計上額	09/9末 評価差額	
			09/3末比	
1	国内株式	42,722	4,768	6,566
2	国内債券	334,620	1,242	1,627
3	外国株式	3,079	636	843
4	外国債券	104,964	611	902
5	その他	19,617	▲3,109	3,386
6	合計	505,005	4,148	13,326

(参考) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

【単体合算】

(単位: 億円)

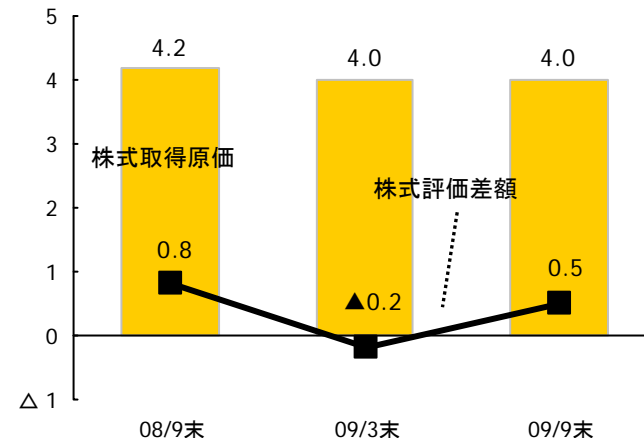
		評価差額		
		09/3末	09/9末	増減
1	子会社・関連会社株式	▲430	▲245	184

\*1 その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式及び外国株式の合計

\*2 貸借対照表計上額(満期保有債券は取得原価、その他有価証券は時価)、国債・その他国内債券・外国債券はその他有価証券で時価があるもの

## 保有株式の状況\*1

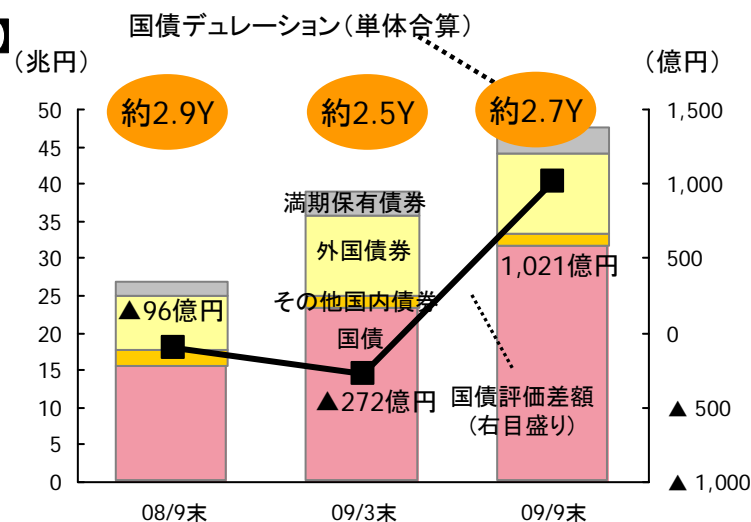
【連結】 (兆円)



## 保有債券の残高・評価差額等\*2

【連結】

(兆円)



# 証券化商品エクスポージャー1:概要

【連結】



・開示対象: BTMU(含むUB、泉州銀行)、MUTB、MUS  
 ・商品範囲: 内部管理ベースの証券化商品(含む満期保有目的の債券)。米国GSE等が組成・保証するモーゲージ債(別掲)、住宅金融支援機構債等の本邦住宅ローン証券化商品、投資信託等のファンドで保有している証券化商品等は含まず  
 ・09年9月末時点。残高は減損後、評価損控除前。10億円刻みで表示(億円単位で四捨五入)。1ドル=90.21円にて換算

## 保有証券化商品の概要(09/9末)

### (1) 残高及び評価損益

(億円)

	残高		評価損益		内、その他有価証券	
		3月末比		3月末比	残高	評価損益
1 証券化商品	19,830	▲ 3,100	▲ 2,060	1,780	7,230	▲ 590
2 RMBS	1,060	▲ 920	▲ 60	410	1,060	▲ 60
3 うちサブプライム	340	▲ 160	▲ 0	90	340	▲ 0
4 CMBS	250	▲ 30	▲ 20	0	250	▲ 20
5 CLO	15,670	▲ 1,290	▲ 1,860	1,000	3,380	▲ 420
6 その他(カード等)	2,730	▲ 800	▲ 100	360	2,460	▲ 90
7 CDO	130	▲ 60	▲ 20	0	90	▲ 10
8 SIV	0	▲ 0	0	▲ 0	0	0

### (2) 地域別残高分布

(億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1	14,950	4,330	40	510	19,830
2	840	220	-	-	1,060
3	340	-	-	-	340
4	10	30	-	200	250
5	11,450	4,020	-	190	15,670
6	2,610	-	10	110	2,730
7	50	60	30	-	130
8	0	-	-	-	0

### (3) 格付別残高分布

(億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付	合計
1 証券化商品	15,040	1,410	1,010	1,220	1,140	10	19,830
2 RMBS	410	140	150	170	180	-	1,060
3 うちサブプライム	200	50	20	60	20	-	340
4 CMBS	130	70	30	10	10	-	250
5 CLO	12,470	840	680	800	870	10	15,670
6 その他(カード等)	1,970	340	130	240	40	0	2,730
7 CDO	60	20	10	-	40	-	130
8 SIV	-	-	-	-	0	-	0

### (4) 一次証券化商品比率

(億円)

	残高	比率
1 一次証券化商品	19,790	99.8%
2 二次証券化商品 <sup>*1</sup>	40	0.2%
3 合計	19,830	100.0%

\*1 サブプライムABS CDO、シンセティックCDO  
(スクエアド)、SIVが含まれる

## RMBS（住宅ローン証券化商品）

### (1) 住宅ローン証券化商品(RMBS)

#### (1) 原資産別残高・評価損益 (億円)

	残高	評価損益	評価損益率	3月末比
1 RMBS	1,060	▲ 60	▲5.2%	18.3%
2 サブプライム	340	▲ 0	▲0.0%	17.1%
3 サブプライム以外	710	▲ 60	▲7.7%	18.0%

#### (2) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	合計
1	840	220	-	1,060
2	340	-	-	340
3	490	220	-	710

#### (3) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB以下	合計
1 RMBS	410	140	150	350	1,060
2 サブプライム	200	50	20	80	340
3 サブプライム以外	210	90	140	270	710

#### (4) RMBSの組成年(ヴィンテージ)別残高分布 (億円)

	04年以前	05年	06年	07年	合計
1 RMBS	90	270	520	170	1,060
2 サブプライム	-	90	230	20	340
3 サブプライム以外	90	180	290	150	710

#### (5) サブプライムRMBSのヴィンテージ別評価損益(億円)

	05年	06年	07年	合計
1 サブプライムRMBS*2	90	230	20	340
2 評価損益	▲ 10	0	10	▲ 0
3 評価損益率	▲7.8%	0.1%	33.0%	▲0.0%

\*2 組成時当初WAL(平均年限)は約3.5年

## CMBS（商業用不動産証券化商品）

#### (1) 残高・評価損益 (億円)

	残高	評価損益	評価損益率	3月末比
CMBS	250	▲ 20	▲6.5%	0.7%

#### (2) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB以下	合計
	130	70	30	10	250

#### (3) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
CMBS	10	30	-	200	250

## CLO（企業向けローン証券化商品）

(1) 残高・評価損益 (億円)

	残高	評価損益	評価損益率	3月末比
1 CLO	15,670	▲ 1,860	▲11.9%	5.0%
2 バランスシート型	3,560	▲ 410	▲11.5%	8.6%
3 アービトラージ型	11,730	▲ 1,430	▲12.2%	1.2%

(2) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付	合計
1	12,470	840	680	800	870	10	15,670
2	2,460	500	340	220	40	-	3,560
3	6,300	3,290	730	580	830	10	11,730

(3) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1 CLO	11,450	4,020	-	190	15,670
2 バランスシート型	1,090	2,430	-	40	3,560
3 アービトラージ型	10,290	1,440	-	-	11,730

注) 企業向けローン証券化商品(CLO)は、評価の精度を高めるため、その大部分につき自社における合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価格により評価  
上記の時価算定方法の変更による影響額は以下の通り  
・09年9月末残高が約760億円増加  
・09年9月末評価損が約970億円減少  
尚、09年9月期における損益への影響額は約+760億円

## 債務担保証券(CDO)

(1) 残高・評価損益 (億円)

	残高	評価損益	評価損益率	3月末比
1 CDO	130	▲ 20	▲17.4%	▲3.3%
2 サブプライムABS CDO	0	-	-	-
3 シンセティックCDO <sup>*3</sup>	80	▲ 20	▲19.5%	▲5.1%
4 その他のCDO <sup>*4</sup>	50	▲ 10	▲14.2%	0.4%

(2) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	合計
1	60	20	10	-	40	130
2	-	-	-	-	0	0
3	10	20	10	-	40	80
4	50	-	-	-	-	50

\*3 業種分散を図った投資適格企業の個々のCDSを参照資産としたCDO。価格の動きは主にCDSインデックスの価格動向に連動する

\*4 リース債権、社債等を参照資産としたCDO

(3) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1 CDO	50	60	30	-	130
2 サブプライムABS CDO	0	-	-	-	0
3 シンセティックCDO	10	40	30	-	80
4 その他のCDO	30	20	-	-	50

(4) 種類別残高 (億円)

	一次証券化商品	二次証券化商品	合計
1	90	40	130
2	-	0	0
3	40	40	80
4	50	-	50

## モノライン(金融保証会社)関連の状況

・モノラインとの与信及びクレジットデリバティブ取引はない

## SPE(特別目的事業体)の状況

### 【ABCP(Asset Backed CP)スポンサー業務】

- ・顧客資産の証券化を目的としたABCPの発行に関するスポンサー業務を実施
- ・ABCPコンデュイト(ABCPを発行する特別目的会社)の9月末買取資産残高は3.74兆円(うち海外分は0.97兆円)
- ・買取資産の種類は主として売掛債権であり、住宅ローン債権は含まれていない

## 証券化商品関連与信の状況

### 【証券化組成・販売用レバレッジドローン】

・レバレッジドローン証券化商品の組成・販売業務を行なっておらず、在庫ローンは保有せず

### 【LBOローン】

#### (1) LBOローンの残高

(億円)

	残高	3月末比
1 LBOローン(コミットメントベース) <sup>*5</sup>	5,180	▲ 390
2 うちブック残高	4,520	▲ 230

\*5 一部リファイナンス後の残高を含む

#### (2) 地域別残高分布

(億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1	570	1,420	440	2,760	5,180
2	370	1,260	410	2,480	4,520

## 米国GSE等関連の状況

### (1) 残高・評価損益

(億円)

	残高		評価損益		評価損益率	
		3月末比		3月末比		3月末比
1 モーゲージ債 <sup>*6</sup>	28,790	▲ 2,270	250	110	0.9%	0.4%
2 エージェンシー債 <sup>*7</sup>	5,090	4,210	10	▲ 0	0.2%	▲ 1.5%

\*6 ファニーメイ、フレディマック、ジニーメイが組成・保証

\*7 上記3機関及びフェデラルホームローンバンク自らが発行

# CLO(企業向けローン証券化商品)のスキーム

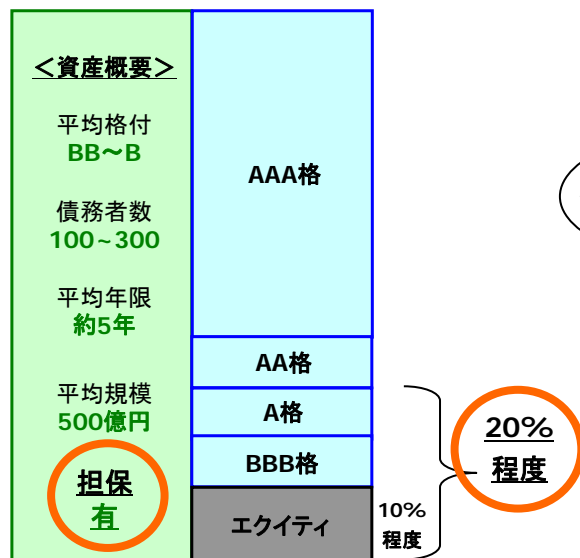
## バランスシート型CLO

- 主に欧米大手行が規制資本解放の観点から、自行バランスシート上の貸出ポートフォリオを証券化した商品
- 参照資産となる企業向けローンは、平均格付が比較的高い物が多い
- オリジネーター銀行が劣後部分を一部保有する等により、参照資産の質を維持するインセンティブが働く仕組みが一般的

## アービトラージ型CLO

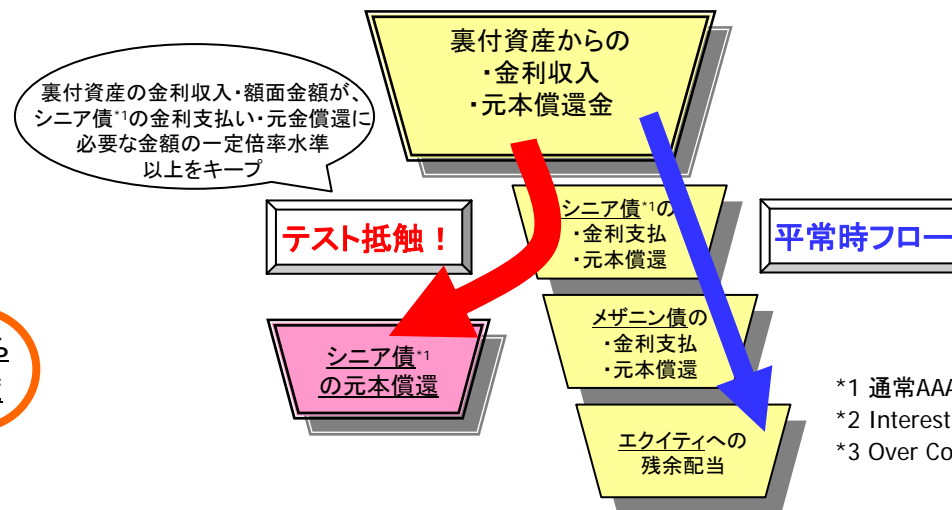
- レバレッジドローン(主に非投資適格企業向けの優先担保付/高スプレッドローン)を担保資産とした証券化商品で、劣後部分のバッファーが比較的厚い
- 運用マネージャーは、運用ガイドラインに沿って各種資産の組み入れ比率を維持し、裏付資産の分散を確保。裏付資産全体の信用力・ストラクチャーの健全性についても、テスト・チェックされる
- テストにて一定基準に抵触した場合には、AAA格等シニア債<sup>\*1</sup>の元本償還に資金フローが集中し、シニア債<sup>\*1</sup>は早期・優先的に償還される仕組み

### 【米国アービトラージ型CLOの代表的スキーム】



### 【パフォーマンステストの例】

(1)IC<sup>\*2</sup>(金利収入)テスト (2)OC<sup>\*3</sup>(元本償還)テスト



\*1 通常AAA格とAA格を指す  
\*2 Interest Coverage  
\*3 Over Collateralization

## ヘッジ会計適用分デリバティブ取引の状況

(単位:億円)

種 類	当中間連結会計期間末 (2009年9月末現在)	
	契約額等	時 価
1 金利先物	35,337	15
2 金利スワップ	209,573	849
3 通貨スワップ等	35,845	1,092
4 その他(金利関連)	5,904	127
5 その他(金利関連以外)	47,846	▲ 134
6 合 計		1,951

(注)ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に係る会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く)の契約額等及び時価について記載

【金利スワップ取引の残存期間別想定元本(ヘッジ会計適用分)】

(単位:億円)

金利種類	1年以内	1年超~5年以内	5年超	合計
1 受取固定・支払変動	103,781	75,938	2,553	182,273
2 受取変動・支払固定	13,136	8,348	4,398	25,883
3 受取変動・支払変動	271	200	-	471
4 受取固定・支払固定	-	944	-	944
5 合 計	117,190	85,431	6,951	209,573

## デリバティブ取引に係る繰延損益の状況

(単位:億円)

種 類	当中間連結会計期間末 (2009年9月末現在)		
	繰延利益 (A)	繰延損失 (B)	ネット繰延利益 (A)-(B)
1 金利先物	154	45	108
2 金利スワップ	2,995	1,287	1,707
3 通貨スワップ等	570	683	▲ 112
4 その他(金利関連)	88	-	88
5 その他(金利関連以外)	5	50	▲ 44
6 合 計	3,815	2,066	1,748

(注)ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に係る会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く)に係る繰延利益・繰延損失のほか、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延利益及び繰延損失の当中間連結会計期間末における残高について記載



## 自己資本比率(第一基準)の状況

(単位:億円)

	09年3月末	09年9月末*1
1 自己資本	114,784	129,489
2 Tier 1	75,751	88,943
3 優先株式	6,400	6,400
4 優先出資証券	13,071	16,010
5 その他有価証券評価損(▲)	8,038	-
6 Tier 2(自己資本算入分)	42,161	43,835
7 その他有価証券含み益	-	1,851
8 劣後ローン(債券)	37,792	37,515
9 一般貸倒引当金等	2,853	2,956
10 Tier 3(自己資本算入分)	-	-
11 控除項目(▲)	3,128	3,290
12 リスクアセット	974,934	973,682
13 信用リスク*2	902,429	899,023
14 マーケットリスク	15,876	17,776
15 オペレーショナルリスク	56,627	56,883
16 自己資本比率	11.77%	13.29%
17 Tier 1比率	7.76%	9.13%
18 コアTier 1比率*4	5.77%	6.83%
19 アウトライヤー比率	11.7%	9.6%程度*3

## 主な変動要因

### 【Tier1】 +13,191億円

- 当期純利益 +1,409億円
- 中間配当予定額 ▲818億円
- 優先出資証券調達・償還等 +2,939億円
- その他有価証券評価損増減 +8,038億円

### 【Tier2】 +1,674億円

- その他有価証券含み益の45%相当額増減 +1,851億円
- 一般貸倒引当金 +102億円
- 劣後調達・償還等 ▲277億円

● コアTier1比率\*4 : 6.83%

\*1 速報値

\*2 先進的内部格付手法(AIRB)に基づき算出

\*3 暫定値

\*4 コアTier1=Tier1-(優先株式+優先出資証券)

コアTier1比率=コアTier1÷リスクアセット

# 繰延税金資産



## 繰延税金資産の発生要因別残高

### 【商業銀行】

(単位: 億円)

	09/3末 (A)	09/9末 (B)	増減 (B)-(A)
1 繰延税金資産合計	12,786	11,168	▲ 1,617
2 貸倒引当金	4,371	4,644	273
3 繰越欠損金	4,498	3,898	▲ 600
4 有価証券有税償却	3,592	3,060	▲ 531
5 その他有証評価差額金	3,418	1,016	▲ 2,402
6 退職給付引当金	730	770	40
7 その他	4,665	4,535	▲ 130
8 評価性引当額(▲)	8,490	6,757	▲ 1,732
9 繰延税金負債合計	3,255	4,356	1,101
10 その他有証評価差額金	968	1,890	922
11 繰延ヘッジ損益	843	838	▲ 5
12 合併時有価証券時価引継	444	697	252
13 退職給付信託設定益	660	659	▲ 0
14 その他	338	270	▲ 68
15 繰延税金資産の純額	9,531	6,812	▲ 2,718

### 【信託銀行】

(単位: 億円)

	09/3末 (A)	09/9末 (B)	増減 (B)-(A)
1 繰延税金資産合計	1,523	641	▲ 882
2 有価証券有税償却	1,009	918	▲ 91
3 繰越欠損金	534	299	▲ 235
4 貸倒引当金	130	265	135
5 その他有証評価差額金	945	155	▲ 789
6 その他	550	534	▲ 15
7 評価性引当額(▲)	1,646	1,532	▲ 113
8 繰延税金負債合計	425	523	97
9 その他有証評価差額金	98	212	113
10 退職給付引当金	217	192	▲ 25
11 その他	109	118	8
12 繰延税金資産の純額	1,098	117	▲ 980

## 繰延税金資産の回収可能性

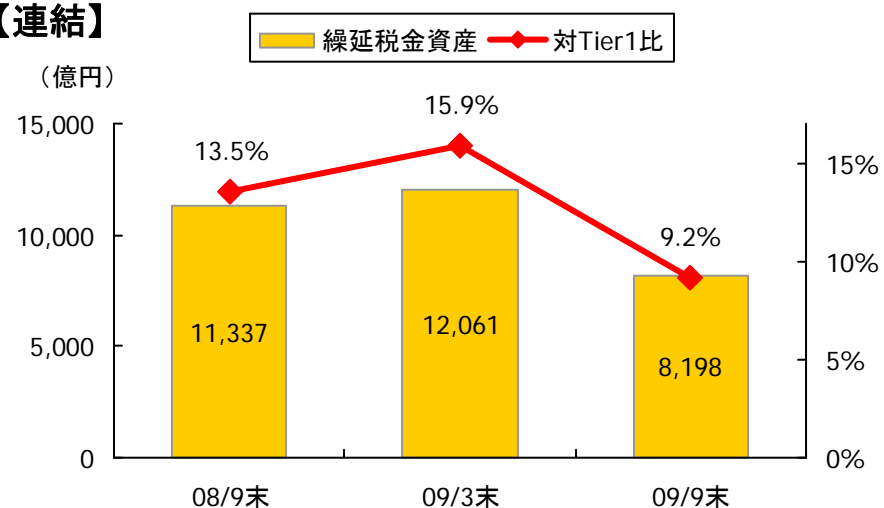
### 【商業銀行・信託銀行】

(単位: 億円)

	<回収可能性の前提(ストレスシナリオ)> 5年間合計(09年下~14年上)	
	商業銀行	信託銀行
1 実質業務純益	41,596	5,000
2 税引前当期(中間)純利益	20,970	2,309
3 調整前課税所得	32,266	3,271
4 有税引当等+欠損金(繰延税金資産の対象)	26,132	1,190
5 09年9月末の繰延税金資産	11,168	641

## 繰延税金資産(純額)の残高と対Tier1比の推移

### 【連結】



(単位:億円)

	08年上期	09年上期	増減
1 退職給付債務残高 (期首)	19,095	20,367	1,271
2 要償却額 (期首)	▲ 799	7,431	8,231
3 未認識過去勤務債務 (期首)	▲ 563	▲ 467	95
4 未認識数理計算上の差異 (期首)	▲ 236	7,898	8,135
5 要償却額(中間期末)	▲ 799	7,056	7,855
6 退職給付費用	75	550	475
7 勤務費用	222	243	20
8 利息費用	233	194	▲ 38
9 期待運用収益	▲ 432	▲ 330	102
10 過去勤務債務の費用処理額	▲ 47	▲ 47	▲ 0
11 数理計算上の差異の費用処理額	46	423	376
12 その他	52	67	15

余白

● 2009年度中間決算の概要

● 部門別収益の状況

● 資産・資本の状況

● **参考情報**

# 国別与信残高1

【商業銀行連結】



(単位: US\$ Million)

	貸出金						貸出金		
	09/9末(a)	短期	中長期	日系	非日系	金融機関	09/3末(b)	(a) - (b)	増減率
1 タイ	5,098	2,192	2,907	2,947	2,126	25	4,938	160	3.2%
2	100.0%	43.0%	57.0%	57.8%	41.7%	0.5%			
3 インドネシア	3,077	1,626	1,451	1,981	1,027	69	2,838	240	8.4%
4	100.0%	52.8%	47.2%	64.4%	33.4%	2.2%			
5 韓国	2,720	922	1,798	653	1,645	422	2,400	320	13.3%
6	100.0%	33.9%	66.1%	24.0%	60.5%	15.5%			
7 マレーシア	3,128	1,076	2,052	427	2,546	155	3,551	▲ 423	▲ 11.9%
8	100.0%	34.4%	65.6%	13.7%	81.4%	5.0%			
9 フィリピン	630	275	355	258	372	0	676	▲ 46	▲ 6.8%
10	100.0%	43.7%	56.3%	41.0%	59.0%	0.0%			
11 シンガポール	6,895	2,058	4,837	1,582	5,291	22	6,475	420	6.5%
12	100.0%	29.8%	70.2%	22.9%	76.7%	0.3%			
13 香港	8,143	1,947	6,196	1,303	6,692	148	8,653	▲ 510	▲ 5.9%
14	100.0%	23.9%	76.1%	16.0%	82.2%	1.8%			
15 台湾	1,500	984	516	374	1,126	0	1,502	▲ 2	▲ 0.1%
16	100.0%	65.6%	34.4%	24.9%	75.1%	0.0%			
17 中国	6,397	4,404	1,993	4,381	1,770	245	7,059	▲ 662	▲ 9.4%
18	100.0%	68.8%	31.2%	68.5%	27.7%	3.8%			
19 インド	3,618	1,089	2,529	385	2,147	1,086	3,264	355	10.9%
20	100.0%	30.1%	69.9%	10.6%	59.3%	30.0%			
21 (アジア10カ国合計)	41,206	16,573	24,634	14,291	24,742	2,172	41,355	▲ 149	▲ 0.4%
22	100.0%	40.2%	59.8%	34.7%	60.0%	5.3%			
23 アルゼンチン	22	15	7	20	2	0	31	▲ 9	▲ 29.9%
24	100.0%	68.2%	31.8%	90.9%	9.1%	0.0%			
25 ブラジル	1,693	171	1,522	92	1,087	514	1,735	▲ 42	▲ 2.4%
26	100.0%	10.1%	89.9%	5.4%	64.2%	30.4%			
27 メキシコ	1,290	198	1,092	331	945	15	1,395	▲ 105	▲ 7.5%
28	100.0%	15.3%	84.7%	25.7%	73.3%	1.2%			
29 (中南米3カ国合計)	3,005	384	2,621	443	2,034	529	3,161	▲ 156	▲ 4.9%
30	100.0%	12.8%	87.2%	14.7%	67.7%	17.6%			
31 ロシア	3,617	632	2,984	273	2,741	603	4,119	▲ 502	▲ 12.2%
32	100.0%	17.5%	82.5%	7.5%	75.8%	16.7%			
33 東欧(7カ国合計)	2,020	950	1,069	569	1,301	151	2,019	1	0.0%
34	100.0%	47.0%	52.9%	28.2%	64.4%	7.5%			
35 トルコ	580	7	574	115	147	318	556	24	4.3%
36	100.0%	1.2%	99.0%	19.8%	25.3%	54.8%			

(注) 連結ベース(含むUB)の貸出金のみの計数を借入人の国籍ベースで分けた内部管理上の計数(含 現地通貨建現地貸・被保証・被担保債権)  
東欧7カ国とは、チェコ、スロバキア、ポーランド、ハンガリー、ブルガリア、ルーマニア、クロアチアを指す

# 国別与信残高2

【信託銀行連結】



(単位:US\$ Million)

	貸出金						貸出金		
	09/9末(a)	短期	中長期	日系	非日系	金融機関	09/3末(b)	(a) - (b)	増減率
1 タイ	243	121	122	243	-	-	216	26	12.1%
2	100.0%	49.8%	50.2%	100.0%	-	-			
3 インドネシア	121	119	2	118	2	-	117	4	3.2%
4	100.0%	98.2%	1.8%	98.1%	1.9%	-			
5 韓国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-			
7 マレーシア	33	-	33	33	-	-	-	33	-
8	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	-			
9 フィリピン	67	-	67	67	-	-	72	▲ 5	▲ 6.4%
10	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	-			
11 シンガポール	401	217	184	401	-	-	581	▲ 180	▲ 30.9%
12	100.0%	54.2%	45.8%	100.0%	-	-			
13 香港	227	104	123	227	0	-	207	20	9.8%
14	100.0%	45.7%	54.3%	100.0%	0.0%	-			
15 台湾	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-			
17 中国	2	1	1	1	1	-	2	▲ 1	▲ 21.9%
18	100.0%	31.9%	68.1%	68.1%	31.9%	-			
19 インド	39	-	39	39	-	-	25	14	56.9%
20	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	-			
21 (アジア10カ国合計)	1,133	561	572	1,131	3	-	1,220	▲ 87	▲ 7.1%
22	100.0%	49.5%	50.5%	99.8%	0.2%	-			
23 アルゼンチン	0	0	-	-	0	-	0	0	8.9%
24	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	-			
25 ブラジル	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	-	-	-	-	-	-			
27 メキシコ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	-	-	-	-	-	-			
29 (中南米3カ国合計)	0	0	-	-	0	-	0	0	8.9%
30	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	-			
31 ロシア	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32	-	-	-	-	-	-			
33 東欧(7カ国合計)	0	-	0	-	-	0	0	0	0.5%
34	100.0%	-	100.0%	-	-	100.0%			
35 トルコ	0	0	-	-	0	-	1	▲ 1	▲ 66.7%
36	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	-			

(注) 連結ベースの貸出金のみの計数を借入人の国籍ベースで分けた内部管理上の計数(含 現地通貨建現地貸・被保証・被担保債権)  
東欧7カ国とは、チェコ、スロバキア、ポーランド、ハンガリー、ブルガリア、ルーマニア、クロアチアを指す

# 主要な子会社・関連会社



## 主要な連結子会社 (09年3月末時点)

名称	資本金 (百万円)	議決権*の 所有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,196,295	100.00 (0.06)
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	100.00 (-)
三菱UFJニコス株式会社	109,312	84.98 (-)
三菱UFJ証券株式会社	65,518	100.00 (-)
三菱UFJ投信株式会社	2,000	100.00 (45.00)
株式会社泉州銀行*1	44,575	67.72 (67.72)
株式会社日本ビジネスリース	10,000	89.74 (89.74)
三菱UFJメルリッチPB証券株式会社	8,000	50.98 (50.98)
カブドットコム証券株式会社	7,196	54.86 (54.86)
三菱UFJファクター株式会社	2,080	100.00 (100.00)
エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社	1,500	94.44 (94.44)
エム・ユー投資顧問株式会社	2,526	100.00 (100.00)
国際投信投資顧問株式会社	2,680	53.41 (53.41)
アコム株式会社	63,832	40.04 (2.59)
三菱UFJキャピタル株式会社	2,950	40.26 (40.26)
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	2,060	64.81 (64.81)
日本マスタートラスト信託株式会社	10,000	46.50 (46.50)
三菱UFJ不動産販売株式会社	300	100.00 (100.00)

\*1 09年10月1日付で泉州銀行は株式移転により池田泉州ホールディングスの完全子会社となり、池田泉州ホールディングスは当社の持分法適用会社となった

\*2 09年6月に当社グループが所有する議決権割合が低下したため、当社の持分法適用関連会社から除外

## 主要な持分法適用関連会社 (09年3月末時点)

名称	資本金 (百万円)	議決権*の 所有割合 (%)
UnionBanCal Corporation	13,391 (136,330 千米ドル)	100.00 (100.00)
PT U Finance Indonesia	1,401 (163,000百万 インドネシアルピア)	85.00 (85.00)
PT. BTMU-BRI Finance	473 (55,000百万 インドネシアルピア)	55.00 (55.00)
BTMU Capital Corporation	2 (29千米ドル)	100.00 (100.00)
BTMU Leasing & Finance, Inc.	0 (0千米ドル)	100.00 (100.00)
Mitsubishi UFJ Trust International Limited	5,617 (40,000千 英ポンド)	100.00 (100.00)
Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.	3,646 (37,117千 米ドル)	100.00 (100.00)
Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)	982 (10,000千 米ドル)	100.00 (100.00)
Mitsubishi UFJ Securities International plc	106,827 (760,611千 英ポンド)	100.00 (100.00)
Mitsubishi UFJ Securities (HK) Holdings, Limited	15,262 (155,374千 米ドル)	100.00 (100.00)
Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.	6,777 (69,000千 米ドル)	100.00 (100.00)
Mitsubishi UFJ Wealth Management Bank (Switzerland), Ltd.	5,562 (65,000千 スイスフラン)	100.00 (100.00)
PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.	1,361 (158,275百万 インドネシアルピア)	75.68 (75.68)

名称	資本金 (百万円)	議決権*の 所有割合 (%)
三菱UFJリース株式会社	33,196	23.26 (14.03)
三菱総研DCS株式会社	6,059	20.00 (-)
株式会社中京銀行	31,844	39.86 (39.86)
株式会社岐阜銀行*2	20,821	21.44 (21.44)
株式会社モビット	20,000	50.00 (50.00)
株式会社じぶん銀行	20,000	50.00 (50.00)
株式会社ジャックス	16,138	22.01 (22.01)
東銀リース株式会社	5,050	22.57 (22.57)
株式会社ジャルカード	360	49.37 (49.37)
Dah Sing Financial Holdings Limited	6,595 (520,541千 香港ドル)	15.06 (15.06)
Kim Eng Holdings Limited	15,806 (244,451千 シンガポールドル)	19.50 (19.50)

\*「議決権の所有割合」欄の( )内は  
子会社による間接所有の割合



# モルガン・スタンレーへの出資(優先株・普通株)



## <①転換型永久優先株式>

項目	内容概要
名称	B種転換型非累積永久優先無議決権株式(「B種優先株式」)
優先株総数	7,839,209株
総額	7,839.209百万米 <sup>ドル</sup>
配当	年間利回り10%、非累積型。支払日:毎年1月15日、4月15日、7月15日、10月15日
発行日	2008年10月13日
期間	永久
転換価格	25.25米 <sup>ドル</sup>
転換比率	1株あたり普通株式39.604株
強制転換	発行日の1年後より後の連続した30取引日のうち20日において、発行体の普通株式の株価の終値が転換価格の150%を上回った場合、B種優先株式残高の50%が普通株式に転換される。 また、発行日の2年後より後の連続した30取引日のうち20日において、発行体の普通株式の株価の終値が転換価格の150%を上回った場合、残存する全てのB種優先株式が普通株式に転換される。
任意転換	随時可能
優先順位	配当及び残余財産請求権について、普通株式に優先し、発行体の他の優先株式と少なくとも同順位
償還	なし
議決権	なし

## <②償還型永久優先株式>

項目	内容概要
名称	C種非累積永久優先無議決権株式(「C種優先株式」)
優先株総数(注)	519,882株
総額(注)	519.882百万米 <sup>ドル</sup>
配当	年間利回り10%。非累積型。支払日:毎年1月15日、4月15日、7月15日、10月15日
発行日	2008年10月13日
期間	永久
任意償還	発行日より3年経過後以降、額面の110%で償還する権利を発行体が有する。
優先順位	配当及び残余財産請求権について、普通株式に優先し、発行体の他の優先株式と少なくとも同順位
議決権	なし

(注)当初償還型優先株総数:1,160,791株、当初総額:1,160.791百万米<sup>ドル</sup>

## <③普通株式>

項目	内容概要
普通株総数	46,553,055株
総額	1,176百万米 <sup>ドル</sup>
簿価	25.27米 <sup>ドル</sup> (5月22日取得分29,375,000株:取得価格24.00米 <sup>ドル</sup> 、6月11日取得分17,178,055株:取得価格27.44米 <sup>ドル</sup> )
配当	0.05 <sup>ドル</sup> /四半期

# 株式(普通株・優先株)

(09/9末現在)

【連結】



	普通株式	第十一種 優先株式
旧発行体		東洋信託銀行
09/9/30株式数 (自己株式を除く) (同残高)	11,648,323,479株 <sup>*1</sup>	1,000株 (0億円)
当初発行株式数		80,000株
発行総額		800億円
配当率		0.53%
優先株式取得期間		05.10.1~14.7.31
9/30現在取得価額		888.4円
下限取得価額 (期中)		888.4円
取得価額 修正日(期中)		06.8.1~13.8.1 の毎年8/1
一斉取得日		2014.8.1
下限取得価額 (一斉)		802.6円
取得価額上方修正条項		無
9/30現在取得価額で 取得した場合の株式数 <sup>*2</sup>		1,100株
下限取得価額(期中)で 取得した場合の株式数 <sup>*2</sup>		1,100株
下限取得価額(一斉)で 取得した場合の株式数 <sup>*2</sup>		1,200株

第一回第三種 優先株式	第1回第五種 優先株式
MTFG	MUFG
100,000,000株 (2,500億円)	156,000,000株 (3,900億円)
100,000株 2,500億円	156,000,000株 3,900億円
2.40%	4.60%

	合計(自己株式を除く)
9/30現在取得価額で取得した場合の全普通株式数 <sup>*2</sup>	11,648,324,579株
下限取得価額(期中)で取得した場合の全普通株式数 <sup>*2</sup>	11,648,324,579株
下限取得価額(一斉)で取得した場合の全普通株式数 <sup>*2</sup>	11,648,324,679株

\*1 普通株式は自己株式37,241株を除く

\*2 取得株式数は単元未満株式の買取請求権行使による自己株式を除く

# 優先出資証券

(09/9末現在) 【連結】



発行日	2002年9月26日	2005年8月24日	2006年3月17日	2006年3月17日	2006年3月17日	2007年1月19日
発行体	UFJ Capital Finance 4 Limited <sup>*1</sup> (ケイマン)	MTFG Capital Finance Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 1 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 2 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 3 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 4 Limited (ケイマン)
発行額	シリーズC:50億円	1,650億円	23億米ドル	7.5億ユーロ	1,200億円	5億ユーロ
期限	永久 (ただし、2010年1月以降 コール可能)	永久 (ただし、2011年1月以降 コール可能)	永久 (ただし、2016年7月以降 コール可能)	永久 (ただし、2016年7月以降 コール可能)	永久 (ただし、2011年7月以降 コール可能)	永久 (ただし、2017年1月以降 コール可能)
ステップアップ	無	有	有	有	有	有
配当	シリーズC: 非累積型・変動配当	非累積型・固定／変動配当 2016年1月まで 固定2.52% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2016年7月まで 固定6.346% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2016年7月まで 固定4.850% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2016年7月まで 固定2.68% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2017年1月まで 固定5.271% 以降変動金利

発行日	2007年1月19日	2007年12月13日	2008年9月2日	2009年3月19日	2009年7月29日
発行体	MUFG Capital Finance 5 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 6 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 7 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 8 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 9 Limited (ケイマン)
発行額	5.5億英ポンド	1,500億円	2,220億円	シリーズA: 900億円 B: 74億円	シリーズA: 1,300億円、B: 1,100億円 C: 1,300億円
期限	永久 (ただし、2017年1月以降 コール可能)	永久 (ただし、2018年1月以降 コール可能)	永久 (ただし、2019年1月以降 コール可能)	永久 (ただしシリーズAは2019年7月以 降、シリーズBは2014年7月以降 コール可能)	永久 (ただし、シリーズA・Bは2020年1月 以降、シリーズCは2015年1月以降 コール可能)
ステップアップ	有	無	有	無	A・C: 無、B: 有
配当	非累積型・固定／変動配当 2017年1月まで 固定6.299% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2018年1月まで 固定3.52% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2019年1月まで 固定3.60% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 シリーズA: 2019年7月まで 固定4.88% シリーズB: 2014年7月まで 固定4.55% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 シリーズA: 2020年1月まで 固定4.52% シリーズB: 2020年1月まで 固定4.02% シリーズC: 2015年1月まで 固定4.02% 以降変動金利

\*1 UFJ Capital Finance 4 Limitedの発行する優先出資証券(シリーズC)につきましては、2010年1月25日付で全額償還する予定となっております。詳細は11月18日付プレスリリースをご参照下さい

# 株主構成



		(%)					
		07/3末	07/9末	08/3末	08/9末	09/3末	09/9末
1	事業法人	21.25	21.02	21.22	20.74	19.91	19.94
2	金融機関	33.88	32.59	34.48	34.97	35.19	33.84
3	金融商品取引業者 (証券会社)	1.72	0.81	0.84	1.20	0.74	1.50
4	外国人	33.98	35.07	32.51	31.87	30.41	29.70
5	政府・地方公共団体	0.03	0.02	0.03	0.02	0.02	0.02
6	個人その他	9.11	10.45	10.90	11.17	13.70	14.97
7	合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

注: 本表は単元株(100株、07/3末は1株)以上の普通株式のみを対象。 但し、自己株式(以下)を除いて計算

07/3末: 651,793株

07/9末: 374,349,600株※

08/3末: 500,889,400株※

08/9末: 301,018,500株※

09/3末: 958,000株※

09/9末: 37,200株※

※1株を1,000株に分割(株式分割効力発生日:07年9月30日)

### 商業銀行

(億円)

	2009年度目標				
	中間期実績		前年度比	前年度比	
	前年同期比	前年同期比			
1	業務純益* <sup>1</sup>	4,080	485	8,650	1,542
2	經常利益	1,250	871	3,650	5,644
3	当期(中間)純利益	1,307	1,057	2,450	6,113

\*1 一般貸倒引当金繰入前

\*2 一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前

### 信託銀行

(億円)

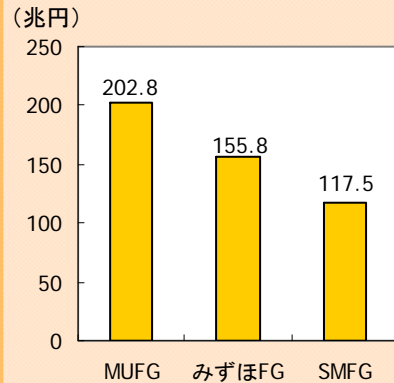
	2009年度目標				
	中間期実績		前年度比	前年度比	
	前年同期比	前年同期比			
1	業務純益* <sup>2</sup>	529	▲256	1,200	▲115
2	經常利益	353	▲181	650	142
3	当期(中間)純利益	247	▲71	450	282

# 他グループ比較

(09/9末現在)

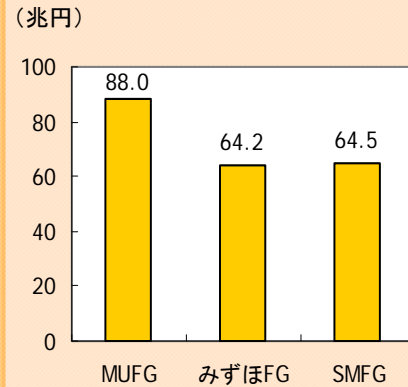


## 総資産



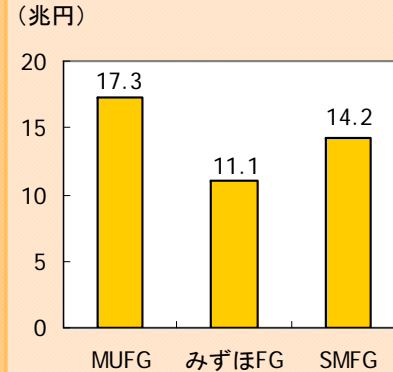
- ・各社決算資料より作成
- ・連結ベース

## 貸出残高



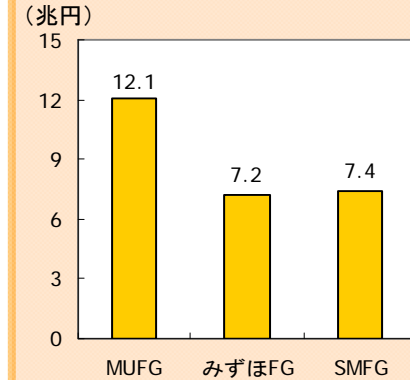
- ・各社決算資料より作成
- ・連結ベース(信託勘定を含めず)

## 住宅ローン残高



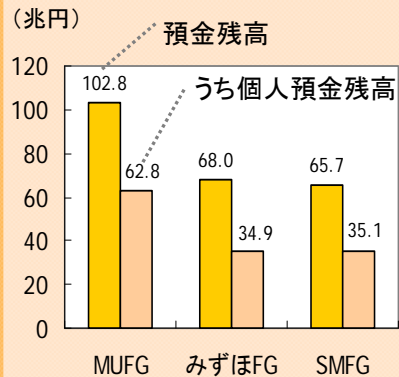
- ・各社決算資料より作成
- ・単体合算(SMFGはSMBC単体)
- ・銀行勘定信託勘定合算ベース

## 海外貸出残高



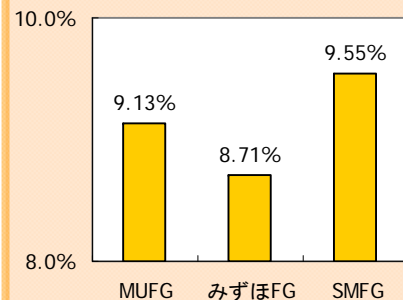
- ・各社決算資料より作成
- ・単体合算(SMFGはSMBC単体)
- ・銀行勘定信託勘定合算ベース
- ・海外店+オフショア勘定分

## 預金残高(国内店舗)



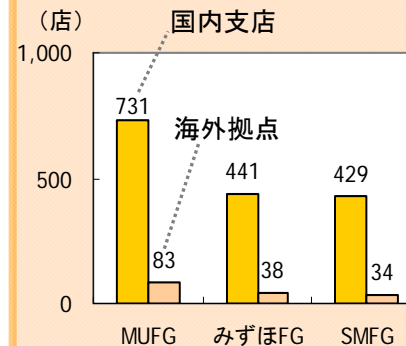
- ・各社決算資料より作成
- ・単体合算(SMFGはSMBC単体)

## Tier1比率



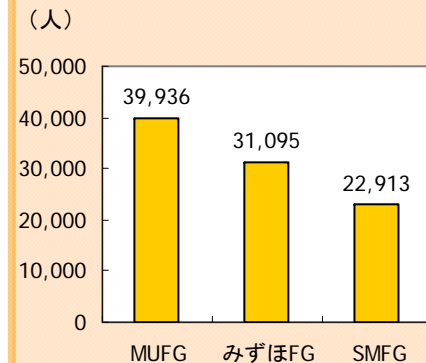
- ・各社決算資料より作成
- ・連結ベース
- ・新自己資本比率規制(Basel II)

## 店舗数



- ・各社決算資料より作成、単体合算ベース(SMFGはSMBC単体)
- ・国内は出張所、代理店等を含めず
- ・海外は支店、出張所、駐在員事務所の合計

## 従業員数



- ・各社決算資料より作成
- ・単体合算ベース(SMFGはSMBC単体)

<国内リテール店舗>	銀行	信託	証券	合計
店舗数 <sup>*1</sup>	772	74	116	962
来店型店舗	662	74	116	852
本・支店	607	66	114	787
出張所・営業所	55	8	2	65
バーチャル店舗等	110	—	—	110

## <MUFGプラザ・PBO>

MUFGプラザ	49
プライベート・バンキング・オフィス (PBO)	28

## <ATM設置台数>

ATM設置台数	49,374
店舗内ATM設置台数	5,156
店舗外ATM設置台数	3,655
コンビニエンスストアATM設置台数 <sup>*2</sup>	40,563

\*1 金融庁届出ベース(本・支店・出張所・銀行代理業者・法人営業所)

\*2 銀行と信託の単純合算(重複は9,884台)

<法人拠点>	銀行	信託	証券 <sup>*4</sup>	合計
拠点数 <sup>*3</sup>	301	10	44	355
営業部	4	4	4	12
支店	—	6	40	46
支社	262	—	—	262
法人営業所	13	—	—	13
法人営業推進部	9	—	—	9
法人営業オフィス	13	—	—	13

<海外店舗>	銀行	信託	証券	合計
店舗数	99	9	11	119
支店	34	5	—	39
現地法人 <sup>*5</sup>	23	2	10	35
出張所	28	—	—	28
駐在員事務所	14	2	1	17
Union Bank 店舗数	339	—	—	339

\*3 除く公務拠点

\*4 証券の投資銀行部は支店に含まれる

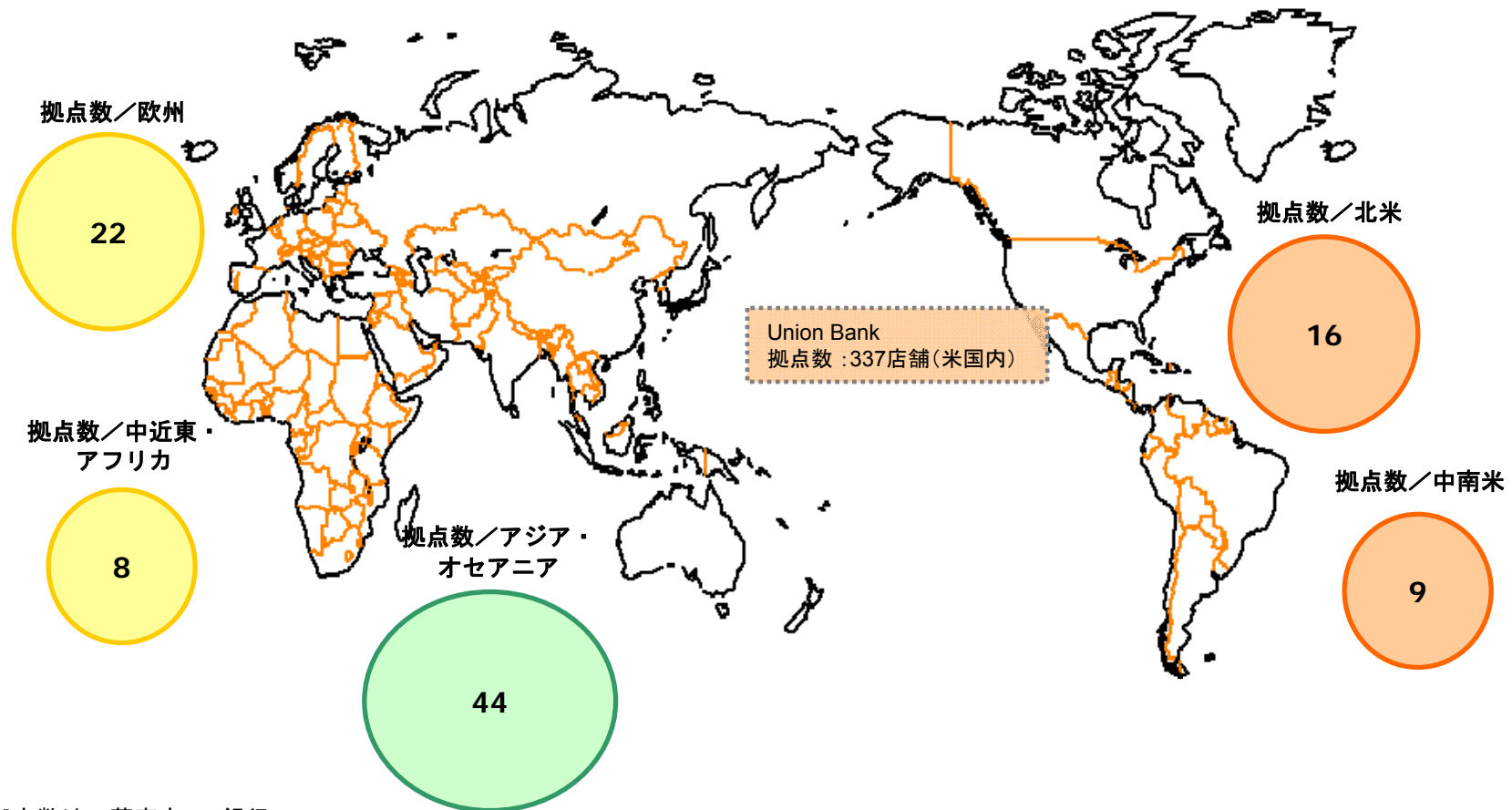
\*5 商銀現法は除くUNBC。証券は香港持株現法を1箇所として計上

# 海外ネットワーク



## 欧州・中近東

BTMU : アブダビ 駐在員事務所の出張所化 (08年10月)  
アルマトイ 駐在員事務所開設 (08年12月)  
ドバイ 出張所開設 (09年3月)



(注) 拠点数は三菱東京UFJ銀行  
の支店、出張所、駐在員  
事務所、現地法人の合計  
(09/9末時点)